

基本計画書

基本計画								
事項	記入欄							備考
計画の区分	大学院の収容定員に係る学則変更							
フリガナ設置者	ガッコウホウジン リッキョウガクイン 学校法人 立教学院							
フリガナ大学の名称	リッキョウダイガクダイガクイン 立教大学大学院 (Rikkyo University Graduate School)							
大学本部の位置	東京都豊島区西池袋三丁目34番1号							
大学の目的	キリスト教に基づく人格の陶冶を旨とし、学校教育法（昭和22年法律第26号）により学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究めること。							
新設学部等の目的	経済学研究科及び法学研究科における定員未充足状態を改善し、適切な定員管理を行うことを目的とする。また、スポーツウエルネス学研究科の新設と、それに伴うコミュニティ福祉学研究科の改編のため、両研究科の収容定員の変更を行う。							
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地
	経済学研究科 【Graduate School of Economics】 経済学専攻(D) 【Doctoral Program of Economics】	3年	5 (10)	—	15 (30)	博士 (経済学) 【Doctor of Philosophy in Economics】	令和5年4月 第1年次	東京都豊島区西池袋 三丁目34番1号
	法学研究科 【Graduate School of Law and Politics】 法学政治学専攻(D) 【Doctoral Program of Law and Politics】	3年	8 (10)	—	24 (30)	博士 (法学) 【Doctor of Philosophy in Law】 博士 (政治学) 【Doctor of Philosophy in Politics】	令和5年4月 第1年次	同上
	コミュニティ福祉学研究科 【Graduate School of Community and Human Services】 コミュニティ福祉学専攻(M) 【Master's Program of Community and Human Services】	2年	15 (25)	—	30 (50)	修士 (コミュニティ福祉学) 【Master of Arts in Social Work】	令和5年4月 第1年次	埼玉県新座市北野 一丁目2番26号

スポーツウエルネス学 研究科 【Graduate School of Sport and Wellness】								
スポーツウエルネス 学専攻(M) 【Master's Program of Sport and Wellness】	2	10 (0)	—	20 (0)	修士 (スポーツウ エルネス学) 【Master of Arts in Sport and Wellness】	令和5年4月 第1年次	同上	
スポーツウエルネス 学専攻(D) 【Doctoral Program of Sport and Wellness】	3	5 (0)	—	15 (0)	博士 (スポーツウ エルネス学) 【Doctor of Philosophy in Sport and Wellness】	令和5年4月 第1年次	同上	
計		—	—	—				

同一設置者内における変 更 状 況 (定員の移行, 名称の変 更 等)	①令和4年3月 研究科の設置に係る認可申請済 スポーツウエルネス学研究科 スポーツウエルネス学専攻(M) (10) (令和5年4月) スポーツウエルネス学専攻(D) (5) (令和5年4月) ②令和4年3月 学部の収容定員の変更に係る学則変更認可申請済 スポーツウエルネス学部 スポーツウエルネス学科(230) (令和5年4月) ③令和4年6月 設置届出予定 スポーツウエルネス学部 スポーツウエルネス学科(230) (令和5年4月) ④令和5年4月 学生募集停止 コミュニティ福祉学部 スポーツウエルネス学科(廃止) (△110)
---	--

教育 課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数
		講義	演習	実験・実習	計	
		科目	科目	科目	科目	単位

教 員	学 部 等 の 名 称	専任教員等						兼 任 教 員 等
		教授	准教授	講師	助教	計	助手	
新 設	経済学研究科 経済学専攻(博士課程後期課程)	26 (26)	2 (1)	0 (0)	0 (0)	27 (27)	0 (0)	0 (0)
	法学研究科 法学政治学専攻(博士課程後期課程)	29 (29)	8 (8)	0 (0)	0 (0)	39 (39)	0 (0)	0 (0)
	コミュニティ福祉学研究科 コミュニティ福祉学専攻(博士課程前期課程)	14 (14)	6 (6)	0 (0)	0 (0)	20 (20)	0 (0)	0 (0)
	スポーツウエルネス学研究科 スポーツウエルネス学専攻(博士課程前期課程)	10 (10)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	12 (12)	0 (0)	8 (8)
	スポーツウエルネス学研究科 スポーツウエルネス学専攻(博士課程後期課程)	10 (10)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	12 (12)	0 (0)	7 (7)
分	計	89 (89)	20 (20)	0 (0)	0 (0)	110 (110)	0 (0)	— (—)
既 員	文学研究科 英米文学専攻(博士課程前期課程)	9 (9)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	10 (10)	0 (0)	4 (4)
	文学研究科 英米文学専攻(博士課程後期課程)	9 (9)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	10 (10)	0 (0)	0 (0)
	文学研究科 史学専攻(博士課程前期課程)	9 (9)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	12 (12)	0 (0)	15 (15)
	文学研究科 史学専攻(博士課程後期課程)	9 (9)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	12 (12)	0 (0)	0 (0)
	文学研究科 教育学専攻(博士課程前期課程)	13 (13)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	14 (14)	0 (0)	8 (8)
	文学研究科 教育学専攻(博士課程後期課程)	13 (13)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	14 (14)	0 (0)	0 (0)
	文学研究科 日本文学専攻(博士課程前期課程)	7 (7)	1 (1)	0 (0)	1 (1)	9 (9)	0 (0)	5 (5)
	文学研究科 日本文学専攻(博士課程後期課程)	7 (7)	1 (1)	0 (0)	1 (1)	9 (9)	0 (0)	0 (0)

組

織

設

の

文学研究科 フランス文学専攻(博士課程前期課程)	6 (6)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	6 (6)	0 (0)	4 (4)
文学研究科 フランス文学専攻(博士課程後期課程)	6 (6)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	6 (6)	0 (0)	0 (0)
文学研究科 ドイツ文学専攻(博士課程前期課程)	4 (4)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	5 (5)	0 (0)	3 (3)
文学研究科 ドイツ文学専攻(博士課程後期課程)	4 (4)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	5 (5)	0 (0)	0 (0)
文学研究科 比較文明学専攻(博士課程前期課程)	5 (5)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	7 (7)	0 (0)	5 (5)
文学研究科 比較文明学専攻(博士課程後期課程)	5 (5)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	7 (7)	0 (0)	0 (0)
文学研究科 超域文化学専攻(博士課程前期課程)	4 (4)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	8 (8)	0 (0)	5 (5)
文学研究科 超域文化学専攻(博士課程後期課程)	4 (4)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	8 (8)	0 (0)	0 (0)
経済学研究科 経済学専攻(博士課程前期課程)	31 (31)	12 (12)	0 (0)	0 (0)	43 (43)	0 (0)	21 (21)
理学研究科 物理学専攻(博士課程前期課程)	8 (8)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	13 (13)
理学研究科 物理学専攻(博士課程後期課程)	8 (8)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	0 (0)
理学研究科 化学専攻(博士課程前期課程)	10 (10)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	12 (12)	0 (0)	14 (14)
理学研究科 化学専攻(博士課程後期課程)	10 (10)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	12 (12)	0 (0)	0 (0)
理学研究科 数学専攻(博士課程前期課程)	9 (9)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	7 (7)
理学研究科 数学専攻(博士課程後期課程)	9 (9)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	0 (0)
理学研究科 生命理学専攻(博士課程前期課程)	10 (10)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	12 (12)	0 (0)	7 (7)
理学研究科 生命理学専攻(博士課程後期課程)	10 (10)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	12 (12)	0 (0)	0 (0)
社会学研究科 社会学専攻(博士課程前期課程)	24 (24)	4 (4)	0 (0)	1 (1)	29 (29)	0 (0)	18 (18)
社会学研究科 社会学専攻(博士課程後期課程)	24 (24)	4 (4)	0 (0)	1 (1)	29 (29)	0 (0)	0 (0)
法学研究科 法政治学専攻(博士課程前期課程)	30 (30)	9 (9)	0 (0)	0 (0)	39 (39)	0 (0)	6 (6)
観光学研究科 観光学専攻(博士課程前期課程)	15 (15)	4 (4)	0 (0)	1 (1)	20 (20)	0 (0)	2 (2)
観光学研究科 観光学専攻(博士課程後期課程)	15 (15)	4 (4)	0 (0)	1 (1)	20 (20)	0 (0)	0 (0)
コミュニティ福祉学研究科 コミュニティ福祉学専攻(博士課程後期課程)	12 (12)	8 (8)	0 (0)	0 (0)	20 (20)	0 (0)	0 (0)
ヒンズネステイニング研究科 ヒンズネステイニング専攻(博士課程前期課程)	17 (17)	3 (3)	0 (0)	1 (1)	21 (21)	0 (0)	37 (37)
ヒンズネステイニング研究科 ヒンズネステイニング専攻(博士課程後期課程)	11 (11)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	0 (0)
21世紀社会デザイン研究科 比較組織ネットワーク学専攻(博士課程前期課程)	8 (8)	2 (2)	0 (0)	1 (1)	11 (11)	0 (0)	36 (36)
21世紀社会デザイン研究科 比較組織ネットワーク学専攻(博士課程後期課程)	8 (8)	2 (2)	0 (0)	1 (1)	11 (11)	0 (0)	0 (0)
異文化コミュニケーション研究科 異文化コミュニケーション専攻(博士課程前期課程)	19 (19)	6 (6)	0 (0)	0 (0)	25 (25)	0 (0)	21 (21)
異文化コミュニケーション研究科 異文化コミュニケーション専攻(博士課程後期課程)	19 (19)	6 (6)	0 (0)	0 (0)	25 (25)	0 (0)	0 (0)
経営学研究科 経営学専攻(博士課程前期課程)	6 (6)	2 (2)	0 (0)	4 (4)	12 (12)	0 (0)	0 (0)
経営学研究科 経営学専攻(博士課程後期課程)	11 (11)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	15 (15)	0 (0)	1 (1)
経営学研究科 国際経営学専攻(博士課程前期課程)	6 (6)	6 (6)	0 (0)	3 (3)	15 (15)	0 (0)	41 (41)

概	現代心理学研究科 心理学専攻 (博士課程前期課程)	5 (5)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	7 (7)	0 (0)	6 (6)
	現代心理学研究科 心理学専攻 (博士課程後期課程)	5 (5)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	6 (6)	0 (0)	0 (0)
	現代心理学研究科 臨床心理学専攻 (博士課程前期課程)	7 (7)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	10 (10)	0 (0)	13 (13)
	現代心理学研究科 臨床心理学専攻 (博士課程後期課程)	7 (7)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	8 (8)	0 (0)	0 (0)
	現代心理学研究科 映像身体学専攻 (博士課程前期課程)	10 (10)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	5 (5)
	現代心理学研究科 映像身体学専攻 (博士課程後期課程)	9 (9)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	11 (11)	0 (0)	0 (0)
	キリスト教学研究科 初学専攻 (博士課程前期課程)	8 (8)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	10 (10)	0 (0)	14 (14)
	キリスト教学研究科 初学専攻 (博士課程後期課程)	8 (8)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	10 (10)	0 (0)	0 (0)
	人工知能科学研究科 人工知能科学専攻 (博士課程前期課程)	7 (7)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	9 (9)	0 (0)	12 (12)
	人工知能科学研究科 人工知能科学専攻 (博士課程後期課程)	7 (7)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	9 (9)	0 (0)	12 (12)
	前期課程合計	287 (287)	86 (86)	0 (0)	12 (12)	385 (385)	0 (0)	— (—)
後期課程合計	230 (230)	64 (64)	0 (0)	4 (4)	298 (298)	0 (0)	— (—)	
要 分	職 種	専 任		兼 任		計		
	事 務 職 員	255 (255)	人	195 (195)	人	450 (450)	人	
	技 術 職 員	24 (24)	人	1 (1)	人	25 (25)	人	
	図 書 館 専 門 職 員	23 (23)	人	2 (2)	人	25 (25)	人	
	そ の 他 の 職 員	0 (0)	人	0 (0)	人	0 (0)	人	
計	302 (302)	人	198 (198)	人	500 (500)	人		
校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用		計		
	校 舎 敷 地	116,820 m ²	0 m ²	0 m ²		116,820 m ²		
	運 動 場 用 地	125,853 m ²	0 m ²	0 m ²		125,853 m ²		
	小 計	242,673 m ²	0 m ²	0 m ²		242,673 m ²		
	そ の 他	16,234 m ²	0 m ²	0 m ²		16,234 m ²		
	合 計	258,907 m ²	0 m ²	0 m ²		258,907 m ²		
校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用		計			
	183,096 m ² (176,796 m ²)	0 m ² (0 m ²)	0 m ² (0 m ²)		183,096 m ² (176,796 m ²)			
教 室 等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設			
	室	室	室	室 (補助職員 人)	室 (補助職員 人)			
専 任 教 員 研 究 室	新設学部等の名称			室 数				
	大学全体			室				
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 点	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	
	大学全体							
	計							
図 書 館	面積	閲覧座席数		取 納 可 能 冊 数				
	m ²							
体 育 館	面積	体育館以外のスポーツ施設の概要						
	m ²							

経費の見積り	区分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	図書費には電子ジャーナル・データベースの整備費（運用コストを含む）を含む。
	教員1人当り研究費等		1,033千円	1,033千円	1,033千円	—	—	—	
	共同研究費等		15,186千円	15,186千円	15,186千円	—	—	—	
	図書購入費	661,319,000	661,319,000	661,319,000	661,319,000	—	—	—	
	設備購入費	202,991,000	202,991,000	202,991,000	202,991,000	—	—	—	
経費の見積り及び維持方法の概要	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
	文学研究科 (M) コミュニティ福祉学研究科 (M) キリスト教学研究科 (M) 異文化コミュニケーション研究科 (M)	915千円	690千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円		
	文学研究科 (D) コミュニティ福祉学研究科 (D) キリスト教学研究科 (D) 異文化コミュニケーション研究科 (D)	889.5千円	664.5千円	664.5千円	— 千円	— 千円	— 千円		
	経済学研究科 (M) 社会学研究科 (M) 法学研究科 (M) 観光学研究科 (M)	908千円	683千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円		
	経済学研究科 (D) 社会学研究科 (D) 法学研究科 (D) 観光学研究科 (D)	883千円	658千円	658千円	— 千円	— 千円	— 千円		
	理学研究科 数学専攻 (M)	1,012千円	787千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円		
	理学研究科 数学専攻 (D)	958千円	733千円	733千円	— 千円	— 千円	— 千円		
	理学研究科 物理学専攻 (M) 生命理学専攻 (M)	1,052千円	827千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円		
	理学研究科 (D) 物理学専攻 生命理学専攻	998千円	773千円	773千円	— 千円	— 千円	— 千円		
	理学研究科 化学専攻 (M)	1,092千円	867千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円		
	理学研究科 化学専攻 (D)	1,038千円	813千円	813千円	— 千円	— 千円	— 千円		
	経営学研究科 経営学専攻 (M)	1,400千円	1,175千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円		
	経営学研究科 経営学専攻 (D)	883千円	658千円	658千円	— 千円	— 千円	— 千円		
	経営学研究科 国際経営学専攻 (M) 公共経営学コース以外	908千円	683千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円		
	経営学研究科 国際経営学専攻 (M) 公共経営学コース	1,800千円	1,800千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円		
	現代心理学研究科 臨床心理学専攻以外 (M)	963千円	738千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円		
	現代心理学研究科 臨床心理学専攻以外 (D)	936.5千円	711.5千円	711.5千円	— 千円	— 千円	— 千円		
	現代心理学研究科 臨床心理学専攻 (M)	978千円	753千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円		
	現代心理学研究科 臨床心理学専攻 (D)	936.5千円	711.5千円	711.5千円	— 千円	— 千円	— 千円		

ビジネスデザイン研究科 (M) 21世紀社会デザイン研究科 (M) 比較組織ネットワーク学専攻公共・社会デザイン学コース以外	1,268千円	1,043千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円			
21世紀社会デザイン研究科 (M) 比較組織ネットワーク学専攻 公共・社会デザイン学コース	1,800千円	1,800千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円			
ビジネスデザイン研究科 (D) 21世紀社会デザイン研究科 (D) 人工知能科学研究科 (D)	1,268千円	1,043千円	1,043千円	— 千円	— 千円	— 千円			
人工知能科学研究科 (M)	1,725千円	1,500千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円			
学生納付金以外の維持方法の概要		手数料収入、資産運用収入、寄付金収入、補助金収入等							
大 学 の 名 称 立教大学									
学 部 等 の 名 称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
文学部						0.99		東京都豊島区西池袋三丁目34番1号	
キリスト教学科	4	50	—	200	学士 (文学)	0.95	昭和24年度		令和4年度入学定員増 (1人)
史学科	4	215	—	860	学士 (文学)	0.98	昭和24年度		令和4年度入学定員増 (1人)
教育学科	4	101	—	404	学士 (文学)	1.10	昭和37年度		令和4年度入学定員増 (1人)
文学科	4	552	—	2208	学士 (文学) 学士 (学術)	0.97	平成18年度		令和4年度入学定員増 (15人)
経済学部						0.98		同上	
経済学科	4	332	—	1328	学士 (経済学)	0.96	昭和24年度		令和4年度入学定員増 (2人)
会計ファイナンス学科	4	176	—	704	学士 (経済学)	0.98	平成14年度		令和4年度入学定員増 (1人)
経済政策学科	4	176	—	704	学士 (経済学)	1.00	平成18年度		令和4年度入学定員増 (1人)
理学部						0.98		同上	
数学科	4	66	—	264	学士 (理学)	0.96	昭和24年度		
物理学科	4	77	—	308	学士 (理学)	1.01	昭和24年度		
化学科	4	77	—	308	学士 (理学)	0.97	昭和24年度		
生命理学科	4	72	—	288	学士 (理学)	0.99	平成14年度		
社会学部						1.00		同上	
社会学科	4	173	—	692	学士 (社会学)	1.00	昭和33年度		令和4年度入学定員増 (3人)
現代文化学科	4	173	—	692	学士 (社会学)	0.98	平成14年度		令和4年度入学定員増 (3人)
メディア社会学科	4	173	—	692	学士 (社会学)	1.00	平成18年度		令和4年度入学定員増 (3人)

法学部						0.98		同上
法学科	4	360	—	1440	学士（法学）	0.91	昭和34年度	
政治学科	4	110	—	440	学士（政治学）	1.07	平成8年度	
国際ビジネス法学科	4	115	—	460	学士（法学）	1.14	昭和63年度	
観光学部						0.98		埼玉県新座市北野一丁目2番26号
観光学科	4	195	—	780	学士（観光学）	1.00	平成10年度	
交流文化学科	4	175	—	700	学士（観光学）	0.97	平成18年度	
コミュニティ福祉学部						0.97		同上
福祉学科	4	154	—	616	学士 （コミュニティ福祉学）	0.98	平成18年度	
コミュニティ政策学科	4	154	—	616	学士 （コミュニティ福祉学）	0.96	平成18年度	
スポーツウェルネス学科	4	110	—	440	学士 （スポーツウェルネス学）	0.98	平成20年度	
経営学部						0.99		東京都豊島区西池袋三丁目34番1号
経営学科	4	230	—	920	学士（経営学）	1.01	平成18年度	
国際経営学科	4	155	—	620	学士（経営学）	0.96	平成18年度	
現代心理学部						0.98		埼玉県新座市北野一丁目2番26号
心理学科	4	143	—	572	学士（心理学）	0.97	平成18年度	
映像身体学科	4	176	—	704	学士 （映像身体学）	0.99	平成18年度	
異文化コミュニケーション学部						1.03		東京都豊島区西池袋三丁目34番1号
異文化コミュニケーション学科	4	145	—	580	学士 （異文化コミュニケーション学）	1.03	平成20年度	

既設大学等の状況	文学研究科								同上
	前期課程 (計)	2	94	—	188	—	0.30	昭和26年度	
	後期課程 (計)	3	34	—	102	—	0.32	昭和26年度	
	英米文学専攻(M)	2	18	—	36	修士 (文学)	0.19	昭和26年度	
	英米文学専攻(D)	3	3	—	9	博士 (文学)	0.33	昭和28年度	
	史学専攻(M)	2	15	—	30	修士 (文学)	0.43	昭和33年度	
	史学専攻(D)	3	6	—	18	博士 (文学)	0.49	昭和51年度	
	教育学専攻(M)	2	10	—	20	修士 (教育学)	0.45	昭和44年度	
	教育学専攻(D)	3	3	—	9	博士 (教育学)	0.66	昭和47年度	
	日本文学専攻(M)	2	20	—	40	修士 (文学)	0.30	昭和35年度	
	日本文学専攻(D)	3	8	—	24	博士 (文学)	0.29	昭和37年度	
	フランス文学専攻(M)	2	8	—	16	修士 (文学)	0.25	昭和40年度	
	フランス文学専攻(D)	3	3	—	9	博士 (文学)	0.22	昭和42年度	
	ドイツ文学専攻(M)	2	8	—	16	修士 (文学)	0.37	昭和42年度	
	ドイツ文学専攻(D)	3	3	—	9	博士 (文学)	0.00	昭和44年度	
	比較文明学専攻(M)	2	10	—	20	修士 (比較文明学)	0.40	平成10年度	
	比較文明学専攻(D)	3	5	—	15	博士 (比較文明学)	0.26	平成12年度	
	超域文化学専攻(M)	2	5	—	10	修士 (文学)	0.00	昭和42年度	
	超域文化学専攻(D)	3	3	—	9	博士 (文学)	0.22	昭和44年度	
		経済学研究科							同上
	経済学専攻(M)	2	40	—	80	修士 (経済学) 修士 (会計学)	0.59	昭和26年度	
	経済学専攻(D)	3	10	—	30	博士 (経済学) 博士 (会計学)	0.30	昭和38年度	

理学研究科									同上
前期課程 (計)	2	60	—	120	修士 (理学)	0.60	—		
後期課程 (計)	3	15	—	45	博士 (理学)	0.20	—		
物理学専攻 (M)	2	20	—	40	修士 (理学)	0.75	昭和28年度		
物理学専攻 (D)	3	4	—	12	博士 (理学)	0.41	昭和30年度		
化学専攻 (M)	2	20	—	40	修士 (理学)	1.02	昭和29年度		
化学専攻 (D)	3	4	—	12	博士 (理学)	0.00	昭和37年度		
数学専攻 (M)	2	5	—	10	修士 (理学)	0.30	昭和30年度		
数学専攻 (D)	3	3	—	9	博士 (理学)	0.22	昭和37年度		
生命理学専攻 (M)	2	15	—	30	修士 (理学)	1.16	平成8年度		
生命理学専攻 (D)	3	4	—	12	博士 (理学)	0.16	平成10年度		
社会学研究科									同上
社会学専攻 (M)	2	20	—	40	修士 (社会学)	0.92	平成2年度		
社会学専攻 (D)	3	10	—	30	博士 (社会学)	0.40	平成9年度		
法学研究科									同上
法学政治学専攻 (M)	2	20	—	40	修士 (法学) 修士 (政治学)	0.42	平成18年度		
法学政治学専攻 (D)	3	10	—	30	博士 (法学) 博士 (政治学)	0.06	平成18年度		
観光学研究科									埼玉県新座市北野一丁目2番26号
観光学専攻 (M)	2	20	—	40	修士 (観光学)	0.47	平成10年度		
観光学専攻 (D)	3	8	—	24	博士 (観光学)	0.08	平成10年度		
コミュニティ福祉学研究科									同上
コミュニティ福祉学専攻 (M)	2	25	—	50	修士 (コミュニティ福祉学)	0.38	平成18年度		
コミュニティ福祉学専攻 (D)	3	5	—	15	修士 (スポーツエシクス学)	0.26	平成16年度		
コミュニティ福祉学専攻 (D)	3	5	—	15	博士 (コミュニティ福祉学)	0.26	平成16年度		
コミュニティ福祉学専攻 (D)	3	5	—	15	博士 (スポーツエシクス学)	0.26	平成16年度		
ビジネスデザイン研究科									東京都豊島区西池袋三丁目34番1号
ビジネスデザイン専攻 (M)	2	90	—	180	修士 (経営管理学)	0.99	平成14年度		
ビジネスデザイン専攻 (D)	3	5	—	15	博士 (経営管理学)	0.73	平成19年度		

21世紀社会デザイン研究科							同上	
比較組織ネットワーク学専攻(M)	2	50	—	100	修士 (社会デザイン学)	0.80	平成14年度	
比較組織ネットワーク学専攻(D)	3	5	—	15	博士 (社会デザイン学)	0.13	平成19年度	
異文化コミュニケーション研究科							同上	
異文化コミュニケーション専攻(M)	2	20	—	40	修士 (異文化コミュニケーション学)	0.65	平成14年度	
異文化コミュニケーション専攻(D)	3	5	—	15	博士 (異文化コミュニケーション学)	0.80	平成16年度	
経営学研究科							同上	
経営学専攻(M)	2	10	—	20	修士(経営学)	2.10	平成18年度	
経営学専攻(D)	3	5	—	15	博士(経営学)	0.40	平成18年度	
国際経営学専攻(M)	2	50	—	100	修士(国際経営学) 修士(公共経営学)	0.39	平成23年度	
現代心理学研究科							埼玉県新座市北野一丁目2番26号	
心理学専攻(M)	2	10	—	20	修士(心理学)	0.25	平成18年度	
心理学専攻(D)	3	3	—	9	博士(心理学)	0.22	平成18年度	
臨床心理学専攻(M)	2	15	—	30	修士 (臨床心理学)	0.86	平成18年度	
臨床心理学専攻(D)	3	4	—	12	博士 (臨床心理学)	0.16	平成18年度	
映像身体学専攻(M)	2	15	—	30	修士 (映像身体学)	0.23	平成20年度	
映像身体学専攻(D)	3	4	—	12	博士 (映像身体学)	0.00	平成22年度	
キリスト教学研究科							東京都豊島区西池袋三丁目34番1号	
キリスト教学専攻(M)	2	10	—	20	修士(神学) 修士(文学)	0.60	平成21年度	
キリスト教学専攻(D)	3	5	—	15	修士(実践神学) 博士(神学) 博士(文学)	0.13	平成21年度	
人工知能科学研究科							同上	
人工知能科学専攻(M)	2	63	—	126	修士 (人工知能科学)	0.81	令和2年度	
人工知能科学専攻(D)	3	8	—	8	博士 (人工知能科学)	0.75	令和4年度	
附属施設の概要	該当なし							

学校法人立教学院 設置認可等に関わる組織の移行表

令和4年度

令和5年度

立教大学

立教大学

学部	学科	入学定員	編入学定員 (3年次)	収容定員
文学部	キリスト教学科	50	—	200
	史学科	215	—	860
	教育学科	101	—	404
	文学科	552	—	2,208
経済学部	経済学科	332	—	1,328
	会計ファイナンス学科	176	—	704
	経済政策学科	176	—	704
理学部	数学科	66	—	264
	物理学科	77	—	308
	化学科	77	—	308
	生命理学科	72	—	288
社会学部	社会学科	173	—	692
	現代文化学科	173	—	692
	メディア社会学科	173	—	692
法学部	法学科	360	—	1,440
	政治学科	110	—	440
	国際ビジネス法学科	115	—	460
観光学部	観光学科	195	—	780
	交流文化学科	175	—	700
コミュニティ福祉学部	福祉学科	154	—	616
	コミュニティ政策学科	154	—	616
	スポーツウェルネス学科	110	—	440
経営学部	経営学科	230	—	920
	国際経営学科	155	—	620
現代心理学部	心理学科	143	—	572
	映像身体学科	176	—	704
異文化コミュニケーション学部	異文化コミュニケーション学科	145	—	580
計		4,635	—	18,540

学部	学科	入学定員	編入学定員 (3年次)	収容定員	変更の事由
文学部	キリスト教学科	50	—	200	
	史学科	215	—	860	
	教育学科	101	—	404	
	文学科	552	—	2,208	
経済学部	経済学科	332	—	1,328	
	会計ファイナンス学科	176	—	704	
	経済政策学科	176	—	704	
理学部	数学科	66	—	264	
	物理学科	77	—	308	
	化学科	77	—	308	
	生命理学科	72	—	288	
社会学部	社会学科	173	—	692	
	現代文化学科	173	—	692	
	メディア社会学科	173	—	692	
法学部	法学科	360	—	1,440	
	政治学科	110	—	440	
	国際ビジネス法学科	115	—	460	
観光学部	観光学科	195	—	780	
	交流文化学科	175	—	700	
コミュニティ福祉学部	福祉学科	130	—	520	定員変更(△24) ※収定増認可申請予定
	コミュニティ政策学科	220	—	880	定員変更(66) ※収定増認可申請予定
	スポーツウェルネス学科	0	—	0	令和5年4月学生募集停止
経営学部	経営学科	230	—	920	
	国際経営学科	155	—	620	
現代心理学部	心理学科	143	—	572	
	映像身体学科	176	—	704	
異文化コミュニケーション学部	異文化コミュニケーション学科	145	—	580	
スポーツウェルネス学部	スポーツウェルネス学科	230	—	920	学部の設置(届出) ※収定増認可申請予定
計		4,797	—	19,188	

令和4年度
立教大学大学院

研究科	専攻	入学定員	編入学定員	収容定員
文学研究科	英米文学専攻(M)	18	—	36
	英米文学専攻(D)	3	—	9
	史学専攻(M)	15	—	30
	史学専攻(D)	6	—	18
	教育学専攻(M)	10	—	20
	教育学専攻(D)	3	—	9
	日本文学専攻(M)	20	—	40
	日本文学専攻(D)	8	—	24
	フランス文学専攻(M)	8	—	16
	フランス文学専攻(D)	3	—	9
	ドイツ文学専攻(M)	8	—	16
	ドイツ文学専攻(D)	3	—	9
	比較文明学専攻(M)	10	—	20
	比較文明学専攻(D)	5	—	15
経済学研究科	経済学専攻(M)	40	—	80
	経済学専攻(D)	10	—	30
理学研究科	物理学専攻(M)	20	—	40
	物理学専攻(D)	4	—	12
	化学専攻(M)	20	—	40
	化学専攻(D)	4	—	12
	数学専攻(M)	5	—	10
	数学専攻(D)	3	—	9
	生命理学専攻(M)	15	—	30
	生命理学専攻(D)	4	—	12
社会学研究科	社会学専攻(M)	20	—	40
	社会学専攻(D)	10	—	30
法学研究科	法学政治学専攻(M)	20	—	40
	法学政治学専攻(D)	10	—	30
観光学研究科	観光学専攻(M)	20	—	40
	観光学専攻(D)	8	—	24
コミュニティ福祉学研究科	コミュニティ福祉学専攻(M)	25	—	50
	コミュニティ福祉学専攻(D)	5	—	15
ビジネスデザイン研究科	ビジネスデザイン専攻(M)	90	—	180
	ビジネスデザイン専攻(D)	5	—	15

令和5年度
立教大学大学院

研究科	専攻	入学定員	編入学定員	収容定員	変更の事由
文学研究科	英米文学専攻(M)	18	—	36	
	英米文学専攻(D)	3	—	9	
	史学専攻(M)	15	—	30	
	史学専攻(D)	6	—	18	
	教育学専攻(M)	10	—	20	
	教育学専攻(D)	3	—	9	
	日本文学専攻(M)	20	—	40	
	日本文学専攻(D)	8	—	24	
	フランス文学専攻(M)	8	—	16	
	フランス文学専攻(D)	3	—	9	
	ドイツ文学専攻(M)	8	—	16	
	ドイツ文学専攻(D)	3	—	9	
	比較文明学専攻(M)	10	—	20	
	比較文明学専攻(D)	5	—	15	
経済学研究科	経済学専攻(M)	40	—	80	
	経済学専攻(D)	<u>5</u>	—	<u>15</u>	定員変更(△5)
理学研究科	物理学専攻(M)	20	—	40	
	物理学専攻(D)	4	—	12	
	化学専攻(M)	20	—	40	
	化学専攻(D)	4	—	12	
	数学専攻(M)	5	—	10	
	数学専攻(D)	3	—	9	
	生命理学専攻(M)	15	—	30	
	生命理学専攻(D)	4	—	12	
社会学研究科	社会学専攻(M)	20	—	40	
	社会学専攻(D)	10	—	30	
法学研究科	法学政治学専攻(M)	20	—	40	
	法学政治学専攻(D)	<u>8</u>	—	<u>24</u>	定員変更(△2)
観光学研究科	観光学専攻(M)	20	—	40	
	観光学専攻(D)	8	—	24	
コミュニティ福祉学研究科	コミュニティ福祉学専攻(M)	<u>15</u>	—	<u>30</u>	定員変更(△10)
	コミュニティ福祉学専攻(D)	5	—	15	
ビジネスデザイン研究科	ビジネスデザイン専攻(M)	90	—	180	
	ビジネスデザイン専攻(D)	5	—	15	

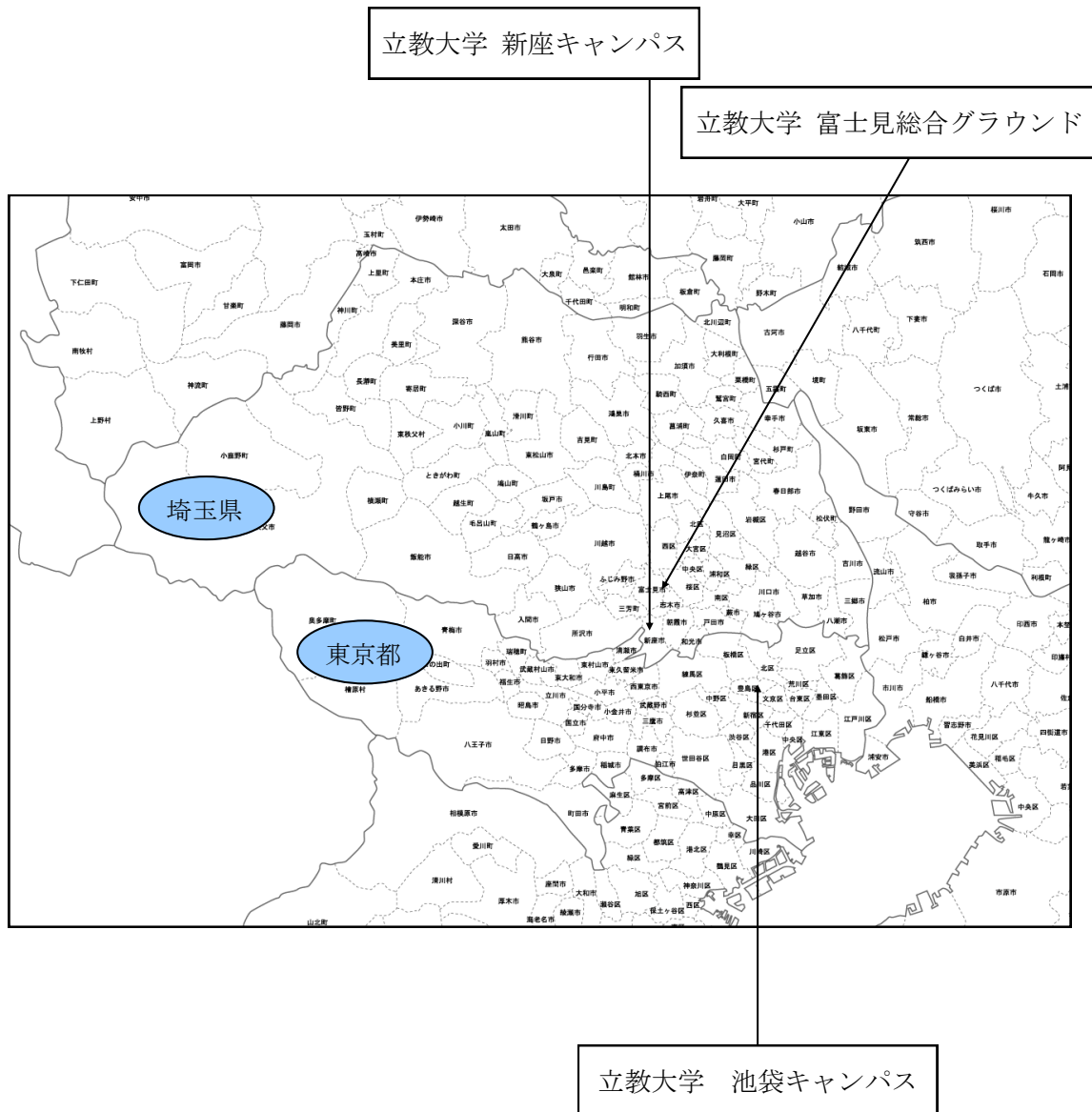
令和4年度
立教大学大学院

研究科	専攻	入学定員	編入学定員	収容定員
21世紀社会デザイン研究科	比較組織ネットワーク学専攻(M)	50	—	100
	比較組織ネットワーク学専攻(D)	5	—	15
異文化コミュニケーション研究科	異文化コミュニケーション専攻(M)	20	—	40
	異文化コミュニケーション専攻(D)	5	—	15
経営学研究科	経営学専攻(M)	10	—	20
	経営学専攻(D)	5	—	15
	国際経営学専攻(M)	50	—	100
現代心理学研究科	心理学専攻(M)	10	—	20
	心理学専攻(D)	3	—	9
	臨床心理学専攻(M)	15	—	30
	臨床心理学専攻(D)	4	—	12
	映像身体学専攻(M)	15	—	30
	映像身体学専攻(D)	4	—	12
キリスト教学研究科	キリスト教学専攻(M)	10	—	20
	キリスト教学専攻(D)	5	—	15
人工知能科学研究科	人工知能科学専攻(M)	63	—	126
	人工知能科学専攻(D)	8	—	24
計		748	—	1,632

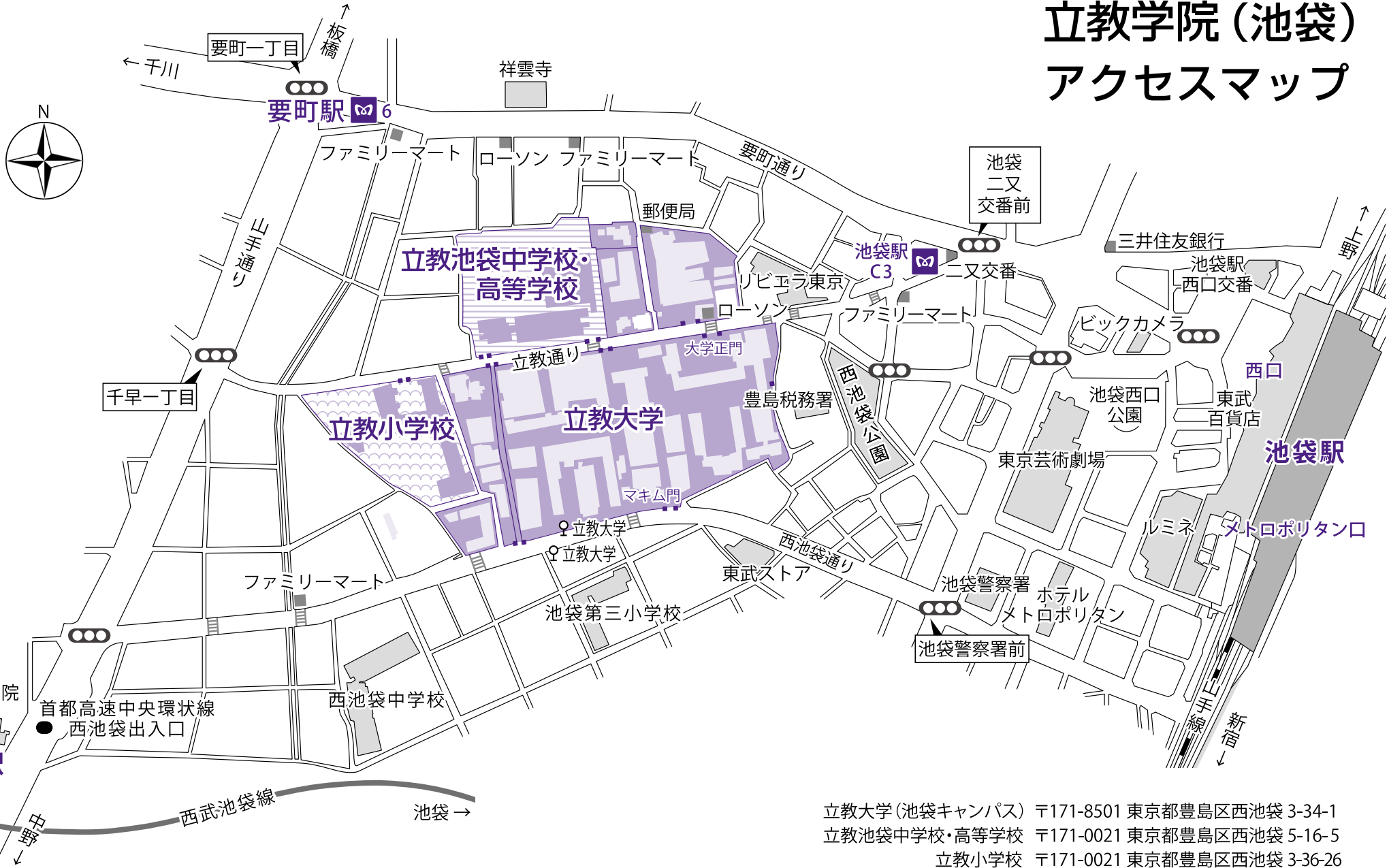
令和5年度
立教大学大学院

研究科	専攻	入学定員	編入学定員	収容定員	変更の事由
21世紀社会デザイン研究科	比較組織ネットワーク学専攻(M)	50	—	100	
	比較組織ネットワーク学専攻(D)	5	—	15	
異文化コミュニケーション研究科	異文化コミュニケーション専攻(M)	20	—	40	
	異文化コミュニケーション専攻(D)	5	—	15	
経営学研究科	経営学専攻(M)	10	—	20	
	経営学専攻(D)	5	—	15	
	国際経営学専攻(M)	50	—	100	
現代心理学研究科	心理学専攻(M)	10	—	20	
	心理学専攻(D)	3	—	9	
	臨床心理学専攻(M)	15	—	30	
	臨床心理学専攻(D)	4	—	12	
	映像身体学専攻(M)	15	—	30	
	映像身体学専攻(D)	4	—	12	
キリスト教学研究科	キリスト教学専攻(M)	10	—	20	
	キリスト教学専攻(D)	5	—	15	
人工知能科学研究科	人工知能科学専攻(M)	63	—	126	
	人工知能科学専攻(D)	8	—	24	
	スポーツウエルネス学専攻(M)	10	—	20	研究科の設置 (認可申請)
	スポーツウエルネス学専攻(D)	5	—	15	
計		746	—	1,626	

(1) 都道府県内における位置関係の図面



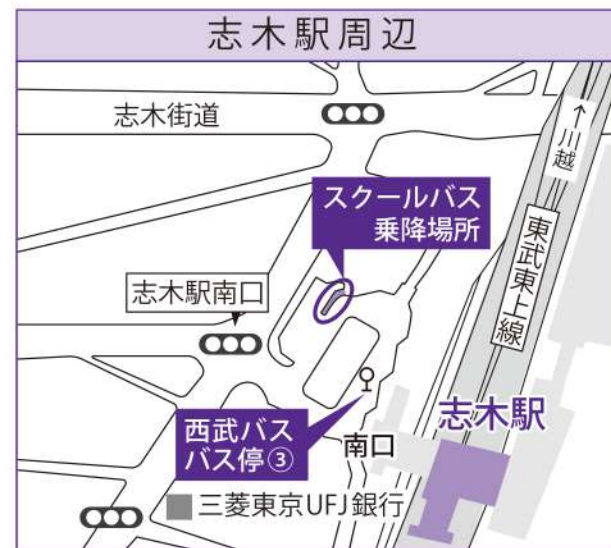
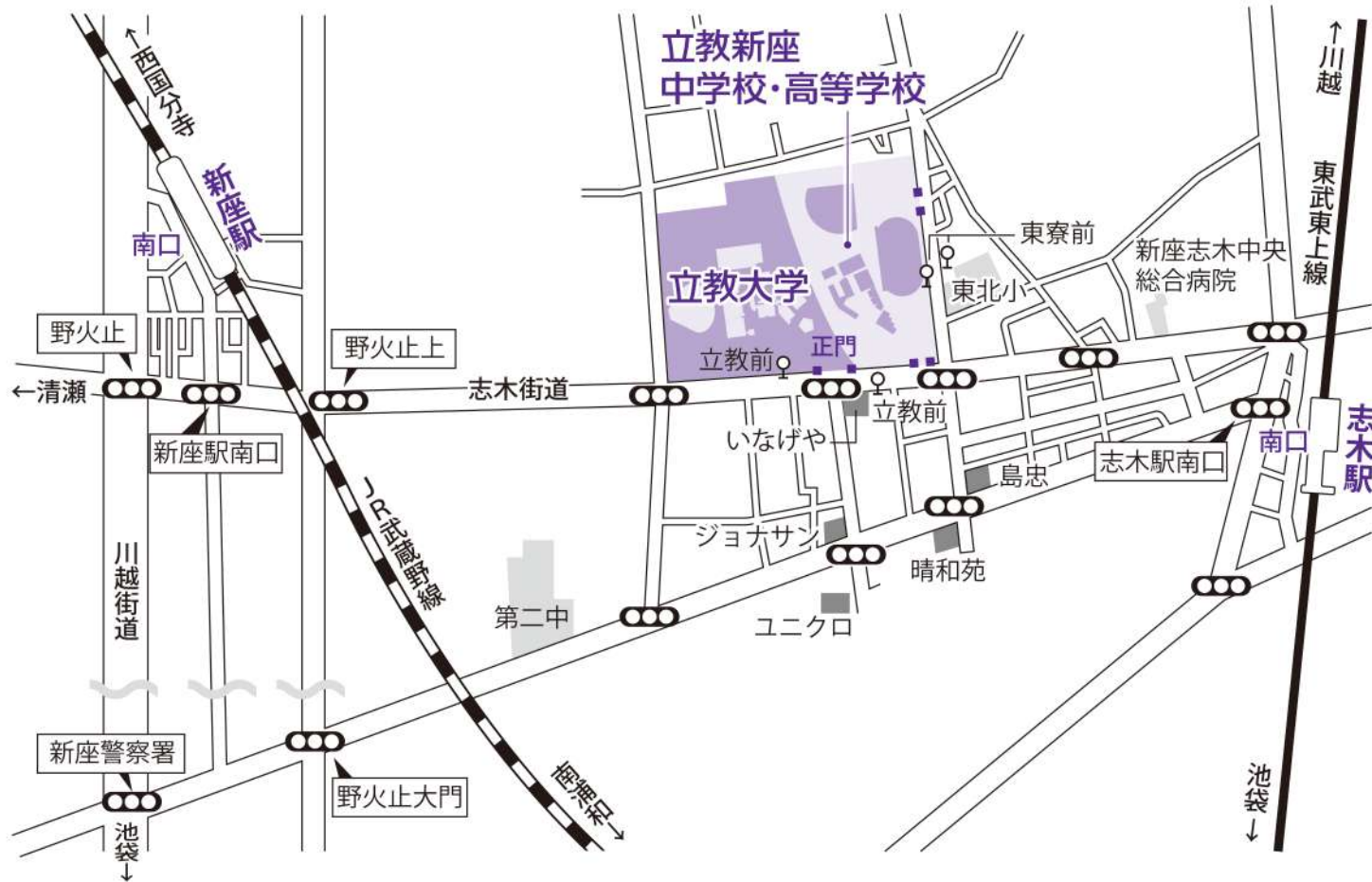
学校法人
立教学院(池袋)
アクセスマップ



立教大学(池袋キャンパス) 〒171-8501 東京都豊島区西池袋 3-34-1
 立教池袋中学校・高等学校 〒171-0021 東京都豊島区西池袋 5-16-5
 立教小学校 〒171-0021 東京都豊島区西池袋 3-36-26

<p>池袋駅</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ JR各線 ■ 東京メトロ：丸ノ内線/有楽町線/副都心線 ■ 西武池袋線 <p>西口より大学正門まで徒歩約7分</p>	<p>要町駅</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 東京メトロ：有楽町線/副都心線 ■ 西武池袋線 <p>6番出口より大学正門まで徒歩約6分</p>	<p>椎名町駅</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 西武池袋線 <p>北口よりマキム門まで徒歩約12分</p>
---	--	---

学校法人
立教学院(新座)
アクセスマップ



新座駅	■ JR武蔵野線 南口より	志木駅	■ 東武東上線 (東京メトロ有楽町線/副都心線相互乗り入れ) 南口より
	◎ 徒歩 正門まで約25分		◎ 徒歩 正門まで約15分
	◎ スクールバス 約10分 (運行時間 7:30~19:10 運賃無料) ※		◎ スクールバス 南口より約 7分 (運行時間 12:45~18:35 運賃無料) ※
◎ 西武バス 約10分 志木駅南口行 (北野入口経由)「立教前」下車	◎ 西武バス 南口より約10分 清瀬駅北口行/所沢駅東口行「立教前」下車		

※スクールバスの運行情報・時刻表はWebサイトでご確認ください。

立教大学(新座キャンパス) 〒352-8558 埼玉県新座市北野1-2-26
立教新座中学校・高等学校 〒352-8523 埼玉県新座市北野1-2-25

立教大学 富士見総合グラウンド アクセスマップ

www.rikkyo.ac.jp
www.rikkyo.ac.jp/access/fujimi



—図面—4—

立教大学諸規程集

立教大学編

第2編 学則

立教大学大学院学則

施行	昭和 26 年4月 1日	改正	昭和 55 年4月 1日	改正	2002 年4月 1日
改正	昭和 28 年4月 1日		昭和 56 年4月 1日		2003 年4月 1日
	昭和 29 年4月 1日		1982 年4月 1日		2004 年4月 1日
	昭和 30 年4月 1日		1983 年4月 1日		2005 年4月 1日
	昭和 31 年4月 1日		1984 年4月 1日		2006 年4月 1日
	昭和 33 年4月 1日		1985 年4月 1日		2007 年4月 1日
	昭和 35 年4月 1日		1986 年4月 1日		2008 年4月 1日
	昭和 36 年4月 1日		1987 年4月 1日		2009 年4月 1日
	昭和 37 年4月 1日		1988 年4月 1日		2010 年4月 1日
	昭和 38 年4月 1日		1988 年4月 2日		2011 年4月 1日
	昭和 39 年4月 1日		1989 年4月 1日		2012 年4月 1日
	昭和 40 年4月 1日		1990 年4月 1日		2013 年4月 1日
	昭和 41 年4月 1日		1991 年4月 1日		2014 年4月 1日
	昭和 42 年4月 1日		1991 年 10 月 11 日		2015 年4月 1日
	昭和 44 年4月 1日		1992 年4月 1日		2016 年4月 1日
	昭和 46 年4月 1日		1993 年4月 1日		2017 年4月 1日
	昭和 47 年4月 1日		1994 年4月 1日		2018 年4月 1日
	昭和 48 年4月 1日		1995 年4月 1日		2019 年4月 1日
	昭和 49 年4月 1日		1996 年4月 1日		2020 年4月 1日
	昭和 50 年4月 1日		1997 年4月 1日		2021 年4月 1日
	昭和 51 年4月 1日		1998 年4月 1日		2022 年4月 1日
	昭和 52 年4月 1日		1999 年4月 1日		2023 年4月 1日
	昭和 53 年4月 1日		2000 年4月 1日		
	昭和 54 年4月 1日		2001 年4月 1日		

第1章 総則

(目的)

第1条 本大学院は、学部における一般的並びに専門的教養の基礎の上に、専門の学術を研究し、その深奥を究め、かつ、キリスト教に基づいて人格を陶冶し文化の進展に寄与することを目的とする。

2 研究科ごとの、人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的は、別表8のとおりとする。

(課程)

第2条 本大学院は、修士課程、博士課程とする。

2 修士課程は、広い視野に立って精深な学識を授け、専攻分野における研究能力又はこれに加えて高度の専門性が求められる職業等を担うための卓越した能力を培うものとする。

3 博士課程は、専攻分野について研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うものとする。

4 削除

(研究科、専攻等)

第2条の2 本大学院の修士課程及び博士課程の研究科及び専攻は次のとおりとする。

文学研究科

英米文学専攻
史学専攻
教育学専攻
日本文学専攻
フランス文学専攻
ドイツ文学専攻
比較文明学専攻
超域文化学専攻

経済学研究科

経済学専攻

理学研究科

物理学専攻
化学専攻
数学専攻
生命理学専攻

社会学研究科

社会学専攻

法学研究科

法学政治学専攻

観光学研究科

観光学専攻

コミュニティ福祉学研究科

コミュニティ福祉学専攻

ビジネスデザイン研究科

ビジネスデザイン専攻

21世紀社会デザイン研究科

比較組織ネットワーク学専攻

異文化コミュニケーション研究科

異文化コミュニケーション専攻

経営学研究科

経営学専攻
国際経営学専攻

現代心理学研究科

心理学専攻
臨床心理学専攻
映像身体学専攻

キリスト教学研究科

キリスト教学専攻

人工知能科学研究科

人工知能科学専攻
スポーツウエルネス学研究科
スポーツウエルネス学専攻

- 2 削除
- 3 削除

(課程の区分と修業年限)

第3条 本大学院の標準修業年限は、修士課程2年、博士課程5年とし、博士課程は、これを2年の前期課程及び3年の後期課程に区分する。

- 2 前期課程は、これを修士課程として取り扱う。
- 3 第1項にかかわらず、キリスト教学研究科キリスト教学専攻博士課程前期課程のうち実務経験を有する者を対象としたコースの標準修業年限は1年とする。

(収容定員)

第4条 本大学院の研究科及び専攻の収容定員は、次のとおりとする。

- 1 削除
- 2 博士課程

研究科	専攻	前期課程		後期課程		合計
		入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	
文学研究科	英米文学専攻	18名	36名	3名	9名	45名
	史学専攻	15名	30名	6名	18名	48名
	教育学専攻	10名	20名	3名	9名	29名
	日本文学専攻	20名	40名	8名	24名	64名
	フランス文学専攻	8名	16名	3名	9名	25名
	ドイツ文学専攻	8名	16名	3名	9名	25名
	比較文明学専攻	10名	20名	5名	15名	35名
	超域文化学専攻	5名	10名	3名	9名	19名
	計	94名	188名	34名	102名	290名
経済学研究科	経済学専攻	40名	80名	5名	15名	95名
理学研究科	物理学専攻	20名	40名	4名	12名	52名
	化学専攻	20名	40名	4名	12名	52名
	数学専攻	5名	10名	3名	9名	19名
	生命理学専攻	15名	30名	4名	12名	42名
	計	60名	120名	15名	45名	165名
社会学研究科	社会学専攻	20名	40名	10名	30名	70名
法学研究科	法学政治学専攻	20名	40名	8名	24名	64名
観光学研究科	観光学専攻	20名	40名	8名	24名	64名
コミュニティ福祉学研究科	コミュニティ福祉学専攻	15名	30名	5名	15名	45名
ビジネスデザイン研究科	ビジネスデザイン専攻	90名	180名	5名	15名	195名
21世紀社会デザイン研究科	比較組織ネットワーク学専攻	50名	100名	5名	15名	115名
異文化コミュニケーション研究科	異文化コミュニケーション専攻	20名	40名	5名	15名	55名
経営学研究科	経営学専攻	10名	20名	5名	15名	35名
	国際経営学専攻	50名	100名	—	—	100名
	計	60名	120名	5名	15名	135名
現代心理学研究科	心理学専攻	10名	20名	3名	9名	29名
	臨床心理学専攻	15名	30名	4名	12名	42名
	映像身体学専攻	15名	30名	4名	12名	42名
	計	40名	80名	11名	33名	113名
キリスト教学研究科	キリスト教学専攻	10名	20名	5名	15名	35名
人工知能科学研究科	人工知能科学専攻	63名	126名	8名	24名	150名
スポーツウエルネス学研究科	スポーツウエルネス学専攻	10名	20名	5名	15名	35名
合計		612名	1,224名	134名	402名	1,626名

第4条の2 削除

(修士課程並びに前期課程の修了要件及び修士の学位の専攻分野)

第5条 修士課程又は前期課程に2年以上在学して授業を受け、所定の単位数を修得し、かつ、学位論文の作成等に対する指導(以下「研究指導」という。)を受けた上、修士論文を提出し、その審査及び最終試験に合格した者に修士の学位を授与する。ただし、在学期間に関しては、第3条第3項に規定するコース及び優れた研究業績を上げた者については、修士課程又は前期課程に1年以上在学すれば足りるものとする。

2 前項の場合において、当該修士課程又は前期課程の目的に応じ適当と認められるときは、特定の課題についての研究の成果の審査をもって修士論文の審査に代えることができる。

3 本大学院において授与する修士の学位の専攻分野名を次のとおりとする。

研究科	専攻	専攻分野名
文学研究科	英米文学専攻	文学
	史学専攻	
	教育学専攻	教育学
	日本文学専攻	文学
	フランス文学専攻	
	ドイツ文学専攻	
	比較文明学専攻	比較文明学
超域文化学専攻	文学	
経済学研究科	経済学専攻	経済学
		会計学
理学研究科	物理学専攻	理学
	化学専攻	
	数学専攻	
	生命理学専攻	
社会学研究科	社会学専攻	社会学
法学研究科	法学政治学専攻	法学
		政治学
観光学研究科	観光学専攻	観光学
コミュニティ福祉学研究科	コミュニティ福祉学専攻	コミュニティ福祉学
ビジネスデザイン研究科	ビジネスデザイン専攻	経営管理学
21世紀社会デザイン研究科	比較組織ネットワーク学専攻	社会デザイン学
		公共・社会デザイン学
異文化コミュニケーション研究科	異文化コミュニケーション専攻	異文化コミュニケーション学
経営学研究科	経営学専攻	経営学
	国際経営学専攻	国際経営学
		公共経営学
現代心理学研究科	心理学専攻	心理学
	臨床心理学専攻	臨床心理学
	映像身体学専攻	映像身体学
キリスト教学研究科	キリスト教学専攻	神学
		文学
		実践神学
人工知能科学研究科	人工知能科学専攻	人工知能科学
スポーツウエルネス学研究科	スポーツウエルネス学専攻	スポーツウエルネス学

(博士課程の修了要件及び博士の学位の専攻分野)

第6条 博士課程に5年(修士課程を修了した者にあつては、当該課程における2年の在学期間を含む。)以上在学して授業を受け、所定の単位数を修得し、かつ、研究指導を受けた上、博士論文を提出し、その審査及び最終試験に合格した者に博士の学位を授与する。ただし、優れた研究業績をあげた者については博士課程に3年(修士課程を修了した者にあつては当該課程における2年の在学期間を含む。)以上在学すれば足りるものとする。

2 標準修業年限が1年以上2年未満の修士課程を修了した者、及び前条第1項のただし書きの規定による在学期間をもって修士課程を修了した者の博士課程の修了要件は、博士課程に修士課程における在学期間に3年を加えた期間以上在学し、研究指導を受けた上、博士論文を提出し、その審査及び最終試験に合格した者に博士の学位を授与する。ただし、優れた研究業績をあげた者については博士課程に3年(修士課程における在学期間を含む。)以上在学すれば足りるものとする。

3 専門職学位課程を修了した者が博士課程の後期課程に入学した場合は、博士課程後期課程に3年(法科大学院の課程を修了した者にあつては2年)以上在学し、研究指導を受けた上、博士論文を提出し、その審査及び最終試験に合格した者に博士の学位を授与する。ただし、優れた研究業績をあげた者については、博士課程後期課程に1年(標準修業年限が1年以上2年未満の専門職学位課程を修了した者については、博士課程の3年から当該専門職学位課程の標準

修業年限を減じた期間)以上、在学すれば足りるものとする。

- 4 前3項の規定にかかわらず、第20条第5号の規定により、大学院への入学資格に関し修士の学位若しくは専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者が、博士課程後期課程に入学した場合は、博士課程後期課程に3年以上在学し、研究指導を受けた上、博士論文を提出し、その審査及び最終試験に合格した者に博士の学位を授与する。ただし、優れた研究業績をあげた者については博士課程に1年以上在学すれば足りるものとする。
- 5 前4項の規定にかかわらず、本大学院の博士課程を経ないで論文を提出し博士の学位を請求した者で、論文の審査及び最終試験に合格し、かつ、専攻学術に関し、前4項の規定により本大学院の博士課程を修了した者と同様に広い学識を有することを確認された者に、博士の学位を授与することができる。
- 6 本大学院において授与する博士の学位の専攻分野名を次のとおりとする。

研究科	専攻	専攻分野名
文学研究科	英米文学専攻	文学
	史学専攻	
	教育学専攻	教育学
	日本文学専攻	文学
	フランス文学専攻	
	ドイツ文学専攻	
	比較文明学専攻	比較文明学
	超域文化学専攻	文学
経済学研究科	経済学専攻	経済学
		会計学
理学研究科	物理学専攻	理学
	化学専攻	
	数学専攻	
	生命理学専攻	
社会学研究科	社会学専攻	社会学
法学研究科	法学政治学専攻	法学
		政治学
観光学研究科	観光学専攻	観光学
コミュニティ福祉学研究科	コミュニティ福祉学専攻	コミュニティ福祉学
ビジネスデザイン研究科	ビジネスデザイン専攻	経営管理学
21世紀社会デザイン研究科	比較組織ネットワーク学専攻	社会デザイン学
異文化コミュニケーション研究科	異文化コミュニケーション専攻	異文化コミュニケーション学
経営学研究科	経営学専攻	経営学
現代心理学研究科	心理学専攻	心理学
	臨床心理学専攻	臨床心理学
	映像身体学専攻	映像身体学
キリスト教学研究科	キリスト教学専攻	神学
		文学
人工知能科学研究科	人工知能科学専攻	人工知能科学
スポーツウエルネス学研究科	スポーツウエルネス学専攻	スポーツウエルネス学

(学位論文等の審査及び試験)

第7条 学位論文及び特定の課題についての研究の成果の審査並びに最終試験等については、別に定める。

(最長在学年数)

第8条 本大学院における最長在学年数は、修士課程及び前期課程にあっては4年、後期課程にあっては6年とする。

(研究室)

第9条 本大学院の目的を達成し、学生の研究指導を行うため、各研究科にその専攻部門に応じて研究室を置く。

2 研究室に関する規程は、別に定める。

(学年及び学期)

第10条 学年は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

- 2 学年を分けて次の2期とする。
 春学期 4月1日から9月19日まで
 秋学期 9月20日から翌年3月31日まで

(休業日)

第11条 休業日は、次のとおりとする。

- (1) 日曜日
 - (2) 国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）で規定する休日
 - (3) 本大学創立記念日 5月5日
 - (4) 春季休業 2月上旬から3月下旬まで
 - (5) 夏季休業 7月下旬から9月中旬まで
 - (6) 冬季休業 12月下旬から翌年1月上旬まで
- 2 前項の休業日を変更し、又は臨時に休業日を定めることがある。

第2章 教育課程

(教育方法)

第12条 本大学院の教育は、授業科目の授業及び研究指導によって行うものとする。

(教育方法の特例)

第12条の2 次の研究科に、夜間その他特定の時間又は時期において授業又は研究指導を行う等の適当な方法により教育を行う修士課程及び博士課程を置き、次の専攻を置く。

経済学研究科	経済学専攻	前期課程
経営学研究科	経営学専攻	前期課程
観光学研究科	観光学専攻	前期課程
ビジネスデザイン研究科	ビジネスデザイン専攻	博士課程
21世紀社会デザイン研究科	比較組織ネットワーク学専攻	博士課程
人工知能科学研究科	人工知能科学専攻	博士課程

(履修方法等)

第13条 各研究科における授業科目及び各科目の単位数並びに研究指導等の履修方法並びに第5条第1項及び第6条第1項において定める修得すべき単位数は、各研究科においてこれを定め、別表1のとおりとする。

(単位の認定)

第14条 授業科目を履修した者に対しては、試験の上、その合格者に所定の単位を与える。

(他大学院等における授業科目の履修及び研究指導)

第15条 各研究科において教育研究上有益と認めるときは、本学の平和・コミュニティ研究機構及び他大学院とあらかじめ協議の上、同機構及び当該大学院において履修した授業科目（外国の大学院が行う通信教育における授業科目を国内において履修する場合、外国の大学院の教育課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該教育課程における授業科目を国内において履修する場合及び国際連合大学の教育課程における授業科目を履修する場合を含む。）について修得した単位を、本大学院における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

- 2 各研究科において教育研究上有益と認めるときは、学生が本大学院に入学する前に、大学院において履修した授業科目について修得した単位（科目等履修生として修得した単位を含む。）を、本大学院に入学した後の本大学院における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。
- 3 各研究科において教育研究上有益と認めるときは、他大学院等とあらかじめ協議の上、後期課程の学生が当該大学院等において研究指導を受けることを認めることができる。
- 4 第1項、第2項及び第28条の規定により修得した授業科目の単位を、本大学院の修了に必要な単位数として算入する場合は、次の各号に掲げる単位数を超えないものとする。ただし、算入することができる単位数は、合わせて20単位を超えないものとする。

(1) 第1項及び第28条の規定により修得した授業科目の単位 合わせて15単位

(2) 第2項の規定により修得した授業科目の単位 15単位

(教育職員免許状の種類)

第15条の2 各研究科専攻において取得できる教育職員免許状の種類及び免許教科は、次の

とおりとする。

研究科	専攻	種 類 ・ 教 科		
		中学校教諭 専修免許状	高等学校教諭 専修免許状	その他 専修免許状
文学研究科	英米文学専攻	英語	英語	
	史学専攻	社会	地理歴史, 公民	
	教育学専攻	社会	公民	小学校
	日本文学専攻	国語	国語	
	フランス文学専攻	フランス語	フランス語	
	ドイツ文学専攻	ドイツ語	ドイツ語	
	比較文明学専攻	社会(2018年度 入学者まで)	公民(2018年度 入学者まで)	
超域文化学専攻	社会	地理歴史, 公民		
経済学研究科	経済学専攻	社会	地理歴史, 公民, 商業	
理学研究科	物理学専攻	理科	理科	
	化学専攻	理科	理科	
	数学専攻	数	数	
	生命理学専攻	理科	理科	
社会学研究科	社会学専攻	社会	公民	
法学研究科	法学政治学専攻	社会	公民	
観光学研究科	観光学専攻	社会	公民, 商業(2016年度 入学者まで)	
コミュニティ福祉学 研究科	コミュニティ福祉学専攻	社会	公民, 福祉	
21世紀社会デザイン 研究科	比較組織ネットワーク学 専攻	社会	公民	
異文化コミュニケーション 研究科	異文化コミュニケーション 専攻	英語, 社会(2015年度 入学者まで)	英語, 公民(2015年度 入学者まで)	
経営学研究科	経営学専攻	社会(2018年度 入学者まで)	公民(2018年度 入学者まで)	
現代心理学研究科	心理学専攻		公民(2018年度 入学者まで)	
	臨床心理学専攻		公民(2018年度 入学者まで)	
キリスト教学研究科	キリスト教学専攻	社会, 宗教	地理歴史, 公民, 宗教	
スポーツウェルネス学研究科	スポーツウェルネス学専攻	保健体育	保健体育	

第3章 教員組織

(教員組織)

第16条 本大学院の授業及び研究指導担当教員は、原則として本大学教授、准教授又は講師を充てる。

2 研究科委員長の要請により、特別任用教員及び助教を充てることができる。

(大学院委員会)

第17条 本大学院に総長、研究科委員長及び研究科委員中の若干名をもって組織する大学院委員会を置き、次の事項を審議する。

- (1) 学位の授与に関する事項
- (2) 大学院学則及び諸規程の変更に係る事項
- (3) その他大学院に関する重要事項

2 総長は、大学院委員会を招集し、その議長となる。

(研究科委員会)

第18条 本大学院の各研究科に、その授業及び研究指導担当の専任教員をもって組織する研究科委員会を置き、次の事項を審議する。

- (1) 研究科委員長及び大学院委員会委員の選出並びに担当教員の人事に関する事項
 - (2) 入学試験，学位論文の審査及び最終試験に関する事項
 - (3) 教育課程，入学，休学，再入学，退学及び除籍に関する事項
 - (4) 学生の賞罰に関する事項
 - (5) その他研究科に関する事項
 - (6) 総長の諮問事項
- 2 研究科委員長の要請により，特別任用教員及び助教を加えることができる。
 - 3 研究科委員長は，研究科委員会を招集し，その議長となる。
 - 4 その他研究科委員会の構成及び運営に関わる事項については立教大学教授会規程を準用する。

第18条の2 日本語教育センターに所属する特別外国人学生については，日本語教育センター運営会議（「以下「運営会議」という。）を第18条第1項に規定する研究科委員会とみなして第36条の2を適用する。この場合において，規定中「研究科委員会」とあるのは「日本語教育センター運営会議」とする。

- 2 前項のほか，日本語教育センター運営会議その他の日本語教育センター科目の運営に関し必要な事項は，別に定める。

第4章 入学，休学，復学，再入学，退学及び除籍

（修士課程及び前期課程への入学）

第19条 修士課程又は前期課程に入学を許可する者は，次の各号の一に該当し，かつ，選抜試験に合格し所定の手続を完了した者とする。

- (1) 大学を卒業した者
- (2) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構において，学士の学位を取得した者
- (3) 外国において学校教育における16年の課程を修了した者
- (4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を日本国内において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者
- (5) 日本国内において，外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって，文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者
- (6) 外国の大学等（その教育研究活動等の総合的な状況について，当該外国の政府又は関係機関の認証を受けた者による評価を受けたもの又はこれに準ずるものとして文部科学大臣が別に指定するものに限る。）において，修業年限が3年以上の課程を修了すること（当該外国の学校が行う通信教育における授業科目を日本国内において履修することにより当該課程を修了すること及び当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって前号の指定を受けたものにおいて課程を修了することを含む。）により，学士の学位に相当する学位を授与された者
- (7) 専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- (8) 文部科学大臣の指定した者
- (9) 本大学院において，大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で，22歳に達したもの

（後期課程への進学又は編入学）

第20条 後期課程に進学又は編入学を許可する者は，次の各号の一に該当し，かつ，選抜試験に合格し所定の手続を完了した者とする。

- (1) 修士の学位を有する者
- (2) 専門職学位を有する者
- (3) 外国において，修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
- (4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を日本国内において履修し，修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
- (5) 日本国内において，外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって，文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し，修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
- (6) 国際連合大学の課程を修了し，修士の学位に相当する学位を授与された者
- (7) 外国の学校，学校教育法施行規則第156条第3号の指定を受けた教育施設または国際連合大学の教育課程を履修し，大学院設置基準16条の2に規定する試験及び審査に相当するものに合格し，修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者

- (8) 文部科学大臣の指定した者
- (9) 本大学院において、修士の学位若しくは専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者で、24歳に達したもの

(入学の時期)

- 第21条** 入学の時期は、学年又は学期の初めとする。
- 2 第36条の2に規定する特別外国人学生の入学時期は、各年の4月1日又は9月1日とすることができる。
 - 3 第38条の5に規定する短期プログラム受講生の受入時期は、別に定める細則による。

(入学志願手続)

- 第22条** 入学志願者は、別表2による入学検定料を納入し、所定の手続をしなければならない。

(入学手続)

- 第23条** 選抜試験に合格した者で本大学院に入学しようとする者は、保証人を定め、所定の期日までに保証人届出書を提出し、その他指定された手続をしなければならない。
- 2 本大学院は、前項の手続を完了した者に対して入学を許可する。

(休学及び退学等)

- 第24条** 病気その他の事由によって休学又は退学しようとする者は、保証人連署をもって願い出て、許可を受けなければならない。なお、その事実を証明する書面の提出を求めることがある。
- 2 休学の期間は、当該学期間とし在学年数に算入しない。
 - 3 休学回数は、通算して修士課程及び博士課程前期課程は4回、博士課程後期課程は6回を超えられない。
 - 4 休学者は、第2項により休学した期間終了後、学期の初めにおいて復学する。
 - 5 第1項により退学した者が再入学を願い出たときは、学年又は学期の初めにおいて許可することがある。再入学を許可された者は、前条に規定する手続をしなければならない。

(除籍)

- 第25条** 次の各号の一に該当する者は、除籍する。
- (1) 第8条に規定する最長在学年数を超えた者
 - (2) 学費を納めない者

- 第25条の2** 入学、休学、再入学及び退学の許可並びに除籍は、研究科委員会の議を経て、総長がこれを行う。

第5章 留学

- 第26条** 本大学院の学生が本大学院との間にあらかじめ学生の相互交流を目的とする協定、又は本大学院からの留学に関する協定が成立している外国の大学、又はこれに相当する高等教育機関等及び本学が認めた同等の大学、機関の授業科目を履修し、又は研究指導を受けるため当該大学等への留学を希望するときは、審査の上、本人の教育上有益であると認める場合、これを許可することがある。

- 2 前項による留学は、本大学院における学籍上の扱いを在学のままとする留学（以下「在学留学」という。）及び休学とする留学（以下「休学留学」という。）の2種とする。

- 第27条** 在学留学の許可を受けた者については、その許可を受けた期間を本大学院における在学年数に算入する。

- 第28条** 在学留学の許可を得た者が、留学した大学等において修得した単位又は成果のうち、研究科委員会が適当と認めたものは、本大学院の課程の修了に必要な単位数に算入することができる。ただし、算入することができる単位数は、第15条第4項第1号のとおりとする。

- 2 休学留学の許可を得た者が、留学した大学等において修得した単位又は成果のうち、研究科委員会が適当と認めたものは、本大学院の単位として認定することがある。

第6章 学費その他

- 第30条** 選抜試験に合格した者で本大学院に入学しようとする者は、別表3の1及び別表3の2による学費を指定された入学手続期間内に納めなければならない。

- 2 学生は別表3の2による学費を毎学年授業開始後の指定の期日までに納めなければならない。

- い。
- 3 第1項及び前項に定める学費のうち授業料及び実験・実習費は、春学期・秋学期に分納するものとする。
 - 4 学費とは、入学金、授業料（在籍料を含む。）及び実験・実習費をいう。

第31条 学費は、休学中も別に定める額を納めなければならない。

第32条 学年の途中で退学する場合も、学費は別に定める額を納めなければならない。

第33条 既に納めた学費その他の納入金は、次項及び第3項に定めた場合を除いて、返還しない。

- 2 選抜試験に合格し学費その他の納入金を納めた者のうち、やむを得ない事由により、所定の手続きに則り入学辞退願を提出した者については、入学金を除く学費その他の納入金を返還するものとする。
- 3 出願時に卒業見込みや所定単位修得見込みなどで選抜試験に合格し、学費その他の納入金を納めた後に、卒業不可や所定単位未修得などが確定し、入学資格要件を満たすことができなくなった者には、届け出により入学金を含む学費その他の納入金を返還するものとする。

第34条 在学中の学費その他について変更のあった場合には、新たに定められた額に基づいて納めなければならない。

第35条 証明書等の交付を受ける者は、別表4による手数料を納めなければならない。

第36条 学費滞納者には、当該年次の単位認定、研究指導の認定及び学位の授与を行わない。

第6章の2 特別外国人学生

（特別外国人学生）

第36条の2 本大学院と協定のある外国の大学から派遣される学生及び政府その他の機関から本大学院に委託される外国人学生は、研究科委員会等の審査の上、特別外国人学生として入学を許可することがある。

第36条の3 入学を許可された特別外国人学生は、所定の手続きをし、かつ、別に定める納入金を納めなければならない。

（単位の認定）

第36条の4 特別外国人学生が履修した授業科目については、所定の単位を与えることができる。

（学則の準用）

第36条の5 特別外国人学生については、第5条及び第6条第1項から第4項までを除き本学則を準用する。

第36条の6 前4条に定めるほか、特別外国人学生の受入に関して必要な事項は、立教大学学則及び立教大学大学院学則に定める特別外国人学生の受入に関する細則に定める。

第7章 特別聴講学生、特別研究学生、科目等履修生、研究生、法務研究生、研修生、短期プログラム受講生

（特別聴講学生）

第37条 本大学院と協定のある他大学院学生が、本大学院の授業科目の学修を願い出るときは、特別聴講学生として許可することがある。

- 2 前項により聴講を許可された者は、別表5による特別聴講料を納入し、所定の手続きをしなければならない。
- 3 特別聴講学生が、その聴講した科目に合格した場合には、所定の単位を与えることができる。

（特別研究学生）

第37条の2 本大学院が教育研究上有益と認めるときは、他大学院等の学生の研究指導を受託し、特別研究学生として学修を許可することがある。

- 2 削除
- 3 本条で規定した以外の事項については、別に定める規程による。

(科目等履修生)

- 第38条** 各研究科所定の授業科目中その1授業科目又は数授業科目の学修を願い出る者に対して、選考の上、科目等履修生として学修を許可することがある。
- 2 公共団体又はその他の機関より本大学院の授業科目の学修を委託された者に対して選考の上、科目等履修生として学修を許可することがある。
 - 3 科目等履修生として学修を願い出る者は、別表6による選考料を納めなければならない。
 - 4 科目等履修生として学修を許可された者は、別表6による登録料、受講料及び委託料を納めなければならない。
 - 5 科目等履修生が、その履修した授業科目に合格した場合には、所定の単位を与えることができる。
 - 6 本条で規定した以外の事項については、別に定める細則による。

(研究生)

- 第38条の2** 大学院博士課程後期課程の正規の学生の研究に支障のない範囲において、次の者を選考の上、研究生として受け入れを許可することがある。ただし、専任の職務についている者は除くものとする。
- (1) 本大学院の博士課程後期課程において所定の研究指導を受け、博士の学位を取得した者で、引き続き研究を希望する者
 - (2) 本大学院の博士課程後期課程において所定の研究指導を受け、在学6年経過後に退学した者で、引き続き研究を希望する者
- 2 前項により研究生として受け入れを許可された者は、別表7による登録料を納入し、所定の手続をしなければならない。

(法務研究生)

- 第38条の3** 本専門職大学院の法務研究科を修了し、法務博士の学位を取得した者で、引き続き、法曹になるための能力を養おうとする者を、選考の上、法務研究生として受け入れることがある。
- 2 前項により法務研究生として受け入れを許可された者は、別表7の2による登録料を納入し、所定の手続をしなければならない。

(研修生)

- 第38条の4** 本大学院の博士課程前期課程において所定の研究指導を受け、修士の学位を取得し、本大学院の博士課程後期課程への進学の準備をする者を、大学院博士課程前期課程の正規の学生の研究に支障のない範囲において選考の上、研修生として受け入れを許可することがある。
- 2 前項により研修生として受け入れを許可された者は、別表7による登録料を納入し、所定の手続をしなければならない。

(短期プログラム受講生)

- 第38条の5** 主に海外の大学院等の高等教育機関に在籍する学生で、各研究科が本学で実施する短期間の教育プログラムに参加を願い出る者に対して、短期プログラム受講生として受入を許可することがある。
- 2 短期プログラム受講生が履修した授業科目に合格した場合には、所定の単位を与えることができる。

第39条 削除

(学則の準用)

- 第40条** 特別聴講学生、特別研究学生、科目等履修生、研究生及び研修生については、第5条、第6条第1項から第4項までを除き本学則を準用する。

- 第40条の2** 短期プログラム受講生については、第5条、第6条第1項から第4項まで及び第25条の2を除き本学則を準用し、第38条の5で規定した以外の事項については、別に定める細則による。

附 則

本学則に規定する事項のほかは立教大学学則を準用する。
本学則は、昭和26年4月1日から施行する。

附 則
本学則は、昭和 28 年 4 月 1 日から施行する。

附 則
本学則は、昭和 29 年 4 月 1 日から施行する。

附 則
本学則は、昭和 30 年 4 月 1 日から施行する。

附 則
本学則は、昭和 31 年 4 月 1 日から施行する。

附 則
本学則は、昭和 33 年 4 月 1 日から施行する。

附 則
本学則は、昭和 35 年 4 月 1 日から施行する。

附 則
本学則は、昭和 36 年 4 月 1 日から施行する。

附 則
本学則は、昭和 37 年 4 月 1 日から施行する。

附 則
本学則は、昭和 38 年 4 月 1 日から施行する。

附 則
本学則は、昭和 39 年 4 月 1 日から施行する。

附 則
本学則は、昭和 40 年 4 月 1 日から施行する。

附 則
本学則は、昭和 41 年 4 月 1 日から施行する。

附 則
本学則は、昭和 42 年 4 月 1 日から施行する。

附 則
本学則は、昭和 44 年 4 月 1 日から施行する。

附 則
本学則は、昭和 46 年 4 月 1 日から施行する。

附 則
本学則は、昭和 47 年 4 月 1 日から施行する。

附 則
本学則は、昭和 48 年 4 月 1 日から施行する。

附 則
本学則は、昭和 49 年 4 月 1 日から施行する。

附 則
本学則は、昭和 50 年 4 月 1 日から施行する。

附 則
本学則は、昭和 51 年 4 月 1 日から施行する。

附 則
本学則は、昭和 52 年 4 月 1 日から施行する。

附 則
本学則は、昭和 53 年 4 月 1 日から施行する。

附 則
本学則は、昭和 54 年 4 月 1 日から施行する。

附 則
本学則は、昭和 55 年 4 月 1 日から施行する。

附 則
本学則は、昭和 56 年 4 月 1 日から施行する。

附 則
本学則は、1982 年 4 月 1 日から施行する。

附 則
本学則は、1983 年 4 月 1 日から施行する。

附 則
本学則は、1984 年 4 月 1 日から施行する。

附 則
本学則は、1985 年 4 月 1 日から施行する。

附 則
本学則は、1986 年 4 月 1 日から施行する。

附 則
本学則は、1987 年 4 月 1 日から施行する。

附 則
本学則は、1988 年 4 月 1 日から施行する。

附 則
本学則は、1988 年 4 月 2 日から施行し、第 38 条の 2 の現定は、1988 年 4 月 1 日から適用する。

附 則
本学則は、1989 年 4 月 1 日から施行する。

附 則
本学則は、1990 年 4 月 1 日から施行する。

附 則
本学則は、1991 年 4 月 1 日から施行する。

附 則
本学則は、1991 年 10 月 11 日から施行し、1991 年 7 月 1 日から適用する。

附 則
本学則は、1992 年 4 月 1 日から施行する。

附 則
本学則は、1993 年 4 月 1 日から施行する。

附 則
本学則は、1994 年 4 月 1 日から施行する。

附 則
本学則は、1995 年 4 月 1 日から施行する。

附 則
本学則は、1996 年 4 月 1 日から施行する。

附 則
本学則は、1997 年 4 月 1 日から施行する。

附 則
本学則は、1998 年 4 月 1 日から施行する。

附 則
本学則は、1999年4月1日から施行する。

附 則
本学則は、2000年4月1日から施行する。

附 則
本学則は、2001年4月1日から施行する。

附 則
本学則は、2002年4月1日から施行する。

附 則
本学則は、2003年4月1日から施行する。

附 則
本学則は、2004年4月1日から施行する。

附 則
本学則は、2005年4月1日から施行する。

附 則
本学則は、2006年4月1日から施行する。

附 則
本学則は、2007年4月1日から施行する。

附 則
本学則は、2008年4月1日から施行する。

附 則
本学則は、2009年4月1日から施行する。

附 則
本学則は、2010年4月1日から施行する。

附 則
本学則は、2011年4月1日から施行する。

附 則
本学則は、2012年4月1日から施行する。

附 則
本学則は、2013年4月1日から施行する。

附 則
本学則は、2014年4月1日から施行する。

附 則
本学則は、2015年4月1日から施行する。

附 則
本学則は、2016年4月1日から施行する。

附 則
本学則は、2017年4月1日から施行する。

附 則
本学則は、2018年4月1日から施行する。

附 則
本学則は、2019年4月1日から施行する。

附 則
本学則は、2020年4月1日から施行する。

附 則
本学則は、2021年4月1日から施行する。

附 則
本学則は、2022年4月1日から施行する。

附 則
本学則は、2023年4月1日から施行する。

別表 1 (第 13 条関係)

1 大学院文学研究科

文学研究科における授業科目及び単位数並びに研究指導の履修方法について次のとおり定める。

(1) (ア) 英米文学専攻 (前期課程)

英米文学研究方法論 1	2	米文学特殊研究 3A	2
英米文学研究方法論 2	2	米文学特殊研究 3B	2
英文学特殊研究 1A	2	米文学特殊研究 4A	2
英文学特殊研究 1B	2	米文学特殊研究 4B	2
英文学特殊研究 2A	2	米文学特殊研究 5A	2
英文学特殊研究 2B	2	米文学特殊研究 5B	2
英文学特殊研究 3A	2	米文学特殊研究 6A	2
英文学特殊研究 3B	2	米文学特殊研究 6B	2
英文学特殊研究 4A	2	米文学特殊研究 7A	2
英文学特殊研究 4B	2	米文学特殊研究 7B	2
英文学特殊研究 5A	2	米文学特殊研究 8A	2
英文学特殊研究 5B	2	米文学特殊研究 8B	2
英文学特殊研究 6A	2	英語学特殊研究 1A	2
英文学特殊研究 6B	2	英語学特殊研究 1B	2
英文学特殊研究 7A	2	英語学特殊研究 2A	2
英文学特殊研究 7B	2	英語学特殊研究 2B	2
米文学特殊研究 1A	2	英語学特殊研究 3A	2
米文学特殊研究 1B	2	英語学特殊研究 3B	2
米文学特殊研究 2A	2	英語学特殊研究 4A	2
米文学特殊研究 2B	2	英語学特殊研究 4B	2

上記科目より、30 単位以上を修得しなければならない。ただし、英米文学研究方法論 4 単位は必修とし、英文学、米文学、英語学の各分野から 2 分野以上にわたって 16 単位以上を修得すること。なお、10 単位までは、本研究科他専攻等の科目をもってかえることができる。

(イ) 英米文学専攻 (後期課程)

英文学特論 1A	2	米文学特論 3B	2
英文学特論 1B	2	米文学特論 5A	2
英文学特論 2A	2	米文学特論 5B	2
英文学特論 2B	2	米文学特論 7A	2
英文学特論 3A	2	米文学特論 7B	2
英文学特論 3B	2	米文学特論 8A	2
米文学特論 1A	2	米文学特論 8B	2
米文学特論 1B	2	英語学特論 1A	2
米文学特論 3A	2	英語学特論 1B	2

上記科目より、6 単位以上を修得しなければならない。また、博士論文作成のため、各自の研究分野に応じて必要な研究指導を受けなければならない。

(2) (ア) 史学専攻 (前期課程)

修士論文指導演習	1	日本史特殊研究 5A	2
日本史特殊研究 1A	2	日本史特殊研究 5B	2
日本史特殊研究 1B	2	日本史演習 1	2
日本史特殊研究 2A	2	日本史演習 2	2
日本史特殊研究 2B	2	日本史演習 3	2
日本史特殊研究 3A	2	日本史演習 4	2
日本史特殊研究 3B	2	日本史演習 5	2
日本史特殊研究 4A	2	日本史演習 6	2
日本史特殊研究 4B	2	史学史 A	2

史学史 B	2	東洋史演習 4B	2
東洋史特殊研究 1A	2	西洋史特殊研究 1	4
東洋史特殊研究 1B	2	西洋史特殊研究 2A	2
東洋史特殊研究 2	2	西洋史特殊研究 2B	2
東洋史特殊研究 3A	2	西洋史特殊研究 3A	2
東洋史特殊研究 3B	2	西洋史特殊研究 3B	2
東洋史特殊研究 4A	2	西洋史特殊研究 4A	2
東洋史特殊研究 4B	2	西洋史特殊研究 4B	2
東洋史特殊研究 5A	2	西洋史特殊研究 5A	2
東洋史特殊研究 5B	2	西洋史特殊研究 5B	2
東洋史演習 1A	2	西洋史演習 1A	2
東洋史演習 1B	2	西洋史演習 1B	2
東洋史演習 2A	2	西洋史演習 2A	2
東洋史演習 2B	2	西洋史演習 2B	2
東洋史演習 3A	2	西洋史演習 3A	2
東洋史演習 3B	2	西洋史演習 3B	2
東洋史演習 4A	2		

上記科目より、30 単位以上を修得しなければならない。ただし、修士論文指導演習 2 単位を必修とする。なお、8 単位までは、本研究科他専攻等の科目をもってかえることができる。

(イ) 史学専攻（後期課程）

史学研究方法論 A	2	東洋史特論 C	2
史学研究方法論 B	2	東洋史特論 D	2
日本史特論 A	2	東洋史特論 E	2
日本史特論 B	2	東洋史特論 F	2
日本史特論 C	2	西洋史特論 A	2
日本史特論 D	2	西洋史特論 B	2
日本史特論 E	2	西洋史特論 C	2
日本史特論 F	2	西洋史特論 D	2
東洋史特論 A	2	史学史研究 A	2
東洋史特論 B	2	史学史研究 B	2

上記科目より、6 単位以上を修得しなければならない。また、博士論文作成のため、各自の研究分野に応じて必要な研究指導を受けなければならない。

(3) (ア) 教育学専攻（前期課程）

教育哲学研究 1	2	教育思想史研究 1	2
教育哲学研究 2	2	教育思想史研究 2	2
日本教育史研究 1	2	教育学特殊研究 1	2
日本教育史研究 2	2	教育学特殊研究 2	2
外国教育史研究 1	2	教育学特殊研究 3	2
外国教育史研究 2	2	教育学特殊研究 4	2
教育社会学研究 1	2	教育学特殊研究 5	2
教育社会学研究 2	2	教育学演習 1	2
教育心理学研究 1	2	教育学演習 2	2
教育心理学研究 2	2	教育学演習 3	2
教育方法学研究 1	2	教育学演習 4	2
教育方法学研究 2	2	教育学演習 5	2
社会教育研究 1	2	教育学演習 6	2
社会教育研究 2	2	教育学演習 7	2
比較教育学研究 1	2	教育学演習 8	2
比較教育学研究 2	2	教育学演習 9	2

上記科目より、30 単位以上を選択修得しなければならない。なお、10 単位までは、本研究科他専攻等の科目をもってかえることができる。

(イ) 教育学専攻（後期課程）

教育哲学基礎研究	2	教育学特論 1	2
日本教育史基礎研究	2	教育学特論 2	2
外国教育史基礎研究	2	教育学特論 3	2
教育社会学基礎研究	2	教育学特論 4	2
教育心理学基礎研究	2	教育学特論 5	2
教育方法学基礎研究	2	教育学特論 6	2
社会教育学基礎研究	2	教育学特論 7	2
比較教育学基礎研究	2	教育学特論 8	2
教育思想史基礎研究	2	教育学特論 9	2

上記科目より、6単位以上を修得しなければならない。また、博士論文作成のため、各自の研究分野に応じて必要な研究指導を受けなければならない。

(4) (ア) 日本文学専攻（前期課程）

日本文学演習 1A	2	日本文学研究 1B	2
日本文学演習 1B	2	日本文学研究 2A	2
日本文学演習 2A	2	日本文学研究 2B	2
日本文学演習 2B	2	日本文学研究 3A	2
日本文学演習 3A	2	日本文学研究 3B	2
日本文学演習 3B	2	日本文学研究 4A	2
日本文学演習 4A	2	日本文学研究 4B	2
日本文学演習 4B	2	日本文学研究 5A	2
日本文学演習 5A	2	日本文学研究 5B	2
日本文学演習 5B	2	日本文学研究 6A	2
日本文学演習 6A	2	日本文学研究 6B	2
日本文学演習 6B	2	日本語学研究 1A	2
日本文学演習 7A	2	日本語学研究 1B	2
日本文学演習 7B	2	日本語学研究 2A	2
日本語学演習 1	2	日本語学研究 2B	2
日本語学演習 2	2	中国文学研究 1	2
日本文学研究 1A	2	中国文学研究 2	2

上記科目より、30単位以上を選択修得しなければならない。なお、8単位までは、本研究科他専攻等の科目をもってかえることができる。

(イ) 日本文学専攻（後期課程）

日本文学特殊研究 P1A	2	日本文学特殊研究 P5B	2
日本文学特殊研究 P1B	2	日本文学特殊研究 P6A	2
日本文学特殊研究 P2A	2	日本文学特殊研究 P6B	2
日本文学特殊研究 P2B	2	日本語学特殊研究 P1A	2
日本文学特殊研究 P3A	2	日本語学特殊研究 P1B	2
日本文学特殊研究 P3B	2	日本語学特殊研究 P2A	2
日本文学特殊研究 P4A	2	日本語学特殊研究 P2B	2
日本文学特殊研究 P4B	2	中国文学特殊研究 P1A	2
日本文学特殊研究 P5A	2	中国文学特殊研究 P1B	2

上記科目より、6単位以上を修得しなければならない。また、博士論文作成のため、各自の研究分野に応じて必要な研究指導を受けなければならない。

(5) (ア) フランス文学専攻（前期課程）

フランス文学特殊研究 1A	2	フランス文学特殊研究 4A	2
フランス文学特殊研究 1B	2	フランス文学特殊研究 4B	2
フランス文学特殊研究 2A	2	フランス文学特殊研究 5A	2
フランス文学特殊研究 2B	2	フランス文学特殊研究 5B	2
フランス文学特殊研究 3A	2	フランス語学特殊研究 1A	2
フランス文学特殊研究 3B	2	フランス語学特殊研究 1B	2

フランス文学演習 1A	2	フランス語学演習 1B	2
フランス文学演習 1B	2	フランス語学演習 2A	2
フランス文学演習 2A	2	フランス語学演習 2B	2
フランス文学演習 2B	2	フランス語学演習 3A	2
フランス語学演習 1A	2	フランス語学演習 3B	2

上記科目より、30 単位以上を修得しなければならない。ただし、フランス語学特殊研究 1A・1B、フランス語学演習 1A・1B の 4 科目はかならず修得しなければならない。なお、8 単位までは、本研究科他専攻等の科目をもってかえることができる。

(イ) フランス文学専攻（後期課程）

フランス文学特殊研究 1A	2	フランス文学特殊研究 4A	2
フランス文学特殊研究 1B	2	フランス文学特殊研究 4B	2
フランス文学特殊研究 2A	2	フランス文学特殊研究 5A	2
フランス文学特殊研究 2B	2	フランス文学特殊研究 5B	2
フランス文学特殊研究 3A	2	フランス語学特殊研究 1A	2
フランス文学特殊研究 3B	2	フランス語学特殊研究 1B	2

上記科目より、6 単位以上を修得しなければならない。また、博士論文作成のため、各自の研究分野に応じて必要な研究指導を受けなければならない。

(6) (ア) ドイツ文学専攻（前期課程）

ドイツ文学特殊研究 1A	2	ドイツ文学特殊研究 9A	2
ドイツ文学特殊研究 1B	2	ドイツ文学特殊研究 9B	2
ドイツ文学特殊研究 2A	2	ドイツ語学特殊研究 1A	2
ドイツ文学特殊研究 2B	2	ドイツ語学特殊研究 1B	2
ドイツ文学特殊研究 3A	2	ドイツ語学特殊研究 2A	2
ドイツ文学特殊研究 3B	2	ドイツ語学特殊研究 2B	2
ドイツ文学特殊研究 4A	2	ドイツ語学特殊研究 3A	2
ドイツ文学特殊研究 4B	2	ドイツ語学特殊研究 3B	2
ドイツ文学特殊研究 5A	2	ドイツ語教育特殊研究 1A	2
ドイツ文学特殊研究 5B	2	ドイツ語教育特殊研究 1B	2
ドイツ文学特殊研究 6A	2	ドイツ語教育特殊研究 2A	2
ドイツ文学特殊研究 6B	2	ドイツ語教育特殊研究 2B	2
ドイツ文学特殊研究 7A	2	ドイツ学特殊研究 A	2
ドイツ文学特殊研究 7B	2	ドイツ学特殊研究 B	2
ドイツ文学特殊研究 8A	2	ドイツ文化史特殊研究 A	2
ドイツ文学特殊研究 8B	2	ドイツ文化史特殊研究 B	2

上記科目より、30 単位以上を修得しなければならない。なお、8 単位までは、本研究科他専攻等の科目をもってかえることができる。

(イ) ドイツ文学専攻（後期課程）

ドイツ文学特殊研究 8A	2	ドイツ語教育特殊研究 1B	2
ドイツ文学特殊研究 8B	2	ドイツ文化史特殊研究 A	2
ドイツ語教育特殊研究 1A	2	ドイツ文化史特殊研究 B	2

上記科目より、6 単位以上を修得しなければならない。また、博士論文作成のため、各自の研究分野に応じて必要な研究指導を受けなければならない。

(7) (ア) 比較文明学専攻（前期課程）

現代文明学特殊研究 1 （比較方法研究）	2	現代文明学特殊研究 5 （文明批判論）	2
現代文明学特殊研究 2	2	現代文明学演習 1	2
現代文明学特殊研究 3	2	現代文明学演習 2	2
現代文明学特殊研究 4	2	現代文明学演習 3	2

現代文明学演習 4	2	文明工学演習 5	2
現代文明学演習 5	2	言語多文化学特殊研究 1	2
文明工学特殊研究 1	2	言語多文化学特殊研究 2	2
文明工学特殊研究 2	2	言語多文化学特殊研究 3	2
文明工学特殊研究 3	2	言語多文化学特殊研究 4	2
文明工学特殊研究 4	2	言語多文化学特殊研究 5	2
文明工学特殊研究 5	2	言語多文化学演習 1	2
文明工学演習 1	2	言語多文化学演習 2	2
文明工学演習 2	2	言語多文化学演習 3	2
文明工学演習 3	2	言語多文化学演習 4	2
文明工学演習 4	2	言語多文化学演習 5	2

上記科目より、30 単位以上を選択修得しなければならない。ただし、現代文明学特殊研究 1・5 のうちいずれか 1 科目はかならず修得しなければならない。なお、8 単位までは、本研究科他専攻等の科目をもってかえることができる。

(イ) 比較文明学専攻（後期課程）

1 必修科目

比較文明学特殊研究 1	2	比較文明学特殊研究 2	2
-------------	---	-------------	---

2 選択科目

比較文明学特殊研究 3	2	比較文明学特殊研究 7	2
比較文明学特殊研究 4	2	比較文明学特殊研究 8	2
比較文明学特殊研究 5	2	比較文明学特殊研究 9	2
比較文明学特殊研究 6	2		

上記科目より、必修科目 4 単位、選択科目 2 単位、計 6 単位以上を修得しなければならない。また、博士論文作成のため、各自の研究分野に応じて必要な研究指導を受けなければならない。

(8) (ア) 超域文化学専攻（前期課程）

地域社会研究方法論 A (合同ゼミナール)	2	文化人類学特殊研究 3A (民族誌)	2
地域社会研究方法論 B (合同ゼミナール)	2	文化人類学特殊研究 3B (民族誌)	2
地理学特殊研究 1A (ヨーロッパ研究)	2	超域文化学特殊研究	2
地理学特殊研究 1B (ヨーロッパ研究)	2	地理学調査演習 A (海外フィールドワーク)	2
地理学特殊研究 2A (アジア・アフリカ研究)	2	地理学調査演習 B (海外フィールドワーク)	2
地理学特殊研究 2B (アジア・アフリカ研究)	2	地域社会調査演習 A (国内フィールドワーク)	2
地理学特殊研究 3A (南北アメリカ研究)	2	地域社会調査演習 B (国内フィールドワーク)	2
地理学特殊研究 3B (南北アメリカ研究)	2	地理学演習 1A (地域研究論)	2
文化人類学特殊研究 1A (文化ダイナミクス論)	2	地理学演習 1B (地域研究論)	2
文化人類学特殊研究 1B (文化ダイナミクス論)	2	地理学演習 2A (地域史研究)	2
文化人類学特殊研究 2A (表象文化論)	2	地理学演習 2B (地域史研究)	2
文化人類学特殊研究 2B (表象文化論)	2	文化人類学演習 1A (民族文化論)	2

文化人類学演習 1B (民族文化論)	2	超域文化学演習 1B (建築文化論)	2
文化人類学演習 2A (文化環境論)	2	超域文化学演習 2A (芸能論)	2
文化人類学演習 2B (文化環境論)	2	超域文化学演習 2B (芸能論)	2
超域文化学演習 1A (建築文化論)	2		

上記科目より、演習 8 単位以上を含め 30 単位以上を修得しなければならない。なお、演習以外の科目について 8 単位までは、本研究科他専攻等の科目をもってかえることができる。

(イ) 超域文化学専攻 (後期課程)

地域社会調査特殊研究 A	2	地域社会調査実習 A	2
地域社会調査特殊研究 B	2	地域社会調査実習 B	2

上記科目より、6 単位以上を修得しなければならない。また、博士論文作成のため、各自の研究分野に応じて必要な研究指導を受けなければならない。

2 大学院経済学研究科

経済学研究科における授業科目及び単位数並びに研究指導の履修方法を次のとおりとする。

(1) (ア) 経済学専攻 (前期課程) (昼間) (社会人コース)

① 必修科目

演習特別指導 1	4	演習追加指導 1	2
演習特別指導 2	4	演習追加指導 2	2

② 選択科目

経済学史特論 1	2	国際金融特論 1	2
経済学史特論 2	2	国際金融特論 2	2
流通・分配特論 1	2	経済統計特論 1	2
流通・分配特論 2	2	経済統計特論 2	2
価値論特論 1	2	近代経済学1特論 1	2
価値論特論 2	2	近代経済学1特論 2	2
景気変動特論 1	2	近代経済学2特論 1	2
景気変動特論 2	2	近代経済学2特論 2	2
現代経済特論 1	2	近代経済学3特論 1	2
現代経済特論 2	2	近代経済学3特論 2	2
計量経済特論 1	2	統計学特論 1	2
計量経済特論 2	2	統計学特論 2	2
財政学1特論 1	2	財政学 A 特論 1	2
財政学1特論 2	2	財政学 A 特論 2	2
財政学2特論 1	2	財政学 B 特論 1	2
財政学2特論 2	2	財政学 B 特論 2	2
財政学3特論 1	2	アメリカ経済史特論 1	2
財政学3特論 2	2	アメリカ経済史特論 2	2
税法特論 1	2	イギリス経済史特論 1	2
税法特論 2	2	イギリス経済史特論 2	2
税法 A 特論 1	2	ドイツ経済史特論 1	2
税法 A 特論 2	2	ドイツ経済史特論 2	2
税法 B 特論 1	2	社会思想史特論 1	2
税法 B 特論 2	2	社会思想史特論 2	2
現代金融特論 1	2	日本経済史特論 1	2
現代金融特論 2	2	日本経済史特論 2	2

アジア経済史特論 1	2	アメリカ経済特論 1	2
アジア経済史特論 2	2	アメリカ経済特論 2	2
欧州経済史特論 1	2	国際企業法務特論 1	2
欧州経済史特論 2	2	国際企業法務特論 2	2
経営史特論 1	2	企業環境 A 特論 1	2
経営史特論 2	2	企業環境 A 特論 2	2
東洋史特論 1	2	企業環境 B 特論 1	2
東洋史特論 2	2	企業環境 B 特論 2	2
西洋史特論 1	2	企業環境 C 特論 1	2
西洋史特論 2	2	企業環境 C 特論 2	2
経済政策特論 1	2	資本市場特論 1	2
経済政策特論 2	2	資本市場特論 2	2
工業経済特論 1	2	会計学特論 1	2
工業経済特論 2	2	会計学特論 2	2
都市政策特論 1	2	経営分析特論 1	2
都市政策特論 2	2	経営分析特論 2	2
農業政策特論 1	2	管理会計特論 1	2
農業政策特論 2	2	管理会計特論 2	2
日本経済特論 1	2	財務会計特論 1	2
日本経済特論 2	2	財務会計特論 2	2
世界経済特論 1	2	原価計算特論 1	2
世界経済特論 2	2	原価計算特論 2	2
国際経済特論 1	2	会計史特論 1	2
国際経済特論 2	2	会計史特論 2	2
外国貿易特論 1	2	国際会計特論 1	2
外国貿易特論 2	2	国際会計特論 2	2
社会政策特論 1	2	会計情報特論 1	2
社会政策特論 2	2	会計情報特論 2	2
労働経済特論 1	2	会計監査特論 1	2
労働経済特論 2	2	会計監査特論 2	2
中小企業特論 1	2	経済情報特論 1	2
中小企業特論 2	2	経済情報特論 2	2
アジア経済特論 1	2	リサーチ手法特論	2
アジア経済特論 2	2	英語プレゼンテーション特論	2
証券経済特論 1	2	国際経済事情	2
証券経済特論 2	2	経済史特論 1	2
現代企業特論 1	2	経済史特論 2	2
現代企業特論 2	2	中国経済特論 1	2
コーポレートファイナンス特論 1	2	中国経済特論 2	2
コーポレートファイナンス特論 2	2	Special Lecture on Conference Presentation	2
環境経済特論 1	2	Special Lecture on Thesis Guidance	2
環境経済特論 2	2		

上記科目より、必修科目 8 単位、選択科目 22 単位以上、計 30 単位以上を修得しなければならない。

(イ) 経済学専攻（後期課程）

① 選択科目

経済学史特殊講義 1	2	財政学2特殊講義 2	2
経済学史特殊講義 2	2	財政学3特殊講義 1	2
景気変動特殊講義 1	2	財政学3特殊講義 2	2
景気変動特殊講義 2	2	税法特殊講義 1	2
財政学1特殊講義 1	2	税法特殊講義 2	2
財政学1特殊講義 2	2	経済統計特殊講義 1	2
財政学2特殊講義 1	2	経済統計特殊講義 2	2

近代経済学1特殊講義 1	2	労働経済特殊講義 2	2
近代経済学1特殊講義 2	2	中小企業特殊講義 1	2
近代経済学2特殊講義 1	2	中小企業特殊講義 2	2
近代経済学2特殊講義 2	2	アジア経済特殊講義 1	2
近代経済学3特殊講義 1	2	アジア経済特殊講義 2	2
近代経済学3特殊講義 2	2	証券経済特殊講義 1	2
日本経済史特殊講義 1	2	証券経済特殊講義 2	2
日本経済史特殊講義 2	2	現代企業特殊講義 1	2
アジア経済史特殊講義 1	2	現代企業特殊講義 2	2
アジア経済史特殊講義 2	2	アメリカ経済特殊講義 1	2
経営史特殊講義 1	2	アメリカ経済特殊講義 2	2
経営史特殊講義 2	2	会計学特殊講義 1	2
経済政策特殊講義 1	2	会計学特殊講義 2	2
経済政策特殊講義 2	2	管理会計特殊講義 1	2
都市政策特殊講義 1	2	管理会計特殊講義 2	2
都市政策特殊講義 2	2	原価計算特殊講義 1	2
日本経済特殊講義 1	2	原価計算特殊講義 2	2
日本経済特殊講義 2	2	リサーチ手法特殊講義	2
世界経済特殊講義 1	2	英語プレゼンテーション特殊講義	2
世界経済特殊講義 2	2	中国経済特殊講義 1	2
社会政策特殊講義 1	2	中国経済特殊講義 2	2
社会政策特殊講義 2	2	Advanced Lecture on Conference Presentation	2
労働経済特殊講義 1	2	Advanced Lecture on Thesis Guidance	2

上記科目より、選択科目 6 単位以上を修得しなければならない。また、博士論文作成のため、各自の研究分野に応じて必要な研究指導を受けなければならない。

3 大学院理学研究科

理学研究科における授業科目及び単位数並びに研究指導の履修方法を次のとおりとする。

(1) (ア) 物理学専攻（前期課程）

① 必修科目

輪講 1	1	輪講 3	1
輪講 2	1	輪講 4	1

② 選択必修科目

特別研究(理論)	3	特別研究 2(実験)	3
修士論文指導演習(理論)	3	特別研究 3(実験)	3
特別研究 1(実験)	3	修士論文指導演習(実験)	3

③ 選択科目

重力特論	2	電子工学特論	2
素粒子特論 1	2	放射線計測特論	2
素粒子特論 2	2	宇宙放射線特論	2
量子場理論	2	高エネルギー宇宙物理学特論	2
量子場特論	2	惑星大気物理特論	2
天体物理学	2	惑星物理特論	2
天体物理特論	2	現代物理学特別講義 1	2
宇宙物理特論 1	2	現代物理学特別講義 2	2
宇宙物理特論 2	2	現代物理学特別講義 3	2
数理物理特論 1	2	現代物理学特別講義 4	2
数理物理特論 2	2	放射線計測演習	1
原子核特論	2	放射線生物学特論	2
原子・分子物理特論	2	放射線治療物理学	2

情報処理学	2	原子・分子物理学	2
相対論	2	放射線物理学	2
素粒子論	2	ハドロン物理学	2
宇宙物理学	2	宇宙放射線物理学	2
数理物理学	2	惑星大気物理学	2
統計物理学	2	惑星物理学	2
原子核物理学	2	高エネルギー宇宙物理学	2
天体核物理学	2		
④ 随意科目			
医学概論	2	インターンシップ(医学物理士)	1

理論物理学を研究分野とするものは、必修科目 4 単位、選択必修科目特別研究（理論）6 単位、選択科目 20 単位以上、計 30 単位以上を修得しなければならない。

原子核・放射線物理学、宇宙地球系物理学を研究分野にするものは、必修科目 4 単位、選択必修科目特別研究（実験）12 単位、選択科目 14 単位以上、計 30 単位以上を修得しなければならない。

(1) 物理学専攻（後期課程）

輪講 A	1	現代物理学特別講義2	2
輪講 B	1	現代物理学特別講義3	2
重力特論	2	現代物理学特別講義4	2
素粒子特論1	2	放射線計測演習	2
素粒子特論2	2	放射線生物学特論	2
量子場理論	2	放射線治療物理学	2
量子場特論	2	情報処理学	2
天体物理学	2	相対論	2
天体物理特論	2	素粒子論	2
宇宙物理特論1	2	宇宙物理学	2
宇宙物理特論2	2	数理物理学	2
数理物理特論1	2	統計物理学	2
数理物理特論2	2	原子核物理学	2
原子核特論	2	天体核物理学	2
原子・分子物理特論	2	原子・分子物理学	2
電子工学特論	2	放射線物理学	2
放射線計測特論	2	ハドロン物理学	2
宇宙放射線特論	2	宇宙放射線物理学	2
高エネルギー宇宙物理学特論	2	惑星大気物理学	2
惑星大気物理特論	2	惑星物理学	2
惑星物理特論	2	高エネルギー宇宙物理学	2
現代物理学特別講義1	2		

上記科目より、6 単位以上を修得しなければならない。かつ、博士論文作成のため、各自の研究分野に応じて必要な研究指導を受けなければならない。

(2) (7) 化学専攻（前期課程）

① 必修科目

輪講 1	1	特別研究 1	3
輪講 2	1	特別研究 2	3
輪講 3	1	特別研究 3	3
輪講 4	1	修士論文指導演習	3

② 選択科目

選択科目 I			
分析化学基礎特論	2	分析化学応用特論 2	2
分析化学応用特論 1	2	無機化学基礎特論	2

無機化学応用特論 1	2	無機化学応用特論 2	2
選択科目Ⅱ			
物理化学基礎特論	2	量子化学特論 1	2
物理化学応用特論 1	2	物理化学応用特論 3	2
物理化学応用特論 2	2	物理化学応用特論 4	2
選択科目Ⅲ			
有機化学基礎特論	2	有機化学応用特論 3	2
有機化学応用特論 1	2	有機化学応用特論 4	2
有機化学応用特論 2	2		
選択科目Ⅳ			
特別講義 1	2	特別講義 8	2
特別講義 2	2	特別講義 9	2
特別講義 3	2	特別講義 10	2
特別講義 4	2	特別講義 11	2
特別講義 5	2	特別講義 12	2
特別講義 6	2	化学英語	2
特別講義 7	2		

上記科目より，必修科目 16 単位（輪講 4 単位，特別研究 12 単位），選択科目 14 単位以上（選択科目Ⅰ～Ⅲから各 2 単位以上，選択科目Ⅳから 4 単位以上）修得しなければならない。

(i) 化学専攻（後期課程）

輪講 A	1	特別講義 1	2
輪講 B	1	特別講義 2	2
分析化学応用特論 1	2	特別講義 3	2
分析化学応用特論 2	2	特別講義 4	2
無機化学応用特論 1	2	特別講義 5	2
無機化学応用特論 2	2	特別講義 6	2
物理化学応用特論 1	2	特別講義 7	2
物理化学応用特論 2	2	特別講義 8	2
物理化学応用特論 3	2	特別講義 9	2
物理化学応用特論 4	2	特別講義 10	2
有機化学応用特論 1	2	特別講義 11	2
有機化学応用特論 2	2	特別講義 12	2
有機化学応用特論 3	2	化学英語	2
有機化学応用特論 4	2		

上記科目より，6 単位以上を修得しなければならない。かつ，博士論文作成のため，各自の研究分野に応じて必要な研究指導を受けなければならない。

(3) (7) 数学専攻（前期課程）

① 必修科目			
数学研究 1	3	数学研究 4	3
数学研究 2	3	プレゼンテーション演習 1	2
数学研究 3	3	プレゼンテーション演習 2	2
② 選択科目			
解析学特論 1	2	解析学特論 7	2
解析学特論 2	2	解析学特論 8	2
解析学特論 3	2	代数学特論 1	2
解析学特論 4	2	代数学特論 2	2
解析学特論 5	2	代数学特論 3	2
解析学特論 6	2	代数学特論 4	2

代数学特論 5	2	数学特論 3	2
代数学特論 6	2	数学特論 4	2
代数学特論 7	2	数学特論 5	2
代数学特論 8	2	数学特論 6	2
幾何学特論 1	2	計算機特論 1	2
幾何学特論 2	2	計算機特論 2	2
幾何学特論 3	2	計算機特論 3	2
幾何学特論 4	2	計算機特論 4	2
幾何学特論 5	2	計算機特論 5	2
幾何学特論 6	2	計算機特論 6	2
幾何学特論 7	2	計算機特論 7	2
幾何学特論 8	2	計算機特論 8	2
確率論特論 1	2	情報科学特論 1	2
確率論特論 2	2	情報科学特論 2	2
確率論特論 3	2	情報科学特論 3	2
確率論特論 4	2	情報科学特論 4	2
統計数学特論 1	2	情報科学特論 5	2
統計数学特論 2	2	情報科学特論 6	2
統計数学特論 3	2	情報科学特論 7	2
統計数学特論 4	2	情報科学特論 8	2
応用数学特論 1	2	確率論 1	2
応用数学特論 2	2	確率論 2	2
応用数学特論 3	2	確率論 3	2
応用数学特論 4	2	数理統計学 1	2
数学特論 1	2	数理統計学 2	2
数学特論 2	2	数理統計学 3	2

上記科目より、必修科目 16 単位、選択科目 14 単位以上、計 30 単位以上を修得しなければならない。

(1) 数学専攻（後期課程）

解析学特論 1	2	確率論特論 1	2
解析学特論 2	2	確率論特論 2	2
解析学特論 3	2	確率論特論 3	2
解析学特論 4	2	確率論特論 4	2
解析学特論 5	2	統計数学特論 1	2
解析学特論 6	2	統計数学特論 2	2
解析学特論 7	2	統計数学特論 3	2
解析学特論 8	2	統計数学特論 4	2
代数学特論 1	2	応用数学特論 1	2
代数学特論 2	2	応用数学特論 2	2
代数学特論 3	2	応用数学特論 3	2
代数学特論 4	2	応用数学特論 4	2
代数学特論 5	2	計算機特論 1	2
代数学特論 6	2	計算機特論 2	2
代数学特論 7	2	計算機特論 3	2
代数学特論 8	2	計算機特論 4	2
幾何学特論 1	2	計算機特論 5	2
幾何学特論 2	2	計算機特論 6	2
幾何学特論 3	2	計算機特論 7	2
幾何学特論 4	2	計算機特論 8	2
幾何学特論 5	2	情報科学特論 1	2
幾何学特論 6	2	情報科学特論 2	2
幾何学特論 7	2	情報科学特論 3	2
幾何学特論 8	2	情報科学特論 4	2

情報科学特論 5	2	確率論 2	2
情報科学特論 6	2	確率論 3	2
情報科学特論 7	2	数理統計学 1	2
情報科学特論 8	2	数理統計学 2	2
確率論 1	2	数理統計学 3	2

上記科目より、6単位以上を修得しなければならない。かつ、博士論文作成のため、各自の研究分野に応じて必要な研究指導を受けなければならない。

(4) (ア) 生命理学専攻（前期課程）

① 必修科目

輪講 1	1	特別研究 1	3
輪講 2	1	特別研究 2	3
輪講 3	1	特別研究 3	3
輪講 4	1	修士論文指導演習	3

② 選択科目

生命理学概論	2	分子生物学特論 2	2
分子生物学概論	2	細胞生物学特論	2
生物物理学概論	2	生物物理学特論	2
生物化学概論	2	生物化学特論 1	2
細胞生物学概論	2	生物化学特論 2	2
生命理学特論	2	生命理学特別講義 1	2
分子生物学特論 1	2	生命理学特別講義 2	2

上記科目より、必修科目 16 単位、選択科目 14 単位以上、計 30 単位以上を修得しなければならない。

(イ) 生命理学専攻（後期課程）

① 必修科目

輪講 A	1	分子生物学特論 1	2
輪講 B	1	分子生物学特論 2	2
生命理学概論	2	細胞生物学特論	2
分子生物学概論	2	生物物理学特論	2
生物物理学概論	2	生物化学特論 1	2
生物化学概論	2	生物化学特論 2	2
細胞生物学概論	2	生命理学特別講義 1	2
生命理学特論	2	生命理学特別講義 2	2

上記科目より、6単位以上を修得しなければならない。かつ、博士論文作成のため、各自の研究分野に応じて必要な研究指導および輪講を受けなければならない。

4 大学院社会学研究科

社会学研究科における授業科目及び単位数並びに研究指導の履修方法を次のとおりとする。

(1) (ア) 社会学専攻（前期課程）

① 必修科目

社会学基礎論	2	研究指導演習	1
修士論文作成演習	1	研究指導演習	1
修士論文作成演習	1		

② 選択科目

<調査法科目>			
調査計画法	2	量的分析法	2

質的分析法	2		
<プロジェクト科目>			
プロジェクト研究 A1	2	プロジェクト研究 C2	2
プロジェクト研究 A2	2	プロジェクト研究 D1	2
プロジェクト研究 B1	2	プロジェクト研究 D2	2
プロジェクト研究 B2	2	プロジェクト研究 E1	2
プロジェクト研究 C1	2	プロジェクト研究 E2	2
<基礎科目>			
現代社会学理論	2	政治社会学	2
相互行為論	2	産業・労働社会学	2
社会階層論	2	都市社会学	2
ジェンダーとセクシュアリティ	2	環境社会学	2
人種とエスニシティ	2	メディア社会学	2
社会老年学	2	文化人類学	2
家族社会学	2	カルチュラルスタディーズ	2
宗教社会学	2	科学技術社会論	2
③ 自由科目			
<発展科目>			
消費社会・消費文化研究	2	質的メディア研究	2
消費社会・消費文化演習	2	質的メディア演習	2
エスノメソドロジー研究	2	ジャーナリズムスタディーズ研究	2
エスノメソドロジー演習	2	ジャーナリズムスタディーズ演習	2
環境社会学研究	2	科学技術社会論研究	2
環境社会学演習	2	科学技術社会論演習	2
現代社会学理論研究	2	相互行為論研究	2
現代社会学理論演習	2	相互行為論演習	2
家族社会学演習	2	社会関係論研究	2
弱者・マイノリティ研究	2	社会関係論演習	2
地域社会学研究	2	ライフストーリー研究	2
地域社会学演習	2	ライフストーリー演習	2
産業・労働社会学研究	2	音楽社会学研究	2
産業・労働社会学演習	2	音楽社会学演習	2
計量社会学研究	2	環境教育研究	2
社会階層論演習	2	ESD 演習	2
地域・福祉政策研究	2	デジタル・メディア研究	2
地域・福祉政策演習	2	デジタル・メディア演習	2
グローバル都市研究	2	現代文化社会論	2
グローバル都市演習	2	現代文化社会論演習	2
宗教社会学研究	2	国際社会学	2
宗教社会学演習	2	国際社会学演習	2
映像文化論	2	文化人類学研究	2
映像文化論演習	2	文化人類学演習	2
マイグレーション論	2	教育社会学研究	2
マイグレーション論演習	2	教育社会学演習	2
都市と空間の社会学	2	Web スタディーズ論研究	2
都市と空間の社会学演習	2	Web スタディーズ論演習	2
都市社会学研究	2	経済社会学	2
都市社会学演習	2	経済社会学演習	2
メディア史研究	2	ジェンダー研究	2
メディア史演習	2	ジェンダー演習	2
映像メディア論研究	2	社会学特殊研究 A	2
映像メディア論演習	2	社会学特殊研究 B	2
オルタナティブ・メディア研究	2	社会学特殊研究 C	2
オルタナティブ・メディア演習	2	社会学特殊研究 D	2

社会学特殊研究 E	2	社会学特殊研究 J	2
社会学特殊研究 F	2	社会学特殊研究 K	2
社会学特殊研究 G	2	社会学特殊研究 L	2
社会学特殊研究 H	2	社会学特殊研究 M	2
社会学特殊研究 I	2	社会学特殊研究 N	2
＜リサーチ英語演習＞			
リサーチ英語演習 A	2	リサーチ英語演習 B	2
＜アカデミック・ライティング科目＞			
学術論文の技法	2		
＜社会学特別講座＞			
社会学特別講座 1	2	社会学特別講座 2	2

博士課程前期課程は、必修科目（社会学基礎論 2 単位、研究指導演習 2 単位、修士論文作成演習 2 単位）計 6 単位、選択科目（調査法科目 2 単位、プロジェクト科目 4 単位、基礎科目 8 単位）から 14 単位以上、自由科目（発展科目、リサーチ英語演習、アカデミック・ライティング科目、社会学特別講座）から 1 2 単位以上を修得しなければならない。ただし、自由科目については、他研究科科目 8 単位までを選択科目として修了に必要な単位として算入することができる。

(4) 社会学専攻（後期課程）

① 選択科目

＜調査法科目＞

調査計画法	2	質的分析法	2
量的分析法	2		

＜社会学研究特論＞

社会学基礎論	2	政治社会学	2
現代社会学理論	2	産業・労働社会学	2
相互行為論	2	都市社会学	2
社会階層論	2	環境社会学	2
ジェンダーとセクシュアリティ	2	メディア社会学	2
人種とエスニシティ	2	文化人類学	2
社会老年学	2	カルチュラルスタディーズ	2
家族社会学	2	科学技術社会論	2
宗教社会学	2		

博士課程後期課程にあつては、博士論文作成のため、各自の研究分野に応じて必要な研究指導を受けなければならない。また、選択科目（調査法科目および社会学研究特論）から 6 単位以上を修得しなければならない。ただし、他研究科後期課程科目あるいは他大学院後期課程科目（入学前既修得を含む）の 2 単位までを修了に必要な単位として算入することができる。

5 大学院法学研究科

法学研究科における授業科目及び単位数並びに研究指導の履修方法を次のとおりとする。

(1) (ア) 法学政治学専攻（前期課程）

＜法学系＞

法学研究基礎	2	国際法研究	2
英米法研究	2	国際法特論	2
英米法特論	2	国際私法研究	2

国際私法特論	2	民事訴訟法特論	2
国際経済法研究	2	刑法研究	2
国際経済法特論	2	刑法特論	2
国際取引法研究	2	刑事訴訟法研究	2
国際取引法特論	2	刑事訴訟法特論	2
法哲学研究	2	刑事学研究	2
法哲学特論	2	刑事学特論	2
法社会学研究	2	経済法研究	2
法社会学特論	2	経済法特論	2
憲法研究	2	知的財産法研究	2
憲法特論	2	知的財産法特論	2
行政法研究	2	労働法研究	2
行政法特論	2	労働法特論	2
民法研究 A	2	環境法研究	2
民法研究 B	2	環境法特論	2
民法特論 A	2	租税法研究	2
民法特論 B	2	租税法特論	2
民法特論 C	2	判例研究	2
商法研究	2	法学総合演習(1)	1
商法特論	2	法学総合演習(2)	1
民事訴訟法研究	2	法学政治学特別リサーチ	2
＜政治学系＞			
政治学研究基礎	2	日本政治思想史研究	2
現代政治理論研究	2	日本政治思想史特論	2
政治学特論	2	欧州政治思想史研究	2
政治過程研究	2	欧州政治思想史特論	2
政治過程特論	2	国際政治研究	2
ヨーロッパ政治研究	2	国際政治特論	2
ヨーロッパ政治特論	2	行政学研究	2
アメリカ政治研究	2	行政学特論	2
アメリカ政治特論	2	公共政策特論	2
アジア政治研究	2	地方自治特論	2
アジア政治特論	2	政治学総合演習(1)	1
日本政治史研究	2	政治学総合演習(2)	1
日本政治史特論	2	法学政治学特別リサーチ	2
＜法学・政治共通＞			
統計学特論	2	特別研究指導 A2	2
社会調査特論	2	特別研究指導 B1	2
特別研究指導 A1	2	特別研究指導 B2	2

法学政治学専攻は、特別研究指導 A1・A2・B1・B2 を各 2 単位合計 8 単位、本専攻科目を 12 単位、本専攻・他研究科・法学部・単位互換協定大学院の各科目から 10 単位、計 30 単位以上を修得しなければならない。ただし、他研究科科目は 4 単位、法学部科目は 4 単位、単位互換協定大学院科目は 8 単位を、それぞれ超えて修了要件単位とすることができない。

(4) 法学政治学専攻（後期課程）

＜法学系＞			
法学総合演習(1)	1	法学研究基礎	2
法学総合演習(2)	1		
＜政治学系＞			
政治学総合演習(1)	1	政治学研究基礎	2
政治学総合演習(2)	1		

博士課程後期課程にあつては、博士論文作成のため、各自の研究分野に応じて必要な研

究指導を受けなければならない。また、法学総合演習（１）・（２）または政治学総合演習（１）・（２）から６単位以上修得しなければならない。ただし、法科大学院修了者については、法学総合演習（１）・（２）、政治学総合演習（１）・（２）以外に、法学研究基礎または政治学研究基礎を修得しなければならない。

6 大学院観光学研究科

観光学研究科における授業科目及び単位数並びに研究指導の履修方法を次のとおりとする。

(1) (ア) 観光学専攻（前期課程）

① 必修科目

観光研究基礎指導 A	2	修士論文指導演習 B	2
観光研究基礎指導 B	2	観光研究演習 A	1
修士論文指導演習 A	2	観光研究演習 B	1

② 選択科目

観光経済学研究	2	観光マーケティング研究	2
観光経営研究	2	観光歴史学研究	2
観光行動研究	2	経営財務1	2
観光地経営研究	2	経営財務2	2
観光環境・計画学研究(1)	2	ヒューマン・リソース・マネジメント1	2
観光環境・計画学研究(2)	2	ヒューマン・リソース・マネジメント2	2
観光環境・計画学研究(3)	2	マーケティング・エッセンシャルズ1	2
観光社会学研究(1)	2	マーケティング・エッセンシャルズ2	2
観光社会学研究(2)	2	マーケティング・リサーチ1	2
観光社会学研究(3)	2	マーケティング・リサーチ2	2
観光人類学研究(1)	2	ラグジュアリーブランド・マネジメント1	2
観光人類学研究(2)	2	ラグジュアリーブランド・マネジメント2	2
観光人類学研究(3)	2	観光研究特論 A	2
観光政策学研究	2	観光研究特論 B	2
観光地理学研究(1)	2	観光研究特殊演習1	4
観光地理学研究(2)	2	観光研究特殊演習2	4
観光地理学研究(3)	2	観光研究特殊演習3	4
観光文学研究(1)	2	観光研究特殊演習4	4
観光文学研究(2)	2		

上記科目より、必修科目 10 単位、選択科目 20 単位以上を修得しなければならない。

(イ) 観光学専攻（後期課程）

選択科目

観光経済学研究	2	観光地理学研究(1)	2
観光経営研究	2	観光地理学研究(2)	2
観光行動研究	2	観光地理学研究(3)	2
観光地経営研究	2	観光文学研究(1)	2
観光環境・計画学研究(1)	2	観光文学研究(2)	2
観光環境・計画学研究(2)	2	観光マーケティング研究	2
観光環境・計画学研究(3)	2	観光歴史学研究	2
観光政策学研究	2	経営財務1	2
観光社会学研究(1)	2	経営財務2	2
観光社会学研究(2)	2	ヒューマン・リソース・マネジメント1	2
観光社会学研究(3)	2	ヒューマン・リソース・マネジメント2	2
観光人類学研究(1)	2	マーケティング・エッセンシャルズ1	2
観光人類学研究(2)	2	マーケティング・エッセンシャルズ2	2
観光人類学研究(3)	2	マーケティング・リサーチ1	2

マーケティング・リサーチ2	2	ラグジュアリーブランド・マネジメント2	2
ラグジュアリーブランド・マネジメント1	2		

上記科目より、選択科目6単位以上を修得しなければならない。博士論文作成のため、各自の研究分野に応じて必要な研究指導を受けなければならない。

7 大学院コミュニティ福祉学研究科

コミュニティ福祉学研究科における授業科目及び単位数並びに研究指導の履修方法を次のとおりとする。

(1) (ア) コミュニティ福祉学専攻（前期課程）

① 必修科目

研究基礎	2	研究指導 2	2
研究指導 1	2	研究指導 3	2

② 選択科目

コミュニティ政策研究 1	2	ソーシャルワーク研究 9	2
コミュニティ政策研究 2	2	ソーシャルワーク研究 10	2
コミュニティ政策研究 3	2	福祉人間学研究 1	2
コミュニティ政策研究 4	2	福祉人間学研究 2	2
コミュニティ政策研究 5	2	福祉人間学研究 3	2
コミュニティ政策研究 6	2	福祉人間学研究 4	2
コミュニティ政策研究 7	2	福祉人間学研究 5	2
コミュニティ政策研究 8	2	専門社会調査演習 1	2
ソーシャルワーク研究 1	2	専門社会調査演習 2	2
ソーシャルワーク研究 2	2	専門社会調査演習 3	2
ソーシャルワーク研究 3	2	特殊研究 1	2
ソーシャルワーク研究 4	2	特殊研究 2	2
ソーシャルワーク研究 5	2	特殊研究 3	2
ソーシャルワーク研究 6	2	特殊研究 4	2
ソーシャルワーク研究 7	2	特殊研究 5	2
ソーシャルワーク研究 8	2		

上記科目より、必修科目8単位、選択科目22単位以上を修得しなければならない。なお他専攻の科目から10単位までを履修し、選択科目に含めることができるものとする。

(イ) コミュニティ福祉学専攻（後期課程）

① 選択科目

コミュニティ福祉特別研究 1	2	ソーシャルワーク研究 3	2
コミュニティ福祉特別研究 2	2	ソーシャルワーク研究 4	2
コミュニティ福祉特別研究 3	2	ソーシャルワーク研究 5	2
コミュニティ政策研究 1	2	ソーシャルワーク研究 6	2
コミュニティ政策研究 2	2	ソーシャルワーク研究 7	2
コミュニティ政策研究 3	2	ソーシャルワーク研究 8	2
コミュニティ政策研究 4	2	ソーシャルワーク研究 9	2
コミュニティ政策研究 5	2	ソーシャルワーク研究 10	2
コミュニティ政策研究 6	2	福祉人間学研究 1	2
コミュニティ政策研究 7	2	福祉人間学研究 2	2
コミュニティ政策研究 8	2	福祉人間学研究 3	2
ソーシャルワーク研究 1	2	福祉人間学研究 4	2
ソーシャルワーク研究 2	2	福祉人間学研究 5	2

博士課程後期課程にあつては、博士論文作成のため、各自の研究分野に応じて必要な研究指導を受けなければならない。また、上記科目より、選択科目 6 単位以上を修得しなければならない。なお、他専攻の科目から 2 単位までを履修し、選択科目に含めることができるものとする。

8 大学院ビジネスデザイン研究科

ビジネスデザイン研究科における授業科目及び単位数並びに研究指導の履修方法を次のとおりとする。

(1) (ア) ビジネスデザイン専攻（前期課程）

① 必修科目

創造的マネジメントのための戦略的／創造的思考法
ビジネスシミュレーション 4

② 選択必修科目

修了研究モジュール
修了研究 A 2 修了研究 B 2

③ 選択科目

修了研究モジュール

基礎モジュール

<創造的マネジメントのための基礎理論>

経済学

経済学基礎 1	2	環境経済学 2	2
経済学基礎 2	2	企業経済学 1	2
現代経済論 1	2	企業経済学 2	2
現代経済論 2	2	アグリフードシステム論 1	2
環境経済学 1	2	アグリフードシステム論 2	2

会計学

キャッシュフロー・マネジメント 1	2	会計学基礎 3	2
キャッシュフロー・マネジメント 2	2	原価計算基礎 3	2
管理会計 1	2	会計学 1	2
管理会計 2	2	会計学 2	2
財務会計 1	2	企業分析 1	2
財務会計 2	2	企業分析 2	2
会計学基礎 1	2	会計学基礎 OD	2
原価計算基礎 1	2	原価計算基礎 OD	2

ファイナンス

企業財務基礎	2	不動産運用設計	2
国際金融論 1	2	リスクと保険	2
国際金融論 2	2	経営財務 1	2
金融経済論 1	2	経営財務 2	2
金融経済論 2	2	経営財務 3	2
証券経済論 1	2	経営財務 4	2
証券経済論 2	2	M&A1	2
パーソナルファイナンス 1	2	M&A2	2
パーソナルファイナンス 2	2	企業財務基礎 OD	2

戦略策定と戦略経営

コーポレート・ストラテジー1	2	マーケティング・ストラテジー1	2
コーポレート・ストラテジー2	2	マーケティング・ストラテジー2	2
コーポレート・ストラテジー3	2	Global Strategic Management 1	2
コーポレート・ストラテジー4	2	Global Strategic Management 2	2
マーケティング&マーケティングリサーチ			
マーケティング・エッセンシャルズ 1	2	マーケティング・リサーチ 2	2
マーケティング・エッセンシャルズ 2	2	B to B マーケティング 1	2
流通システム論 1	2	B to B マーケティング 2	2
流通システム論 2	2	ブランドデザイン	2
消費者行動論 1	2	デザイン経営	2
消費者行動論 2	2	ソーシャルイノベーションデザイン	2
消費者行動論 3	2	街づくりデザイン	2
消費者行動論 4	2	フードシステムデザイン	2
マーケティング・リサーチ 1	2		
組織デザイン			
ビジネス・オーガニゼーション 1	2	ビジネス・オーガニゼーション 4	2
ビジネス・オーガニゼーション 2	2	組織情報論 1	2
ビジネス・オーガニゼーション 3	2	組織情報論 2	2
人材マネジメント			
ヒューマン・リソース・マネジメント 1	2	ヒューマン・リソース・マネジメント 5	2
ヒューマン・リソース・マネジメント 2	2	ヒューマン・リソース・マネジメント 6	2
ヒューマン・リソース・マネジメント 3	2	キャリアデザイン 1	2
ヒューマン・リソース・マネジメント 4	2	キャリアデザイン 2	2
企業法と税法			
企業法務 1	2	タックス・アカウンティング 1	2
企業法務 2	2	タックス・アカウンティング 2	2
企業設立と税務	2	租税論 1	2
税法 1	2	租税論 2	2
税法 2	2		
留学生のための基礎科目			
経営学基礎 1	2	日本の法制度と規制	2
経営学基礎 2	2	日本の社会と生活・文化	2
日本の企業経営	2	日本語ビジネスコミュニケーション	2
日本の産業と経済	2	日本のビジネスとキャリアデザイン	2
日本の政治と行政	2		
<創造的意思決定のための基礎的スキルと実践知識>			
統計と調査			
統計学 1	2	統計学基礎 1	2
統計学 2	2	統計学基礎 2	2
調査法 1	2	統計学基礎 OD	2
調査法 2	2		
コミュニケーションスキルと論理的思考法			
日本語コミュニケーション	2	クリティカル・シンキング	2
ビジネスプレゼンテーション・スキル	2		
応用/専門モジュール			
ビジネスデザイン			
コンサルティング・メソッド 1	2	ケース・ディスカッション 2	2
コンサルティング・メソッド 2	2	ケース・ライティング 1	2
ケース・ディスカッション 1	2	ケース・ライティング 2	2

ビジネスモデル入門	2	オペレーション・マネジメント1	2
新商品開発 1	2	オペレーション・マネジメント2	2
新商品開発 2	2	ビジネスデザイン特講 1A	2
スタートアップ・ストラテジー1	2	ビジネスデザイン特講 1B	2
スタートアップ・ストラテジー2	2	ビジネスデザイン特講 2A	2
不動産ビジネス論 1	2	ビジネスデザイン特講 2B	2
不動産ビジネス論 2	2	ビジネスデザイン特講 3A	2
Business Case Studies 1	2	ビジネスデザイン特講 3B	2
Business Case Studies 2	2	ビジネスデザイン特講 4A	2
ビジネスケースメソッド 1	2	ビジネスデザイン特講 4B	2
ビジネスケースメソッド 2	2	ネゴシエーション	2
トップマネジメント			
リーダーシップ論 1	2	エグゼクティブ・リーダーシップ	2
リーダーシップ論 2	2	トップマネジメント論	2
経営者人材開発論	2		
ビジネスフィロソフィー			
ビジネス・エシックス 1	2	日本経済論 1	2
ビジネス・エシックス 2	2	日本経済論 2	2
CSR 1	2	コーポレート・ガバナンス	2
CSR 2	2	経営史	2
コーポレート・フィロソフィー	2		
PR/ブランドマネジメント			
パブリック・リレーションズ 1	2	コーポレート・マーケティング	2
パブリック・リレーションズ 2	2	ラグジュアリーブランド・マネジメント 1	2
ブランド・マーケティング 1	2	ラグジュアリーブランド・マネジメント 2	2
ブランド・マーケティング 2	2		
グローバルマネジメント			
グローバルマーケティング 1	2	Global Management 2	2
グローバルマーケティング 2	2	グローバル経営戦略 1	2
産業クラスター論	2	グローバル経営戦略 2	2
国際ナショナルビジネス 1	2	グローバル経営人材育成法 1	2
国際ナショナルビジネス 2	2	グローバル経営人材育成法 2	2
Global Management 1	2		
シードマネジメント/MOT			
知的経営論	2	テクノトレンド 2	2
イノベーション・マネジメント	2	インダストリアルマネジメント 1	2
テクノロジー&ストラテジー	2	インダストリアルマネジメント 2	2
テクノロジー・マネジメント 1	2	リーディング産業論	2
テクノロジー・マネジメント 2	2	情報メディアビジネス論	2
テクノロジー・マネジメント 3	2	シードマネジメント特講 1A	2
テクノロジー・マネジメント 4	2	シードマネジメント特講 1B	2
テクノロジー・マーケティング	2	シードマネジメント特講 2A	2
テクノトレンド 1	2	シードマネジメント特講 2B	2
ベンチャー/スモールビジネスマネジメント			
スモールビジネス 1	2	相続・事業承継設計	2
スモールビジネス 2	2	アントレプレナーシップ	2
ベンチャー企業論	2	起業家のためのクリエイティブシンキング 2	2
ベンチャー金融論	2		
ホスピタリティ&サービスマネジメント			
ホスピタリティ・マネジメント 1	2	F&Bマネジメント論	2
ホスピタリティ・マネジメント 2	2	フードサービス・チェーンオペレーション	2
ホスピタリティ人材開発論	2	エンターテインメント・ビジネス論 1	2
ホスピタリティ人材管理論	2	エンターテインメント・ビジネス論 2	2

サービス・イノベーション	2	ホスピタリティデザイン特講 3A	2
サービス経済学 1	2	ホスピタリティデザイン特講 3B	2
サービス経済学 2	2	ホスピタリティデザイン特講 4A	2
ホテルマネジメント 1	2	ホスピタリティデザイン特講 4B	2
ホテルマネジメント 2	2	ホスピタリティデザイン特講 5A	2
ホテルアセットマネジメント 1	2	ホスピタリティデザイン特講 5B	2
ホテルアセットマネジメント 2	2	ホテルインベストメント 1	2
食文化とツーリズム	2	ホテルインベストメント 2	2
メディカル・ビジネス論	2	ホテル経営戦略	2
介護ビジネス論	2	医療経済学概論	2
ホスピタリティデザイン特講 1A	2	医療経営学概論	2
ホスピタリティデザイン特講 1B	2	ホテルディベロップメント 1	2
ホスピタリティデザイン特講 2A	2	ホテルディベロップメント 2	2
ホスピタリティデザイン特講 2B	2		
ホスピタリティ&サービスマーケティング			
サービス・マーケティング 1	2	F&Bマーケティング 2	2
サービス・マーケティング 2	2	アミューズメントマーケティング論	2
F&Bマーケティング 1	2		
都市と観光			
都市マネジメント 1	2	観光地マネジメント 2(ネットワーク)	2
都市マネジメント 2	2	観光地マネジメント 3	2
観光地域政策論 1	2	観光地マネジメント 4	2
観光地域政策論 2	2	都市経済学 1	2
観光地域経済論 1	2	都市経済学 2	2
観光地域経済論 2	2	観光経営研究 1	2
トラベルビジネス・ベーシック	2	観光経営研究 2	2
観光地マネジメント 1(イノベーション)	2	観光産業研究	2
Business & Society			
ワーク・ライフ・バランス 1	2	企業論 1	2
ワーク・ライフ・バランス 2	2	企業論 2	2
ソーシャルビジネス	2		
デジタル・ビジネス・トランスフォーメーション			
データサイエンス基礎	2	DX経営	2
デジタル・ビジネスプランニング	2	DX戦略論1	2
IT 産業の変遷と情報化社会	2	DX戦略論2	2
デジタルビジネス・トランスフォーメーション戦略	2	DX人材戦略	2
経営とIT	2	マーケティングサイエンス	2

修士論文（ビジネスデザイン）又は修士論文（ビジネスリサーチ）のいずれかを必修とする。上記科目より、必修科目 4 単位、選択必修科目から 4 単位、選択科目から 32 単位、合計 40 単位以上を修得しなければならない。

(イ) ビジネスデザイン専攻（後期課程）

リサーチワーク A(研究指導科目)

経営学特別研究1	2	経営学特別研究9	2
経営学特別研究2	2	経営学特別研究10	2
経営学特別研究3	2	経営学特別研究11	2
経営学特別研究4	2	経営学特別研究12	2
経営学特別研究5	2	経営学特別研究13	2
経営学特別研究6	2	経営学特別研究14	2
経営学特別研究7	2	経営学特別研究15	2
経営学特別研究8	2	経営学特別研究16	2

経営学特別研究17	2	経営学特別研究26	2
経営学特別研究18	2	経営学特別研究27	2
経営学特別研究19	2	経営学特別研究28	2
経営学特別研究20	2	経営学特別研究31	2
経営学特別研究21	2	経営学特別研究32	2
経営学特別研究22	2	経営学特別研究33	2
経営学特別研究23	2	経営学特別研究34	2
経営学特別研究24	2	経営学特別研究35	2
経営学特別研究25	2	経営学特別研究36	2
リサーチワークB(論文指導科目)			
経営学特別研究29	2	経営学特別研究30	2
コースワーク			
現代経済論 1(D)	2	ビジネスデザイン特講 4B(D)	2
現代経済論 2(D)	2	ネゴシエーション(D)	2
アグリフードシステム論 1(D)	2	リーダーシップ論 1(D)	2
アグリフードシステム論 2(D)	2	リーダーシップ論 2(D)	2
キャッシュフロー・マネジメント 1(D)	2	コーポレート・マーケティング(D)	2
キャッシュフロー・マネジメント 2(D)	2	ラグジュアリーブランド・マネジメント 1(D)	2
会計学基礎 3(D)	2	ラグジュアリーブランド・マネジメント 2(D)	2
原価計算基礎 3(D)	2	インターナショナルビジネス 1(D)	2
企業分析 1(D)	2	インターナショナルビジネス 2(D)	2
企業分析 2(D)	2	テクノロジーマネジメント 1(D)	2
企業財務基礎(D)	2	テクノロジーマネジメント 2(D)	2
経営財務1(D)	2	テクノトレンド 1(D)	2
経営財務2(D)	2	テクノトレンド 2(D)	2
コーポレート・ストラテジー1(D)	2	インダストリアルマネジメント 1(D)	2
コーポレート・ストラテジー2(D)	2	インダストリアルマネジメント 2(D)	2
コーポレート・ストラテジー3(D)	2	リーディング産業論(D)	2
コーポレート・ストラテジー4(D)	2	ベンチャー企業論(D)	2
Global Strategic Management 1(D)	2	ベンチャー金融論(D)	2
Global Strategic Management 2(D)	2	アントレプレナーシップ(D)	2
マーケティング・エッセンシャルズ 1(D)	2	ホテルマネジメント 1(D)	2
マーケティング・エッセンシャルズ 2(D)	2	ホテルマネジメント 2(D)	2
流通システム論 1(D)	2	ホテルアセットマネジメント 1(D)	2
流通システム論 2(D)	2	ホテルアセットマネジメント 2(D)	2
ビジネス・オーガニゼーション 3(D)	2	メディカル・ビジネス論(D)	2
ビジネス・オーガニゼーション 4(D)	2	介護ビジネス論(D)	2
ヒューマン・リソース・マネジメント 1(D)	2	ホスピタリティデザイン特講 3A(D)	2
ヒューマン・リソース・マネジメント 2(D)	2	ホスピタリティデザイン特講 3B(D)	2
ヒューマン・リソース・マネジメント 3(D)	2	ホテルインベストメント 1(D)	2
ヒューマン・リソース・マネジメント 4(D)	2	ホテルインベストメント 2(D)	2
ヒューマン・リソース・マネジメント 5(D)	2	ホテルディベロップメント 1(D)	2
ヒューマン・リソース・マネジメント 6(D)	2	ホテルディベロップメント 2(D)	2
キャリアデザイン1(D)	2	サービス・マーケティング 1(D)	2
キャリアデザイン2(D)	2	サービス・マーケティング 2(D)	2
日本の企業経営(D)	2	都市マネジメント 1(D)	2
クリティカル・シンキング(D)	2	都市マネジメント 2(D)	2
スタートアップ・ストラテジー1(D)	2	観光地域経済論 1(D)	2
スタートアップ・ストラテジー2(D)	2	観光地マネジメント 1(イノベーション) (D)	2
Business Case Studies1(D)	2	観光地マネジメント 2(ネットワーク) (D)	2
Business Case Studies2(D)	2	都市経済学 1(D)	2
オペレーション・マネジメント 1(D)	2	都市経済学 2(D)	2
オペレーション・マネジメント 2(D)	2	観光経営研究 1(D)	2
ビジネスデザイン特講 4A(D)	2	観光経営研究 2(D)	2

マーケティング・リサーチ1(D)	2	ビジネスケースメソッド2(D)	2
マーケティング・リサーチ2(D)	2	M&A1(D)	2
ビジネスケースメソッド1(D)	2	M&A2(D)	2

博士予備論文の合格を経て博士学位申請論文の合格を必修とする。博士学位申請論文の提出に際し、別途研究科が定める基準を満たしていることを要する。

上記科目より、リサーチワークAのうち正指導教授が担当する科目12単位、リサーチワークB6単位、コースワークより6単位、合計24単位以上を修得しなければならない。

大学院学則第6条（優れた研究業績をあげた者）の規定により標準修業年限を短縮し修了する場合、修業年限1年ではリサーチワークA4単位、リサーチワークB4単位、コースワーク6単位、合計14単位以上、修業年限1.5年ではリサーチワークA6単位、リサーチワークB6単位、コースワーク6単位、合計18単位以上、修業年限2年ではリサーチワークA8単位、リサーチワークB6単位、コースワーク6単位、合計20単位以上、修業年限2.5年ではリサーチワークA10単位、リサーチワークB6単位、コースワーク6単位、合計22単位以上を修得しなければならない。

9 大学院21世紀社会デザイン研究科

21世紀社会デザイン研究科における授業科目及び単位数並びに研究指導の履修方法を次のとおりとする。

(1) (ア) 比較組織ネットワーク学専攻（前期課程）

社会デザイン学特殊研究1 (社会学原論)	2	社会デザイン学特殊研究22 (留学生のための学術論文作成法)	2
社会デザイン学特殊研究3 (自然科学の方法)	2	社会デザイン学特殊研究24 (プラットフォームと社会デザイン)	2
社会デザイン学特殊研究4 (アイデンティティ論)	2	社会デザイン学特殊研究25 (オーラルヒストリーとデジタルアーカイブ)	2
社会デザイン学特殊研究5 (ライフサイクル論)	2	社会デザイン学特殊研究26 (社会デザイン学の可能性2)	2
社会デザイン学特殊研究6 (社会デザイン学への招待)	2	社会組織理論演習1 (社会デザインと社会学の方法)	2
社会デザイン学特殊研究7 (科学コミュニケーション論)	2	社会組織理論演習2 (社会学論)	2
社会デザイン学特殊研究8 (メディアとしての読書文化論)	2	社会組織理論演習3 (社会的人間存在論)	2
社会デザイン学特殊研究9 (21世紀社会デザインと市民組織)	2	社会組織理論演習4 (対話を重ねて構築するパブリック)	2
社会デザイン学特殊研究10 (21世紀社会デザインとNGO)	2	社会組織理論演習5 (持続可能社会と行政ガバナンス)	2
社会デザイン学特殊研究14 (社会デザイン学の可能性1)	2	社会組織理論演習6 (非営利法人制度論)	2
社会デザイン学特殊研究15 (宗教と社会デザイン)	2	社会組織理論演習7 (福祉システム論)	2
社会デザイン学特殊研究16 (場づくりファシリテーション実践論)	2	社会組織理論演習8 (社会を眼差すアートの世界)	2
社会デザイン学特殊研究17 (リスク学原論)	2	社会組織理論演習9 (持続可能社会と地域ガバナンス)	2
社会デザイン学特殊研究18 (論文作成法I)	2	社会組織理論演習10 (芸術文化組織論)	2
社会デザイン学特殊研究20 (論文作成法II)	2	社会組織理論演習13 (ライフコースとキャリア)	2
		社会組織理論演習14 (社会組織とワークライフバランス2)	2

社会組織理論演習 15 (社会調査法 I)	2	コミュニティデザイン学演習 19 (アジアの生活と文化)	2
社会組織理論演習 17 (社会調査法 II)	2	コミュニティデザイン学演習 20 (CSR/ESG 金融総論-1)	2
社会組織理論演習 19 (市民社会論)	2	コミュニティデザイン学演習 21 (助成と評価)	2
社会組織理論演習 20 (社会組織開発論)	2	コミュニティデザイン学演習 22 (文化政策論 2)	2
社会組織理論演習 21 (地方自治と社会政策)	2	コミュニティデザイン学演習 23 (市民活動と政治)	2
社会組織理論演習 22 (コミュニケーションデザインと組織運営)	2	コミュニティデザイン学演習 24 (評価の理論と実践 1)	2
社会組織理論演習 23 (コーオウンド・ビジネス)	2	コミュニティデザイン学演習 25 (民が担う政策提言のための基礎)	2
社会組織理論演習 24 (社会課題と対話の実践)	2	コミュニティデザイン学演習 26 (民が担う政策提言のための実践)	2
社会組織理論演習 25 (ライフストーリーと社会的帰属)	2	コミュニティデザイン学演習 27 (貧困と社会的排除 1)	2
コミュニティデザイン学演習 1 (社会デザインとしての市民活動)	2	コミュニティデザイン学演習 28 (福祉課題に取り組む実践活動2)	2
コミュニティデザイン学演習 2 (福祉課題に取り組む実践活動1)	2	コミュニティデザイン学演習 29 (都市環境生活論)	2
コミュニティデザイン学演習 3 (社会デザインと福祉課題2)	2	コミュニティデザイン学演習 30 (情報 NPO 論)	2
コミュニティデザイン学演習 4 (ローカリズム原論 1)	2	コミュニティデザイン学演習 31 (英語論文の読み方・使い方)	2
コミュニティデザイン学演習 5 (ローカリズム原論 2)	2	コミュニティデザイン学演習 32 (ソーシャル・マーケティング論)	2
コミュニティデザイン学演習 6 (ローカリズムの可能性)	2	コミュニティデザイン学演習 33 (ソーシャルキャピタルと地域創造)	2
コミュニティデザイン学演習 7 (アフリカと国際協力)	2	コミュニティデザイン学演習 34 (ソーシャルイノベーションの分析)	2
コミュニティデザイン学演習 8 (ボランティア経済論)	2	コミュニティデザイン学演習 35 (アジア地域研究 1)	2
コミュニティデザイン学演習 9 (資源と環境の経済社会論)	2	コミュニティデザイン学演習 36 (コミュニケーションと国際協力 1)	2
コミュニティデザイン学演習 10 (コミュニティソリューション論)	2	コミュニティデザイン学演習 37 (コミュニケーションと国際協力 2)	2
コミュニティデザイン学演習 11 (コミュニティマネジメント論)	2	コミュニティデザイン学演習 38 (社会的合意形成とコミュニティ)	2
コミュニティデザイン学演習 12 (ソーシャルビジネス論)	2	コミュニティデザイン学演習 39 (ジェンダーとコミュニティ)	2
コミュニティデザイン学演習 13 (ソーシャルイノベーション論)	2	コミュニティデザイン学演習 40 (サステイナブル・コミュニティ論)	2
コミュニティデザイン学演習 14 (文化政策論 1)	2	コミュニティデザイン学演習 41 (地域と政治)	2
コミュニティデザイン学演習 15 (ソーシャル・ガバナンス論)	2	コミュニティデザイン学演習 42 (ソーシャルアントレプレナー論)	2
コミュニティデザイン学演習 16 (社会組織とフォローシップ)	2	コミュニティデザイン学演習 43 (CSR基礎論)	2
コミュニティデザイン学演習 17 (ジェンダーとリプロダクション)	2	コミュニティデザイン学演習 44 (アジア・アフリカの社会デザイン)	2
コミュニティデザイン学演習 18 (アジア NGO 発展論)	2	コミュニティデザイン学演習 45 (親密性と現代社会)	2

コミュニティデザイン学演習 46 (社会科学における貧困研究)	2	(Crisis Management)	
コミュニティデザイン学演習 47 (貧困削減とビジネス)	2	グローバル・リスクガバナンス演習 4 (ダークツーリズム)	2
コミュニティデザイン学演習 48 (社会問題の分析理論)	2	グローバル・リスクガバナンス演習 5 (環境政策論)	2
コミュニティデザイン学演習 49 (市民社会とアーカイブズ)	2	グローバル・リスクガバナンス演習 6 (21世紀のアジア像)	2
コミュニティデザイン学演習 50 (場の人間学)	2	グローバル・リスクガバナンス演習 7 (グローバル化の再検証)	2
コミュニティデザイン学演習 51 (現代人類学)	2	グローバル・リスクガバナンス演習 8 (国連とグローバル・スキルズ)	2
コミュニティデザイン学演習 52 (アフリカ地域研究)	2	グローバル・リスクガバナンス演習 9 (humanitarian intervention)	2
コミュニティデザイン学演習 53 (CSR/ESG 金融総論-2)	2	グローバル・リスクガバナンス演習 10 (リスクガバナンス論)	2
コミュニティデザイン学演習 54 (エシカル・ビジネス論)	2	グローバル・リスクガバナンス演習 11 (リスクコミュニケーション論)	2
コミュニティデザイン学演習 55 (看取り・吊いの社会デザイン)	2	グローバル・リスクガバナンス演習 12 (環境リスクファイナンス論)	2
コミュニティデザイン学演習 56 (生命技術と21世紀社会)	2	グローバル・リスクガバナンス演習 13 (危機管理とリーダーシップ論)	2
コミュニティデザイン学演習 57 (社会デザインと福祉課題1)	2	グローバル・リスクガバナンス演習 14 (情報セキュリティ)	2
コミュニティデザイン学演習 58 (「新しい公共」の社会学)	2	グローバル・リスクガバナンス演習 15 (リスクマネジメント)	2
コミュニティデザイン学演習 59 (企業組織が担うパブリック)	2	グローバル・リスクガバナンス演習 16 (コミュニティガバナンスと社会デザイン)	2
コミュニティデザイン学演習 60 (共生社会の地域マネジメント)	2	グローバル・リスクガバナンス演習 17 (リスク移転と保険)	2
コミュニティデザイン学演習 61 (ドキュメンタリーと社会デザイン 1)	2	グローバル・リスクガバナンス演習 18 (ライフサイクルリスク論)	2
コミュニティデザイン学演習 62 (エシカル消費総論-1)	2	グローバル・リスクガバナンス演習 19 (グローバル社会から考える人権)	2
コミュニティデザイン学演習 63 (聞き書きとコミュニケーション)	2	グローバル・リスクガバナンス演習 20 (イスラム社会と国際協力)	2
コミュニティデザイン学演習 64 (多様性社会とパーソナリティ類型)	2	グローバル・リスクガバナンス演習 22 (ホロコースト再考)	2
コミュニティデザイン学演習 65 (映像ジャーナリズム論)	2	グローバル・リスクガバナンス演習 23 (人間の安全保障論)	2
コミュニティデザイン学演習 66 (デジタル・アーカイブ論)	2	グローバル・リスクガバナンス演習 24 (メディアと政治・世論)	2
コミュニティデザイン学演習 67 (メディア研究方法論)	2	グローバル・リスクガバナンス演習 25 (気候変動とリスクマネジメント)	2
コミュニティデザイン学演習 68 (ソーシャルキャリアの理論と実践)	2	グローバル・リスクガバナンス演習 26 (リスク学と企業の危機管理)	2
コミュニティデザイン学演習 69 (「デジタル化」と社会デザイン)	2	グローバル・リスクガバナンス演習 27 (情報と法)	2
コミュニティデザイン学演習 70 (文化財保護と社会デザイン)	2	グローバル・リスクガバナンス演習 28 (事件・事故ケーススタディ)	2
グローバル・リスクガバナンス演習 1 (防災政策論)	2	グローバル・リスクガバナンス演習 29 (災害と事業継続計画 BCP)	2
グローバル・リスクガバナンス演習 2 (経済学と人間学)	2	グローバル・リスクガバナンス演習 31 (エシカル消費総論-2)	2
グローバル・リスクガバナンス演習 3	2		

グローバル・リスクガバナンス演習 32 (法務危機[コンプライアンス])	2	比較組織ネットワーク学集中演習 5A (コミュニティデザイン学方法論 3A)	1
グローバル・リスクガバナンス演習 33 (アジアと平和 1)	2	比較組織ネットワーク学集中演習 5B (コミュニティデザイン学方法論 3B)	1
グローバル・リスクガバナンス演習 34 (アジアと平和 2)	2	比較組織ネットワーク学集中演習 6A (グローバル・リスクガバナンス方法論 1A)	1
グローバル・リスクガバナンス演習 35 (CSR と企業組織)	2	比較組織ネットワーク学集中演習 6B (グローバル・リスクガバナンス方法論 1B)	1
グローバル・リスクガバナンス演習 36 (コミュニケーションと危機管理 1)	2	比較組織ネットワーク学集中演習 8A (コミュニティデザイン学方法論 5A)	1
グローバル・リスクガバナンス演習 37 (コミュニケーションと危機管理 2)	2	比較組織ネットワーク学集中演習 8B (コミュニティデザイン学方法論 5B)	1
グローバル・リスクガバナンス演習 38 (人を大切にする組織・経営倫理論)	2	比較組織ネットワーク学集中演習 9A (社会組織理論方法論 3A)	1
グローバル・リスクガバナンス演習 39 (日中企業のリスクマネジメント)	2	比較組織ネットワーク学集中演習 9B (社会組織理論方法論 3B)	1
グローバル・リスクガバナンス演習 40 (企業倫理 A)	2	比較組織ネットワーク学集中演習 10A (社会組織理論方法論 1A)	1
グローバル・リスクガバナンス演習 41 (企業倫理 B)	2	比較組織ネットワーク学集中演習 10B (社会組織理論方法論 1B)	1
グローバル・リスクガバナンス演習 42 (避難生活の社会デザイン)	2	比較組織ネットワーク学集中演習 11A (社会組織理論方法論 2A)	1
グローバル・リスクガバナンス演習 43 (アドボカシーとソーシャルイノベーション)	2	比較組織ネットワーク学集中演習 11B (社会組織理論方法論 2B)	1
グローバル・リスクガバナンス演習 44 (自己決定権と意思決定支援)	2	比較組織ネットワーク学集中演習 13A (コミュニティデザイン学方法論 4A)	1
グローバル・リスクガバナンス演習 45 (環境人文学)	2	比較組織ネットワーク学集中演習 13B (コミュニティデザイン学方法論 4B)	1
グローバル・リスクガバナンス演習 46 (しょうがいを持つ方の社会的包摂)	2	比較組織ネットワーク学集中演習 15A (グローバル・リスクガバナンス方法論 5A)	1
グローバル・リスクガバナンス演習 47 (パブリックヘルスと健康科学)	2	比較組織ネットワーク学集中演習 15B (グローバル・リスクガバナンス方法論 5B)	1
比較組織ネットワーク学集中演習 1A (ネットワーク学方法論 1A)	1	比較組織ネットワーク学集中演習 16A (社会組織理論方法論 5A)	1
比較組織ネットワーク学集中演習 1B (ネットワーク学方法論 1B)	1	比較組織ネットワーク学集中演習 16B (社会組織理論方法論 5B)	1
比較組織ネットワーク学集中演習 2A (ネットワーク学方法論 2A)	1	比較組織ネットワーク学集中演習 17A (社会組織理論方法論 6A)	1
比較組織ネットワーク学集中演習 2B (ネットワーク学方法論 2B)	1	比較組織ネットワーク学集中演習 17B (社会組織理論方法論 6B)	1
比較組織ネットワーク学集中演習 3A (コミュニティデザイン学方法論 1A)	1	社会調査演習	1
比較組織ネットワーク学集中演習 3B (コミュニティデザイン学方法論 1B)	1	統計学演習	1
比較組織ネットワーク学集中演習 4A (コミュニティデザイン学方法論 2A)	1	日本の企業経営	2
比較組織ネットワーク学集中演習 4B (コミュニティデザイン学方法論 2B)	1	日本の産業と経済	2
		日本の政治と行政	2
		日本の法制度と規制	2
		日本の社会と生活・文化	2

修士論文，研究報告書のいずれかを必修とする。上記科目より 30 単位以上を修得しなければならない。

(イ) 比較組織ネットワーク学専攻（前期課程）公共・社会デザイン学コース

① 選択必修科目			
Master's Thesis Supervision 1	2	Master's Thesis Supervision 3	2
Master's Thesis Supervision 2	2	Master's Thesis Supervision 4	2
② 選択科目 1			
Qualitative Research Methods	2	Social Development	2
Philosophy and Ethics	2	Human Resource Development	2
Corporate Social Responsibilities	2	Public Administration	2
Organization Theories	2	Research Methodology	2
Cooperation with national and transnational Civil Society Organizations	2	Japanese Modernity and Development	2
③ 選択科目 2			
Disaster Risk Management	2	Public Private Partnership	2
SDGs and Environment	2	Local Government and Public Services	2
Peace, Security and Justice	2	Public Policy	2
Gender Equalities	2	Security Sector Analysis and Management	2
Sustainable Education	2	Inequality and Poverty	2
Inclusion	2	Development Planning	2
Population, Migration and refugee issues	2	Environmental Economics and Policy Analysis	2
Quantitative Methods for Policy Analysis	2	Local Initiatives and SDGs	2
Public Management	2	Learning Local Initiatives through Field trips	2
Public Finance and Budgeting	2		
Project Cycle Management	2		
④ 随意科目			
Advanced Seminar1	2	Advanced Seminar2	2

修士論文、研究報告書のいずれかを必修とする。選択必修科目から 4 単位、選択科目 1 から 10 単位、選択科目 2 から 16 単位以上、計 30 単位以上修得しなければならない。

(ウ) 比較組織ネットワーク学専攻（後期課程）

< I 群 >

社会組織理論特別研究 1A	2	コミュニティデザイン学特別研究 3A	2
社会組織理論特別研究 1B	2	コミュニティデザイン学特別研究 3B	2
社会組織理論特別研究 2A	2	コミュニティデザイン学特別研究 4A	2
社会組織理論特別研究 2B	2	コミュニティデザイン学特別研究 4B	2
社会組織理論特別研究 3A	2	危機管理学特別研究 1A	2
社会組織理論特別研究 3B	2	危機管理学特別研究 1B	2
コミュニティデザイン学特別研究 1A	2	危機管理学特別研究 2A	2
コミュニティデザイン学特別研究 1B	2	危機管理学特別研究 2B	2
コミュニティデザイン学特別研究 2A	2	危機管理学特別研究 3A	2
コミュニティデザイン学特別研究 2B	2	危機管理学特別研究 3B	2

< II 群 >

社会デザイン学主題別研究 1A	2	社会デザイン学主題別研究 5A	2
社会デザイン学主題別研究 1B	2	社会デザイン学主題別研究 5B	2
社会デザイン学主題別研究 2A	2	社会デザイン学主題別研究 6A	2
社会デザイン学主題別研究 2B	2	社会デザイン学主題別研究 6B	2
社会デザイン学主題別研究 3A	2	社会デザイン学主題別研究 7A	2
社会デザイン学主題別研究 3B	2	社会デザイン学主題別研究 7B	2
社会デザイン学主題別研究 4A	2	社会デザイン学主題別研究 8A	2
社会デザイン学主題別研究 4B	2	社会デザイン学主題別研究 8B	2

I 群科目から、正指導教員が担当する科目 12 単位以上、及び副指導教員が担当する科目 12 単位以上を修得して研究指導を受けるとともに、II 群科目から 6 単位以上を修得しなければならない。

10 大学院異文化コミュニケーション研究科

異文化コミュニケーション研究科における授業科目及び単位数並びに研究指導の履修方法を次のとおりとする。

(1) (ア) 異文化コミュニケーション専攻（前期課程）

① 必修科目

研究指導演習 A	2	修士論文指導演習 B	2
研究指導演習 B	2	Master's Capstone Project	4
修士論文指導演習 A	2		

② 領域共通選択科目

言語教育研究基礎論	2	調査研究方法論 B	2
言語コミュニケーション研究基礎論	2	Japanese Education System and	2
通訳翻訳研究基礎論	2	English Language Education in Japan	2
コミュニケーション研究基礎論	2	Teaching English Speaking/Listening	2
異文化コミュニケーション研究基礎論	2	to Japanese Students	2
グローバル文化研究基礎論	2	Teaching English Reading/Writing	2
国際協力・人類学基礎論	2	to Japanese Students	2
調査研究方法論 A	2		

③ 領域選択科目

言語コミュニケーション研究特殊講義 A	2	会議通訳 1	2
言語コミュニケーション研究特殊講義 B	2	会議通訳 2	2
言語コミュニケーション研究特殊講義 C	2	通訳実習	2
言語コミュニケーション理論	2	翻訳の原理と方法	2
言語教育研究特殊講義 A	2	翻訳演習 1	2
言語教育研究特殊講義 B	2	翻訳演習 2	2
言語教育研究特殊講義 C	2	翻訳実習	2
言語教育理論 A	2	異文化コミュニケーション研究特殊講義 A	2
言語教育理論 B	2	異文化コミュニケーション研究特殊講義 B	2
Japanese Culture:From Observation	2	異文化コミュニケーション研究特殊講義 C	2
to Assimilation		異文化コミュニケーション理論	2
Teaching EFL	2	コミュニケーション研究特殊講義 A	2
to Japanese School Children		コミュニケーション研究特殊講義 B	2
Pedagogical English Grammar	2	コミュニケーション研究特殊講義 C	2
to Japanese Students		コミュニケーション理論	2
Teaching English Vocabulary to Japanese	2	人類学特論	2
Students:Learning, Teaching, and Use		人類学特殊講義A	2
Teaching Practicum	2	人類学特殊講義B	2
Psychology of the Language Learner	2	グローバル文化研究特論A	2
Content and Language	2	グローバル文化研究特論B	2
Integrated Learning		文化研究特論	2
Curriculum and Syllabus Design	2	国際協力特殊講義A	2
通訳翻訳研究特殊講義 A	2	国際協力特殊講義B	2
通訳翻訳研究特殊講義 B	2	国際協力特論	2
通訳翻訳研究特殊講義 C	2	文化研究特殊講義A	2
通訳翻訳理論	2	文化研究特殊講義B	2
通訳翻訳教育論	2	文化研究特殊講義C	2
通訳翻訳テクノロジー論	2	文化研究特殊講義D	2
会議通訳入門	2	文化研究特殊講義E	2

修士論文又は課題研究のいずれかを必修とする。必修科目の中から 6 単位、領域共通選択科目 6 単位、領域選択科目 14 単位、自由科目 4 単位以上、計 30 単位以上修得すること。ただし、指定単位を超えて修得した必修科目（2 単位まで）、指定単位を超えて修得した選択科目、及び本学他研究科前期課程科目、平和・コミュニティ研究機構科目、派遣留学・認定校留学制度による単位認定科目、入学前に修得した他大学大学院前期課程科目を自由科目として修了要件単位に算入することができる。

(イ) 異文化コミュニケーション専攻（後期課程）

① 研究指導

研究指導A

研究指導C

研究指導B

研究指導D

② 選択科目

言語教育研究基礎論	2	通訳翻訳研究特殊講義A	2
言語コミュニケーション研究基礎論	2	通訳翻訳研究特殊講義B	2
通訳翻訳研究基礎論	2	通訳翻訳研究特殊講義C	2
コミュニケーション研究基礎論	2	通訳翻訳理論	2
異文化コミュニケーション研究基礎論	2	通訳翻訳教育論	2
グローバル文化研究基礎論	2	通訳翻訳テクノロジー論	2
国際協力・人類学基礎論	2	会議通訳入門	2
調査研究方法論 A	2	会議通訳1	2
調査研究方法論 B	2	会議通訳2	2
Japanese Education System and English Language Education in Japan	2	通訳実習	2
Teaching English Speaking/Listening to Japanese Students	2	翻訳の原理と方法	2
Teaching English Reading/Writing to Japanese Students	2	翻訳演習1	2
言語コミュニケーション研究特殊講義A	2	翻訳演習2	2
言語コミュニケーション研究特殊講義B	2	翻訳実習	2
言語コミュニケーション研究特殊講義C	2	異文化コミュニケーション研究特殊講義A	2
言語コミュニケーション理論	2	異文化コミュニケーション研究特殊講義B	2
言語教育研究特殊講義A	2	異文化コミュニケーション研究特殊講義C	2
言語教育研究特殊講義B	2	異文化コミュニケーション理論	2
言語教育研究特殊講義C	2	コミュニケーション研究特殊講義A	2
言語教育理論A	2	コミュニケーション研究特殊講義B	2
言語教育理論B	2	コミュニケーション研究特殊講義C	2
Japanese Culture: From Observation to Assimilation	2	コミュニケーション理論	2
Teaching EFL to Japanese School Children	2	人類学特論	2
Pedagogical English Grammar to Japanese Students	2	人類学特殊講義A	2
Teaching English Vocabulary to Japanese Students: Learning, Teaching, and Use	2	人類学特殊講義B	2
Teaching Practicum	2	グローバル文化研究特論A	2
Psychology of the Language Learner	2	グローバル文化研究特論B	2
Content and Language Integrated Learning	2	文化研究特論	2
Curriculum and Syllabus Design	2	国際協力特殊講義A	2
		国際協力特殊講義B	2
		国際協力特論	2
		文化研究特殊講義A	2
		文化研究特殊講義B	2
		文化研究特殊講義C	2
		文化研究特殊講義D	2
		文化研究特殊講義E	2
		文化研究特殊講義F	2

博士課程後期課程にあつては、博士論文作成のため、各自の研究分野に応じて必要な研究指導を 6 学期分以上受けなければならない。また、選択科目の中から 6 単位以上修得するこ

と。

11 大学院経営学研究科

経営学研究科における授業科目及び単位数並びに研究指導の履修方法を次のとおりとする。

(1) (ア) 経営学専攻（前期課程）

① 必修科目

経営学概論	2	人材開発・組織開発論 2	2
経営戦略論	2	リーダーシップ教育論	2
戦略的人的資源管理 (パーソルグループ寄附講座)	2	データアナリティクス演習	4
組織行動論	2	リーダーシップ・ファイナル・プロジェクト研究 1	2
人材開発・組織開発論 1	2	リーダーシップ・ファイナル・プロジェクト研究 2	2

② 選択必修科目

リーダーシップ・ウエルカム・プロジェクト研究	2	インターンシップ 1	2
------------------------	---	------------	---

③ 選択科目

ケースで学ぶリーダーシップ	2	研究方法論 1	2
医療とリーダーシップ	2	研究方法論 2	2
戦略的人事実務論 (パーソルグループ寄附講座)	2	インターンシップ 2	2
リーダーシップの理論	2	チームワーク論	2
キャリアとリーダーシップ論	2	人材開発・組織開発実践論	2
リーダーシップワークショップ演習	2	マネジリアル・コーチング論	2
質的研究法	2		

必修科目 22 単位，選択必修科目から 2 単位，選択科目から 6 単位以上を修得する。さらに特定の課題についての研究の成果の審査及び最終試験に合格した者に対し，修士学位を授与する。

(イ) 経営学専攻（後期課程）

① 必修科目

リサーチ・メソドロジーA	2	リサーチ・メソドロジーC	2
リサーチ・メソドロジーB	2		

必修科目 6 単位を取得する。さらに，博士論文作成のため，各自の研究分野に応じて必要な研究指導を受け，博士論文を提出し，その審査及び最終試験に合格した者に博士の学位を授与する。

(2) (ア) 国際経営学専攻（前期課程）国際経営学コース

① 必修科目

<ビジネス・プロポーザル・コアコース>			
Module 1	1	Module 4	2
Module 2	2	Module 5	2
Module 3	2	Module 6	1
<Final Research Project>			
Final Research Project	4		

② 選択科目

Human Resource Management in Japan	2	Business Environment:	2
Multinational Enterprises and Strategy in Asia	2	Political Economy of Asia	
Strategic Technological Innovation in Asia	2	Corporate Social Responsibility:	2

A Japanese Perspective		Advanced Seminar in Global Business 8	2
Marketing in Japan	2	Advanced Seminar in Global Business 9	2
Strategic Financial Management	2	Advanced Seminar in Global Business 10	2
Japanese Economy	2	Advanced Seminar in Global Business 11	2
Strategic Communication	2	Advanced Seminar in Global Business 12	2
in Global Business		Advanced Seminar in Global Business 13	2
International Sports Business	2	Advanced Seminar in Global Business 14	2
International Sports Finance	2	Advanced Seminar in Global Business 15	2
International Sports Marketing	2	Advanced Seminar in Global Business 16	2
Advanced Topics in Accounting	2	Advanced Seminar in Global Business 17	2
Sustainability	2	Advanced Seminar in Global Business 18	2
Cases in General Management	2	Advanced Seminar in Global Business 19	2
Advanced Seminar in Global Business 1	2	Advanced Seminar in Global Business 20	2
Advanced Seminar in Global Business 2	2	Leadership in Global Organization	2
Advanced Seminar in Global Business 3	2	Business and Society in Asia	2
Advanced Seminar in Global Business 4	2	Cases in Marketing Strategy	2
Advanced Seminar in Global Business 5	2	and Operations	
Advanced Seminar in Global Business 6	2	International Financial Management	2
Advanced Seminar in Global Business 7	2	Good Business Initiative Workshop	2

<言語科目>

Business Japanese I 1	1	Business Japanese A 1	1
Business Japanese I 2	1	Business Japanese A 2	1
Business Japanese I 3	1	Business Japanese A 3	1
Business Japanese I 4	1	Business Japanese A 4	1
Business Japanese I 5	1	Business Japanese A 5	1

<特別研究指導演習科目（随意科目）>

Master's Thesis Supervision 1	2	Master's Thesis Supervision 3	2
Master's Thesis Supervision 2	2	Master's Thesis Supervision 4	2

必修科目から、ビジネス・プロポーザル・コアコース 10 単位、ファイナル・リサーチ・プロジェクト 4 単位、計 14 単位、選択科目（言語科目を除く。）から 16 単位以上を修得する。さらに特定の課題についての研究の成果の審査及び最終試験に合格した者に対し、修士学位を授与する。

(イ) 国際経営学専攻（前期課程）公共経営学コース

① 選択必修科目

Master's Thesis Supervision 1	2	Master's Thesis Supervision 3	2
Master's Thesis Supervision 2	2	Master's Thesis Supervision 4	2

② 選択科目 1

Research Methodology	2	Mathematics for Economics and Management	2
Applied Microeconomics	2	Public Administration	2
Statistics for Economics and Management	2	Public Management	2
Applied Econometrics	2	Public Finance and Budgeting	2

③ 選択科目 2

Quantitative Methods for Policy Analysis	2	Japanese Politics	2
Project Cycle Management	2	Security Sector Analysis	2
Public Private Partnership	2	and Management	
Local Government and Public Services	2	Human Resource Management	2
Public Policy	2	Investment and Asset Pricing	2

Financial Accounting and Reporting	2	Japanese Economy	2
Inequality and Poverty	2	Development Economics	2
Development Planning	2	Asian Economic Development	2
Agricultural Economics and Policy Analysis	2	Applied Macroeconomics	2
Environmental Economics and Policy Analysis	2	Cross Section and Panel	2
International Finance	2	Data Analysis	
Urban and Regional Economics	2	Special Topics in MPMA	2

④ 随意科目

Advanced Seminar 1	2	Advanced Seminar 4	2
Advanced Seminar 2	2	Advanced Seminar 5	2
Advanced Seminar 3	2	Advanced Seminar 6	2

選択必修科目から4単位、選択科目1から10単位、選択科目2から16単位以上、計30単位以上を修得する。さらに修士論文を提出し、その審査及び最終試験に合格した者に対し、修士学位を授与する。

12 大学院現代心理学研究科

現代心理学研究科における授業科目及び単位数並びに研究指導の履修方法を次のとおりとする。

(1) (ア) 心理学専攻 (前期課程)

① 必修科目

基礎心理学研究法	2	修士論文指導演習 1	2
応用心理学研究法	2	修士論文指導演習 2	2

② 選択科目 A

比較・認知心理学特殊研究	2	人格心理学特殊研究	2
認知心理学特殊研究	2	発達心理学特殊研究	2
学習心理学特殊研究	2	現代心理学特殊研究	2
社会心理学特殊研究	2	心理統計法特殊研究	2
産業・組織心理学特殊研究	2	知覚心理学特殊研究	2
応用行動分析学特殊研究	2	認知・言語心理学特殊研究	2

③ 選択科目 B

比較・認知心理学特殊演習	2	人格心理学特殊演習	2
認知心理学特殊演習	2	発達心理学特殊演習	2
学習心理学特殊演習	2	英語論文作成演習	2
社会心理学特殊演習	2	知覚心理学特殊演習	2
産業・組織心理学特殊演習	2	現代心理学特殊演習	2
応用行動分析学特殊演習	2	認知・言語心理学特殊演習	2

④ 選択科目 C

心理臨床特殊研究 1	2	コミュニティ心理学特殊研究	2
心理臨床特殊研究 2	2	心理療法特殊研究	2
精神医学特殊研究	2	学校心理学特殊研究	2

上記科目より、必修科目8単位、選択科目(A, B, C)より22単位以上、計30単位以上を修得しなければならない。なお、選択科目のうち4単位までを本研究科他専攻等の科目をもってかえることができる。

(イ) 心理学専攻 (後期課程)

選択科目

知覚心理学特殊研究	2	認知・言語心理学特殊研究	2
認知心理学特殊研究	2	発達心理学特殊研究	2
社会心理学特殊研究	2	現代心理学特殊演習	2
産業・組織心理学特殊研究	2		

上記科目より6単位以上を修得しなければならない。
 博士課程後期課程にあつては、博士論文作成のため、各自の研究分野に応じて必要な研究指導を受けなければならない。

(2) (ア) 臨床心理学専攻（前期課程）

① 必修科目

臨床心理学特論 1	2	臨床心理査定演習 2	2
臨床心理学特論 2	2	臨床心理基礎実習 1	1
臨床心理面接特論1 (心理支援に関する理論と実践)	2	修士論文指導演習 1	2
臨床心理面接特論 2	2	修士論文指導演習 2	2
臨床心理査定演習1 (心理的アセスメントに関する理論と実践)	2		

② 選択科目

臨床心理学研究法特論	2	コミュニティ・アプローチ特論	2
心理統計法特論 1	2	(家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践)	
心理統計法特論 2	2	臨床心理学特殊研究 1	2
発達心理学特論 (福祉分野に関する理論と支援の展開)	2	臨床心理学特殊研究 2	2
人格心理学特論	2	臨床心理学特殊研究 3	2
学習心理学特論	2	臨床心理学特殊研究 4	2
認知心理学特論	2	臨床心理学特殊研究 5	2
社会心理学特論	2	(教育分野に関する理論と支援の展開)	
組織心理学特論	2	産業・労働分野に関する理論と支援の展開	2
社会病理学特論 (司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開)	2	心の健康教育に関する理論と実践	2
精神医学特論 (保健医療分野に関する理論と支援の展開)	2	心理実践実習1(基礎)	1
心身医学特論 (保健医療分野に関する理論と支援の展開)	2	心理実践実習3	1
障害児・者心理学特論 (福祉分野に関する理論と支援の展開)	2	心理実践実習4	1
		臨床心理基礎実習 2	1
		臨床心理実習1(心理実践実習 2)	1
		臨床心理実習 2	1

上記科目より、必修科目 17 単位、選択科目 13 単位以上、計 30 単位以上を修得しなければならない。

(イ) 臨床心理学専攻（後期課程）

必修科目

臨床心理学研究法	2
----------	---

上記科目より6単位を修得しなければならない。
 博士課程後期課程にあつては、博士論文作成のため、各自の研究分野に応じて必要な研究指導を受けなければならない。

(3) (ア) 映像身体学専攻（前期課程）

① 必修科目

映像身体学原論	2	修士論文指導演習 1	2
映像身体学研究法	2	修士論文指導演習 2	2

② 選択科目

映像身体学特殊研究1	2	映像身体学特殊研究4	2
映像身体学特殊研究2	2	映像身体学特殊研究5	2
映像身体学特殊研究3	2	映像身体学特殊研究6	2

映像身体学特殊研究7	2	身体論ワークショップ 5	2
映像身体学特殊演習1	2	身体論ワークショップ 6	2
映像身体学特殊演習2	2	映像論ワークショップ 1	2
映像身体学特殊演習3	2	映像論ワークショップ 2	2
映像身体学特殊演習4	2	映像論ワークショップ 3	2
映像身体学特殊演習5	2	映像論ワークショップ 4	2
映像身体学特殊演習6	2	映像論ワークショップ 5	2
映像身体学特殊演習7	2	舞台制作プロデュース論演習	2
身体論ワークショップ 1	2	映像制作プロデュース論演習	2
身体論ワークショップ 2	2	アート・マネジメント論演習	2
身体論ワークショップ 3	2	映像機器・施設ワークショップ	2
身体論ワークショップ 4	2		

上記科目より、必修科目 8 単位、選択科目 22 単位以上、計 30 単位以上を修得しなければならない。なお、選択科目のうち 4 単位までを本研究科他専攻等の科目をもってかえることができる。

(イ) 映像身体学専攻（後期課程）

映像身体学特殊研究1	2	映像身体学特殊演習1	2
映像身体学特殊研究2	2	映像身体学特殊演習2	2
映像身体学特殊研究3	2	映像身体学特殊演習3	2
映像身体学特殊研究4	2	映像身体学特殊演習4	2
映像身体学特殊研究5	2	映像身体学特殊演習5	2
映像身体学特殊研究6	2	映像身体学特殊演習6	2
映像身体学特殊研究7	2	映像身体学特殊演習7	2

上記科目より 6 単位以上を修得しなければならない。博士課程後期課程にあつては、博士論文作成のため、各自の研究分野に応じて必要な研究指導を受けなければならない。

13 大学院キリスト教学研究科

キリスト教学研究科における授業科目及び単位数並びに研究指導の履修方法を次のとおりとする。

(1) (ア) キリスト教学専攻（前期課程）

① 選択必修科目

キリスト教学共同演習 1	2	キリスト教学共同演習 2	2
--------------	---	--------------	---

② 選択科目

アングリカニズム・エキュメニズム研究	2	聖書学演習(旧約)1	2
キリスト教倫理学研究	2	聖書学演習(旧約)2	2
現代神学思想研究	2	聖書学演習(新約)1	2
古代イスラエル研究	2	聖書学演習(新約)2	2
原始キリスト教研究	2	宗教史・宗教学演習	2
キリスト教史研究	2	キリスト教文化論演習 1	2
キリスト教美術研究	2	キリスト教文化論演習 2	2
比較宗教研究	2	宗教人間学演習	2
アジア・キリスト教研究	2	アジア・キリスト教演習	2
フィールドスタディ 1	2	宗教教育演習	2
フィールドスタディ 2	2	フィールドワーク演習 1	2
キリスト教音楽研究 1	2	フィールドワーク演習 2	2
キリスト教音楽研究 2	2	サーヴィスラーニング 1	2
神学思想演習 1	2	サーヴィスラーニング 2	2
神学思想演習 2	2	オルガン演奏法 1	2
キリスト教思想史演習	2	オルガン演奏法 2	2

合唱・聖歌隊指導法 1	2	会衆賛美論演習 2	2
合唱・聖歌隊指導法 2	2	教会音楽史演習 1	2
声楽基礎演習	2	教会音楽史演習 2	2
会衆賛美論演習 1	2		

上記科目より、選択必修科目 4 単位、選択科目 26 単位以上、計 30 単位以上を修得しなければならない。なお、8 単位までは、本大学院他研究科等の科目をもってかえることができる。

(イ) キリスト教学専攻（後期課程）

キリスト教学共同特別演習 1	2	キリスト教美術特殊研究	2
キリスト教学共同特別演習 2	2	比較宗教特殊研究	2
アングリカニズム・エキュメニズム特殊研究	2	アジア・キリスト教特殊研究	2
キリスト教倫理学特殊研究	2	フィールドスタディ 1	2
現代神学思想特殊研究	2	フィールドスタディ 2	2
古代イスラエル特殊研究	2	キリスト教音楽特殊研究 1	2
原始キリスト教特殊研究	2	キリスト教音楽特殊研究 2	2
キリスト教史特殊研究	2		

上記科目より、6 単位以上を修得しなければならない。また、博士論文作成のため、各自の研究分野に応じて必要な研究指導を受けなければならない。

14 大学院人工知能科学研究科

人工知能科学研究科における授業科目及び単位数並びに研究指導の履修方法を次のとおりとする。

(1) (ア) 人工知能科学専攻（前期課程）

①必修科目

機械学習	2	先端科学技術の倫理	2
深層学習	2	機械学習演習	2

②選択必修科目

プロジェクトチーム実習 1	3	特別研究 3	3
プロジェクトチーム実習 2	3	修士論文指導演習	3

③選択科目

データサイエンス概論	2	脳神経科学特論	2
人工知能概論	2	統計モデリング 2	2
統計モデリング 1	2	量子情報特論	2
複雑ネットワーク科学	2	Python プログラミング	2
情報科学概論	2	人工知能科学特別演習	2
数理科学概論	2	深層学習演習 1	2
社会情報科学概論	2	深層学習演習 2	2
意思決定の科学	2	社会モデリング演習	2
計算機科学概論	2	輪講 1	2
人工知能の哲学	2	輪講 2	2
AI ビジネス特論	2	データサイエンス実習	2
自然言語処理特論	2	フィンテック特論	2
人工知能社会実装	2	特別研究 1	3
認識技術特論	2	特別研究 2	3

上記科目より、必修科目 8 単位、選択科目 22 単位（選択必修科目「プロジェクトチーム実習 1」、「プロジェクトチーム実習 2」、「特別研究 3」及び「修士論文指導演習」を含む。）以上、計 30 単位以上を修得するとともに、研究指導を受けた上、修士論文又は特定の課題についての研究成果に係る審査及び最終試験に合格すること。

(イ) 人工知能科学専攻（後期課程）

①リサーチワーク科目（研究指導）

人工知能科学特別研究 1	3	人工知能科学特別研究 5	3
人工知能科学特別研究 2	3	人工知能科学特別研究 6	3
人工知能科学特別研究 3	3	人工知能科学先端演習	2
人工知能科学特別研究 4	3		

②コースワーク科目

人工知能科学特別講義	2	自然言語処理特論(D)	2
人工知能科学特別講義 1	2	脳神経科学特論(D)	2
人工知能科学特別講義 2	2	量子情報特論(D)	2
社会情報科学概論(D)	2	深層学習演習1(D)	2
計算機科学概論(D)	2	深層学習演習2(D)	2
統計モデリング1(D)	2	人工知能科学特別演習(D)	2
統計モデリング2(D)	2	データサイエンス実習(D)	2
複雑ネットワーク科学(D)	2		

上記科目より、リサーチワーク科目（研究指導）20単位、コースワーク科目を6単位、計26単位以上を修得した上で、博士論文を提出し、その審査および最終試験に合格すること。

15 大学院スポーツウエルネス学研究科

(1) (ア) スポーツウエルネス学専攻（前期課程）

①必修科目

研究基礎	2	研究指導 2	2
研究指導 1	2	研究指導 3	2

②選択科目

スポーツウエルネス研究 1(スポーツ社会学)	2	スポーツウエルネス研究 11(スポーツ方法学)	2
スポーツウエルネス研究 2(野外教育、環境教育)	2	スポーツウエルネス研究 12(分子細胞生物学)	2
スポーツウエルネス研究 3(トレーニング科学、コーチング)	2	スポーツウエルネス研究 13(スポーツマネジメント)	2
スポーツウエルネス研究 4(環境生理学、神経科学)	2	スポーツウエルネス研究 14(トレーナー科学)	2
スポーツウエルネス研究 5(ウエルネスジェンダー学)	2	スポーツウエルネス研究 15(データサイエンス)	2
スポーツウエルネス研究 6(スポーツ栄養学)	2	スポーツウエルネス研究 16(ウエルネス科学)	2
スポーツウエルネス研究 7(スポーツ医学)	2	スポーツウエルネス研究 17(アダプテッド・スポーツ)	2
スポーツウエルネス研究 8(健康心理学)	2	スポーツウエルネス研究 18(スポーツメディア)	2
スポーツウエルネス研究 9(バイオメカニクス)	2	スポーツウエルネス研究 19(環境教育)	2
スポーツウエルネス研究 10(スポーツ・運動心理学)	2	スポーツウエルネス研究 20(スポーツマンシップ、スポーツ産業)	2

上記科目より、必修科目8単位、選択科目22単位以上を修得しなければならない。なお選択科目22単位のうち、他研究科、平和・コミュニティ研究機構での修得単位、入学前既修得単位を合わせて10単位まで参入できる。

(イ) スポーツウエルネス学専攻（後期課程）

①選択科目

スポーツウエルネス研究 1(スポーツ社会学)	2	スポーツウエルネス研究 9(バイオメカニクス)	2
スポーツウエルネス研究 2(野外教育、環境教育)	2	スポーツウエルネス研究 10(スポーツ・運動心理学)	2
スポーツウエルネス研究 3(トレーニング科学、コーチング)	2	スポーツウエルネス研究 11(スポーツ方法学)	2
スポーツウエルネス研究 4(環境生理学、神経科学)	2	スポーツウエルネス研究 12(分子細胞生物学)	2
スポーツウエルネス研究 5(ウエルネスジェンダー学)	2	スポーツウエルネス研究 13(スポーツマネジメント)	2
スポーツウエルネス研究 6(スポーツ栄養学)	2	スポーツウエルネス研究 14(トレーナー科学)	2
スポーツウエルネス研究 7(スポーツ医学)	2	スポーツウエルネス研究 15(データサイエンス)	2
スポーツウエルネス研究 8(健康心理学)	2	スポーツウエルネス研究 16(ウエルネス科学)	2

スポーツウエルネス研究 17 (アダプテッド・スポーツ)	2	スポーツウエルネス研究 19 (環境教育)	2
スポーツウエルネス研究 18 (スポーツメディア)	2		

博士課程後期課程にあつては、博士論文作成のため、各自の研究分野に応じて必要な研究指導を受けなければならない。また、上記科目より、選択科目 6 単位以上を修得しなければならない。なお、選択科目 6 単位のうち、他研究科での修得単位を 2 単位まで参入できる。

別表2（第22条関係）

入学検定料	35,000円
-------	---------

別表3の1（第30条関係）

入学金	225,000円
-----	----------

備 考

- 1 本学の学部又は大学院研究科に過去に入学金を納入し、卒業、修了又は退学したことがある者が、文学研究科、経済学研究科、理学研究科、社会学研究科、法学研究科、観光学研究科、コミュニティ福祉学研究科、異文化コミュニケーション研究科、経営学研究科（国際経営学専攻公共経営学コースを除く。）、キリスト教学研究科、現代心理学研究科、若しくはスポーツウエルネス学研究科前期課程・後期課程に入学する場合は、2分の1相当額を納めることとする。
ただし、本学の大学院研究科前期課程又は法務研究科の修了者が、後期課程に入学する場合は、徴収しない。
- 2 本学の学部又は大学院研究科に過去に入学金を納入し、卒業、修了したことがある者がビジネスデザイン研究科、21世紀社会デザイン研究科又は人工知能科学研究科に入学する場合は、徴収しない。
また、退学したことがある者が入学する場合は、2分の1相当額を納めることとする。
- 3 経営学研究科国際経営学専攻公共経営学コース、21世紀社会デザイン研究科比較組織ネットワーク学専攻公共・社会デザイン学コースに入学する場合は、徴収しない。
- 4 再入学の場合は、2分の1相当額を納めなければならない。ただし、経営学研究科国際経営学専攻公共経営学コース、21世紀社会デザイン研究科比較組織ネットワーク学専攻公共・社会デザイン学コースに入学する場合は、徴収しない。

別表3の2（第30条関係）

	文学・コミュニティ福祉学・キリスト教学・異文化コミュニケーション研究科				
	前期課程		後期課程		
	1年次	2年次	1年次	2年次	3年次
授業料	690,000円	690,000円	664,500円	664,500円	664,500円
合計	690,000円	690,000円	664,500円	664,500円	664,500円

	経済学・社会学・法学・観光学研究科				
	前期課程		後期課程		
	1年次	2年次	1年次	2年次	3年次
授業料	683,000円	683,000円	658,000円	658,000円	658,000円
合計	683,000円	683,000円	658,000円	658,000円	658,000円

	経営学研究科経営学専攻				
	前期課程		後期課程		
	1年次	2年次	1年次	2年次	3年次
授業料	1,175,000円	1,175,000円	658,000円	658,000円	658,000円
合計	1,175,000円	1,175,000円	658,000円	658,000円	658,000円

	経営学研究科国際経営学専攻 (公共経営学コースを除く)	
	前期課程	
	1年次	2年次
授業料	683,000円	683,000円
合計	683,000円	683,000円

経営学研究科国際経営学専攻 (公共経営学コース)		
前期課程		
	1年次	2年次
授業料	1,800,000円	1,800,000円
合計	1,800,000円	1,800,000円

現代心理学研究科 (臨床心理学専攻を除く)					
	前期課程		後期課程		
	1年次	2年次	1年次	2年次	3年次
授業料	723,000円	723,000円	696,500円	696,500円	696,500円
実験・実習費	15,000円	15,000円	15,000円	15,000円	15,000円
合計	738,000円	738,000円	711,500円	711,500円	711,500円

現代心理学研究科臨床心理学専攻			
	前期課程		
	1年次	2年次 (2019年度以降入学者)	3年次 (2018年度以前入学者)
授業料	723,000円	723,000円	723,000円
実験・実習費	30,000円	30,000円	15,000円
合計	753,000円	753,000円	738,000円

現代心理学研究科臨床心理学専攻			
	後期課程		
	1年次	2年次	3年次
授業料	696,500円	696,500円	696,500円
	15,000円	15,000円	15,000円
合計	711,500円	711,500円	711,500円

理学研究科 (数学専攻)					
	前期課程		後期課程		
	1年次	2年次	1年次	2年次	3年次
授業料	787,000円	787,000円	733,000円	733,000円	733,000円
合計	787,000円	787,000円	733,000円	733,000円	733,000円

理学研究科 (物理学・生命理学専攻)					
	前期課程		後期課程		
	1年次	2年次	1年次	2年次	3年次
授業料	787,000円	787,000円	733,000円	733,000円	733,000円
実験・実習費	40,000円	40,000円	40,000円	40,000円	40,000円
合計	827,000円	827,000円	773,000円	773,000円	773,000円

理学研究科 (化学専攻)					
	前期課程		後期課程		
	1年次	2年次	1年次	2年次	3年次
授業料	787,000円	787,000円	733,000円	733,000円	733,000円
実験・実習費	80,000円	80,000円	80,000円	80,000円	80,000円
合計	867,000円	867,000円	813,000円	813,000円	813,000円

ビジネスデザイン・21世紀社会デザイン研究科 (比較組織ネットワーク学専攻公共・社会デザイン学コースを除く)					
	前期課程		後期課程		
	1年次	2年次	1年次	2年次	3年次
授業料	1,043,000円	1,043,000円	1,043,000円	1,043,000円	1,043,000円
合計	1,043,000円	1,043,000円	1,043,000円	1,043,000円	1,043,000円

	21世紀社会デザイン研究科 (比較組織ネットワーク学専攻公共・社会デザイン学コース)	
	前期課程	
	1年次	2年次
授業料	1,800,000円	1,800,000円
合計	1,800,000円	1,800,000円

	人工知能科学研究科		
	前期課程		後期課程
	1年次	2年次	1年次
授業料	1,500,000円	1,500,000円	1,043,000円
合計	1,500,000円	1,500,000円	1,043,000円

	スポーツウェルネス学研究科				
	前期課程		後期課程		
	1年次	2年次	1年次	2年次	3年次
授業料	723,000円	723,000円	696,500円	696,500円	696,500円
実験・実習費	15,000円	15,000円	15,000円	15,000円	15,000円
合計	738,000円	738,000円	711,500円	711,500円	711,500円

備考

- 1 授業料は在籍料 120,000円(半期 60,000円)を含むものとし、休学の場合は在籍料のみ徴収する。
- 2 理学研究科の者で下記に該当するものについては、実験・実習費を徴収しない。
 - ①数学専攻の者
 - ②物理学専攻の者で履修要項の定めるところにより実験を履修しないもの
 - ③在学留学中の者

別表3の3 削除

別表3の4 削除

別表4（第35条関係）

項 目	邦 文	英 文
入 学 証 明 書 (1通につき)	300円	400円
退 学 証 明 書 (1通につき)	300円	400円
在 学 証 明 書 (1通につき)	300円	400円
修 了 (見 込) 証 明 書 (1通につき)	300円	400円
成 績 証 明 書 (1通につき)	300円	400円
修 了 証 明 書 (1通につき)	300円	
単 位 修 得 証 明 書 (1通につき)	300円	
学 力 に 関 する 証 明 書 (1通につき)	300円	
教 育 職 員 免 許 状 取 得 見 込 証 明 書 (1通につき)	300円	
公 認 心 理 師 試 験 修 了 証 明 書 ・ 科 目 履 修 証 明 書 (1通につき)	300円	
臨 床 心 理 士 受 験 申 請 資 格 証 明 書 (1通につき)	300円	
科 目 等 履 修 証 明 書 (1通につき)	300円	400円
聴 講 証 明 書 (1通につき)	300円	400円
学 士 号 証 明 書 (1通につき)	300円	400円
調 査 書 (1通につき)	300円	
学 生 証 再 発 行 (1通につき)	2,000円	
通 学 定 期 乗 車 券 発 行 控 (1通につき)	300円	
科 目 等 履 修 生 証 再 発 行 (1通につき)	2,000円	
教 育 職 員 免 許 状 大 学 一 括 申 請 手 数 料 (1通につき)	800円	
学 校 図 書 館 司 書 教 諭 講 習 申 込 手 数 料 (1通につき)	800円	
学 位 記 等 再 発 行 (1通につき)	20,000円	
そ の 他 の 証 明 書 (1通につき)	300円	400円

別表5（第37条関係）

特別聴講料	別に定める
-------	-------

別表6（第38条関係）

選 考 料	12,000円
委 託 料	別に定める
登 録 料	40,000円（年額）
受 講 料（1単位につき）	36,000円

備 考

- 1 本学の学部又は大学院研究科を卒業，修了したことがある者及び特別外国人学生として在籍したことがある者の選考料及び登録料については2分の1額とする。
- 2 ビジネスデザイン研究科及び21世紀社会デザイン研究科科目の受講料（1単位につき）は，55,000円とする。人工知能科学研究科科目の受講料（1単位につき）は，79,000円とする。
- 3 ビジネスデザイン研究科を修了し，同研究科の審査を経た学生が，同研究科科目を半期10単位受講する場合は357,000円（登録料及び受講料）とする。また，同研究科科目を年間20単位（半期10単位ずつ）受講する場合，受講料を594,000円（登録料及び受講料）とする。ただし同一年度内において半期の受講を繰り返すときは，それぞれの受講料が必要であり，また半期と年間の受講を変更したとしても差額の減免や返金は行わない。
- 4 他の教育研究機関との協定により科目等履修生を受け入れる場合，本表にかかわらず，当該協定に基づき選考料，委託料，登録料及び受講料を協定による金額とすることができる。

別表7（第38条の2，第38条の4関係）

登 録 料	60,000円
-------	---------

別表7の2（第38条の3関係）

登 録 料	年間	40,000円
	半期	20,000円

別表 8 (第 1 条関係)

研 究 科	教育研究上の目的
文学研究科	文学研究科は、文学部における一般的並びに専門的教養の上に、文学、史学、教育学、比較文明学を研究し、その深奥を究め、かつ、キリスト教に基づいて人格を陶冶し文化の進展に寄与することを目的とする。
経済学研究科	経済学研究科は、経済学部における一般的並びに専門的教養の上に、経済、経済政策、会計を研究し、その深奥を究め、かつ、キリスト教に基づいて人格を陶冶し文化の進展に寄与することを目的とする。
理学研究科	理学研究科は、理学部における一般的並びに専門的教養の上に、理学を研究し、その深奥を究め、かつ、キリスト教に基づいて人格を陶冶し文化の進展に寄与することを目的とする。
社会学研究科	社会学研究科は、社会学部における一般的並びに専門的教養の上に、社会学を研究し、その深奥を究め、かつ、キリスト教に基づいて人格を陶冶し文化の進展に寄与することを目的とする。
法学研究科	法学研究科は、法学部における一般的並びに専門的教養の上に、法学、政治学を研究し、その深奥を究め、かつ、キリスト教に基づいて人格を陶冶し文化の進展に寄与することを目的とする。
観光学研究科	観光学研究科は、観光学部における一般的並びに専門的教養の上に、観光学を研究し、その深奥を究め、かつ、キリスト教に基づいて人格を陶冶し文化の進展に寄与することを目的とする。
コミュニティ福祉学研究科	コミュニティ福祉学研究科は、コミュニティ福祉学部における一般的並びに専門的教養の上に、コミュニティ福祉学、コミュニティ政策学、スポーツウエルネス学、福祉人間学を研究し、その深奥を究め、かつ、キリスト教に基づいて人格を陶冶し文化の進展に寄与することを目的とする。
ビジネスデザイン研究科	ビジネスデザイン研究科は、学士課程教育における一般的並びに専門的教養の上に、経営学を研究し、その深奥を究め、かつ、キリスト教に基づいて人格を陶冶し文化の進展に寄与することを目的とする。
21 世紀社会デザイン研究科	21 世紀社会デザイン研究科は、学士課程教育における一般的並びに専門的教養の上に、社会デザイン学を研究し、その深奥を究め、かつ、キリスト教に基づいて人格を陶冶し文化の進展に寄与することを目的とする。
異文化コミュニケーション研究科	異文化コミュニケーション研究科は、異文化コミュニケーション学部における一般的並びに専門的教養の上に、異文化コミュニケーション学を研究し、その深奥を究め、かつ、キリスト教に基づいて人格を陶冶し文化の進展に寄与することを目的とする。
経営学研究科	経営学研究科は、経営学部における一般的並びに専門的教養の上に、経営学を研究し、その深奥を究め、かつ、キリスト教に基づいて人格を陶冶し文化の進展に寄与することを目的とする。
現代心理学研究科	現代心理学研究科は、現代心理学部における一般的並びに専門的教養の上に、心理学、臨床心理学、映像身体学を研究し、その深奥を究め、かつ、キリスト教に基づいて人格を陶冶し文化の進展に寄与することを目的とする。
キリスト教学研究科	キリスト教学研究科は、文学部キリスト教学科における一般的並びに専門的教養の上に、キリスト教学を研究し、その深奥を究め、かつ、キリスト教に基づいて人格を陶冶し文化の進展に寄与することを目的とする。
人工知能科学研究科	人工知能科学研究科は、学士課程教育における一般的並びに専門的教養の上に、人工知能 (Artificial Intelligence: AI) を研究し、その深奥を究め、かつ、キリスト教に基づいて人格を陶冶し文化の進展に寄与することを目的とする。

スポーツウエルネス学研 究科	スポーツウエルネス学研究科は、学士課程教育における一般的 並びに専門的教養の上に、スポーツウエルネス学を研究し、そ の深奥を究め、かつ、キリスト教に基づいて人格を陶冶し文化 の進展に寄与することを目的とする。
-------------------	---

(2) 立教大学大学院学則変更事項を記載した書類

○変更の事由

2023年4月からスポーツウエルネス学研究科を新設するため。

○変更点

①改正履歴

1. 改正履歴に「2023年4月1日」を追加

②第2条の2（研究科、専攻等）※1. は2022年3月に別途認可申請済み

1. 「1 博士課程」の表にスポーツウエルネス学研究科スポーツウエルネス学専攻を追加

③第4条（収容定員）※1. は2022年3月に別途認可申請済み

1. 表にスポーツウエルネス学研究科前期課程及び後期課程を追加

2. コミュニティ福祉学研究科コミュニティ福祉学専攻を以下のとおり変更

- ・前期課程入学定員 15
- ・前期課程収容定員 30
- ・研究科合計 45

3. 経済学研究科経済学専攻を以下のとおり変更

- ・後期課程入学定員 5
- ・後期課程収容定員 15
- ・研究科合計 95

4. 法学研究科法学政治学専攻を以下のとおり変更

- ・後期課程入学定員 8
- ・後期課程収容定員 24
- ・研究科合計 64

5. 研究科全体の合計を以下のとおり変更

- ・後期課程入学定員 134
- ・後期課程収容定員 402
- ・前後期課程の収容定員 1,626

④第5条（修士課程並びに前期課程の修了要件及び修士の学位の専攻分野）

※1. 及び2. は2022年3月に別途認可申請済み

1. 第3項の表のコミュニティ福祉学研究科の学位の専攻分野から「スポーツウエルネス学」を削除

2. 第3項の表に以下を追加

- ・研究科 スポーツウエルネス学研究科
- ・専攻 スポーツウエルネス学専攻
- ・専攻分野 スポーツウエルネス学

⑤第6条（博士課程の修了要件及び博士の学位の専攻分野）

※1. 及び2. は2022年3月に別途認可申請済み

1. 第6項の表のコミュニティ福祉学研究科の学位の専攻分野から「スポーツウエルネス学」を削除
 2. 第6項の表に以下を追加
 - ・研究科 スポーツウエルネス学研究科
 - ・専攻 スポーツウエルネス学専攻
 - ・専攻分野名 スポーツウエルネス学
- ⑥第15条の2（教育職員免許状の種類） ※1. 及び2. は2022年3月に別途認可申請済み
1. コミュニティ福祉学研究科コミュニティ福祉学専攻の「種類・教科」から「保健体育」を削除
 2. 表に以下を追加
 - ・研究科 スポーツウエルネス学研究科
 - ・専攻 スポーツウエルネス学専攻
 - ・種類・教科－中学校教諭専修免許状 保健体育
 - ・種類・教科－高等学校教諭専修免許状 保健体育
- ⑦附則
1. 施行期日（2023年4月1日）を追加
- ⑧別表1（第13条関係）（授業科目等） ※1. 2. 及び3. は2022年3月に別途認可申請済み
1. 「7 大学院コミュニティ福祉学研究科」－「(1) (ア) コミュニティ福祉学専攻（前期課程）」－「②選択科目」から「スポーツウエルネス研究」（1～16）を削除
 2. 「7 大学院コミュニティ福祉学研究科」－「(イ) コミュニティ福祉学専攻（後期課程）」－「②選択科目」から「スポーツウエルネス研究」（1～16）を削除
 3. 「15 大学院スポーツウエルネス学研究科」－「(1) (ア) スポーツウエルネス学専攻（前期課程）」－「(イ) スポーツウエルネス学専攻（後期課程）」として同研究科の科目名等を追加
- ⑨別表3の1（第30条関係）（入学金） ※1. は2022年3月に別途認可申請済み
1. 備考第1項にスポーツウエルネス学研究科を追加
- ⑩別表3の2（第30条関係）（授業料及び教育充実費） ※1. は2022年3月に別途認可申請済み
1. 「人工知能科学研究科」の表の下に、「スポーツウエルネス学研究科」の表を追加
- ⑪別表8（第1条関係）（教育研究上の目的） ※1. は2022年3月に別途認可申請済み
1. 表にスポーツウエルネス学研究科を追加

(3) 立教大学大学院学則変更部分の新旧対照表

(新)	(旧)
<p>施行 昭和 26 年 4 月 1 日 (略) 2022 年 4 月 1 日 <u>2023 年 4 月 1 日</u></p> <p>第 1 章 総則 (略) (研究科, 専攻等)</p> <p>第 2 条の 2 (略) 人工知能科学研究科 人工知能科学専攻 <u>スポーツウエルネス学研究科</u> <u>スポーツウエルネス学専攻</u></p> <p>(収容定員)</p> <p>第 4 条 本大学院の研究科及び専攻の収容定員は, 次のとおりとする。 <u><表は P6 以降参照></u></p> <p>(修士課程並びに前期課程の修了要件及び修士の学位の専攻分野)</p> <p>第 5 条 (略) 2 (略) 3 本大学院において授与する修士の学位の専攻分野名を次のとおりとする。 <u><表は P6 以降参照></u></p> <p>(博士課程の修了要件及び博士の学位の専攻分野)</p> <p>第 6 条 (略) 2～5 (略) 6 本大学院において授与する博士の学位の専攻分野名を次のとおりとする。 <u><表は P6 以降参照></u></p> <p>第 2 章 教育課程</p>	<p>施行 昭和 26 年 4 月 1 日 (略) 2022 年 4 月 1 日 (新設)</p> <p>第 1 章 総則 (略) (研究科, 専攻等)</p> <p>第 2 条の 2 (略) 人工知能科学研究科 人工知能科学専攻 (新設)</p> <p>(収容定員)</p> <p>第 4 条 本大学院の研究科及び専攻の収容定員は, 次のとおりとする。 <u><表は P6 以降参照></u></p> <p>(修士課程並びに前期課程の修了要件及び修士の学位の専攻分野)</p> <p>第 5 条 (略) 2 (略) 3 本大学院において授与する修士の学位の専攻分野名を次のとおりとする。 <u><表は P6 以降参照></u></p> <p>(博士課程の修了要件及び博士の学位の専攻分野)</p> <p>第 6 条 (略) 2～5 (略) 6 本大学院において授与する博士の学位の専攻分野名を次のとおりとする。 <u><表は P6 以降参照></u></p> <p>第 2 章 教育課程</p>

(イ)コミュニティ福祉学専攻 (後期課程)	(イ)コミュニティ福祉学専攻 (後期課程)
①選択科目	①選択科目
(略)	(略)
福祉人間学探求 5 2	福祉人間学探求 5 2
(削除)	<u>スポーツウエルネス研究 1</u> 2
(削除)	<u>スポーツウエルネス研究 2</u> 2
(削除)	<u>スポーツウエルネス研究 3</u> 2
(削除)	<u>スポーツウエルネス研究 4</u> 2
(削除)	<u>スポーツウエルネス研究 5</u> 2
(削除)	<u>スポーツウエルネス研究 6</u> 2
(削除)	<u>スポーツウエルネス研究 7</u> 2
(削除)	<u>スポーツウエルネス研究 8</u> 2
(削除)	<u>スポーツウエルネス研究 9</u> 2
(削除)	<u>スポーツウエルネス研究 10</u> 2
(削除)	<u>スポーツウエルネス研究 11</u> 2
(削除)	<u>スポーツウエルネス研究 12</u> 2
(削除)	<u>スポーツウエルネス研究 13</u> 2
(削除)	<u>スポーツウエルネス研究 14</u> 2
(削除)	<u>スポーツウエルネス研究 15</u> 2
(削除)	<u>スポーツウエルネス研究 16</u> 2
(略)	(略)
14 大学院人工知能科学研究科	14 大学院人工知能科学研究科
(略)	(略)
15 大学院スポーツウエルネス学研究科	(新設)
(1) (ア) スポーツウエルネス学専攻 (前期課程)	
①必修科目	
<u>研究基礎 0</u> 2	
<u>研究指導 1</u> 2	
<u>研究指導 2</u> 2	
<u>研究指導 3</u> 2	
②選択科目	
<u>スポーツウエルネス研究 1 (スポーツ社会学)</u> 2	
<u>スポーツウエルネス研究 2 (野外教育、環境教育)</u> 2	
<u>スポーツウエルネス研究 3 (トレーニング科学、コーチング)</u> 2	
<u>スポーツウエルネス研究 4 (環境生理学、神経科学)</u> 2	
<u>スポーツウエルネス研究 5 (ウエルネスシエンダー学)</u> 2	
<u>スポーツウエルネス研究 6 (スポーツ栄養学)</u> 2	
<u>スポーツウエルネス研究 7 (スポーツ医学)</u> 2	
<u>スポーツウエルネス研究 8 (健康心理学)</u> 2	
<u>スポーツウエルネス研究 9 (バイオメカニクス)</u> 2	

スポーツウエルネス研究 10 (スポーツ・運動心理学)	2
スポーツウエルネス研究 11 (スポーツ方法学)	2
スポーツウエルネス研究 12 (分子細胞生物学)	2
スポーツウエルネス研究 13 (スポーツマネジメント)	2
スポーツウエルネス研究 14 (トレーナー科学)	2
スポーツウエルネス研究 15 (データサイエンス)	2
スポーツウエルネス研究 16 (ウエルネス科学)	2
スポーツウエルネス研究 17 (アダプテッド・スポーツ)	2
スポーツウエルネス研究 18 (スポーツメディア)	2
スポーツウエルネス研究 19 (環境教育)	2
スポーツウエルネス研究 20 (スポーツマンシップ、スポーツ産業)	2

上記科目より、必修科目 8 単位、選択科目 22 単位以上を修得しなければならない。なお、選択科目 22 単位のうち、他研究科、平和・コミュニティ研究機構での修得単位、入学前修得単位を合わせて 10 単位まで参入できる。

(イ) スポーツウエルネス学専攻 (後期課程)

① 選択科目

スポーツウエルネス研究 1 (スポーツ社会学)	2
スポーツウエルネス研究 2 (野外教育、環境教育)	2
スポーツウエルネス研究 3 (トレーニング科学、コーチング)	2
スポーツウエルネス研究 4 (環境生理学、神経科学)	2
スポーツウエルネス研究 5 (ウエルネスシエンダー学)	2
スポーツウエルネス研究 6 (スポーツ栄養学)	2
スポーツウエルネス研究 7 (スポーツ医学)	2
スポーツウエルネス研究 8 (健康心理学)	2
スポーツウエルネス研究 9 (バイオメカニクス)	2
スポーツウエルネス研究 10 (スポーツ・運動心理学)	2
スポーツウエルネス研究 11 (スポーツ方法学)	2
スポーツウエルネス研究 12 (分子細胞生物学)	2
スポーツウエルネス研究 13 (スポーツマネジメント)	2
スポーツウエルネス研究 14 (トレーナー科学)	2
スポーツウエルネス研究 15 (データサイエンス)	2
スポーツウエルネス研究 16 (ウエルネス科学)	2
スポーツウエルネス研究 17 (アダプテッド・スポーツ)	2
スポーツウエルネス研究 18 (スポーツメディア)	2
スポーツウエルネス研究 19 (環境教育)	2

博士課程後期課程にあつては、博士論文作成のため、各自の研究分野に応じて必要な研究指導を受けなければならない。また、上記科目より、選

択科目 6 単位以上を修得しなければならない。なお、選択科目 6 単位のうち、他研究科での修得単位、入学前修得単位を合わせて 2 単位まで算入できるものとする。

別表 3 の 1 (第 30 条関係)

(略)

備考

1 本学の学部又は大学院研究科に過去に入学金を納入し、卒業、修了又は退学したことがある者が、文学研究科、経済学研究科、理学研究科、社会学研究科、法学研究科、観光学研究科、コミュニティ福祉学研究科、異文化コミュニケーション研究科、経営学研究科(国際経営学専攻公共経営学コースを除く。)、キリスト教学研究科、現代心理学研究科、若しくはスポーツウエルネス学研究科前期課程・後期課程に入学する場合は、2 分の 1 相当額を納めることとする。

ただし、本学の大学院研究科前期課程又は法務研究科の修了者が、後期課程に入学する場合は、徴収しない。

別表 3 の 2 (第 30 条関係)

(略)

<表は P6 以降参照>

別表 8 (第 1 条関係)

研究科	教育研究上の目的
(略)	(略)
人工知能科学研究科	(略)
<u>スポーツウエルネス学研究科</u>	<u>スポーツウエルネス学研究科は、学士課程教育における一般的並びに専門的教養の上に、スポーツウエルネス学を研究し、その深奥を究め、かつ、キリスト教に基づいて人格を陶冶し文化の進展に寄与することを目的とする。</u>

別表 3 の 1 (第 30 条関係)

(略)

備考

1 本学の学部又は大学院研究科に過去に入学金を納入し、卒業、修了又は退学したことがある者が、文学研究科、経済学研究科、理学研究科、社会学研究科、法学研究科、観光学研究科、コミュニティ福祉学研究科、異文化コミュニケーション研究科、経営学研究科(国際経営学専攻公共経営学コースを除く。)、キリスト教学研究科、若しくは現代心理学研究科前期課程・後期課程に入学する場合は、2 分の 1 相当額を納めることとする。

ただし、本学の大学院研究科前期課程又は法務研究科の修了者が、後期課程に入学する場合は、徴収しない。

別表 3 の 2 (第 30 条関係)

(略)

<表は P6 以降参照>

別表 8 (第 1 条関係)

研究科	教育研究上の目的
(略)	(略)
人工知能科学研究科	(略)
(新設)	(新設)

立教大学大学院学則第4条、第5条、第6条、第15条の2及び別表3の2の変更部分の新旧対照表

(新)							(旧)						
第4条 (収容定員)							第4条 (収容定員)						
1 博士課程							1 博士課程						
研究科	専攻	前期課程		後期課程		合計	研究科	専攻	前期課程		後期課程		合計
		入学定員	収容定員	入学定員	収容定員				入学定員	収容定員			
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	
経済学研究科	経済学専攻	40名	80名	5名	15名	95名	経済学研究科	経済学専攻	40名	80名	10名	30名	110名
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	
法学研究科	法学政治学専攻	20名	40名	8名	24名	64名	法学研究科	法学政治学専攻	20名	40名	10名	30名	70名
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	
コミュニティ福祉学 研究科	コミュニティ福祉学 専攻	15名	30名	5名	15名	45名	コミュニティ福祉学 研究科	コミュニティ福祉学 専攻	25名	50名	5名	15名	65名
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	
人工知能科学研究科	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	人工知能科学研究科	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
スポーツウェルネス 学研究科	スポーツウェルネ ス学専攻	10名	20名	5名	15名	35名	(新設)	(新設)	(新設)	(新設)	(新設)	(新設)	(新設)
合 計		612名	1,224名	134名	402名	1,626名	合 計		612名	1,224名	136名	408名	1,632名

第5条第3項（修士課程並びに前期課程の修了要件及び修士の学位の専攻分野）

研究科	専攻	専攻分野
(略)	(略)	(略)
コミュニティ福祉学研究科	コミュニティ福祉学専攻	コミュニティ福祉学 (削除)
(略)	(略)	(略)
人工知能科学研究科	(略)	(略)
スポーツウエルネス学研究科	スポーツウエルネス学専攻	スポーツウエルネス学

第6条第6項（博士の学位に付記する専攻分野）

研究科	専攻	専攻分野
(略)	(略)	(略)
コミュニティ福祉学研究科	コミュニティ福祉学専攻	コミュニティ福祉学 (削除)
(略)	(略)	(略)
人工知能科学研究科	(略)	(略)
スポーツウエルネス学研究科	スポーツウエルネス学専攻	スポーツウエルネス学

第5条第3項（修士課程並びに前期課程の修了要件及び修士の学位の専攻分野）

研究科	専攻	専攻分野
(略)	(略)	(略)
コミュニティ福祉学研究科	コミュニティ福祉学専攻	コミュニティ福祉学 スポーツウエルネス学
(略)	(略)	(略)
人工知能科学研究科	(略)	(略)
(新設)	(新設)	(新設)

第6条第6項（博士の学位に付記する専攻分野）

研究科	専攻	専攻分野
(略)	(略)	(略)
コミュニティ福祉学研究科	コミュニティ福祉学専攻	コミュニティ福祉学 スポーツウエルネス学
(略)	(略)	(略)
人工知能科学研究科	(略)	(略)
(新設)	(新設)	(新設)

第15条の2（教育職員免許上の種類）

研究科	専攻	種 類 ・ 教 科		
		中学校教諭 専修免許状	高等学校教諭 専修免許状	そ の 他 専修免許状
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
コミュニティ福祉学 研 究 科	コミュニティ福祉学専攻	社 会 (削除)	公 民 , 福 祉 (削除)	
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
キリスト学研究科	(略)	(略)	(略)	(略)
スポーツウエルネス学 研 究 科	スポーツウエルネス学専攻	保 健 体 育	保 健 体 育	

別表3の2（第30条関係）

	人工知能科学研究科		
	前期課程		後期課程
	1年次	2年次	1年次
(略)	(略)	(略)	(略)

	スポーツウエルネス学研究科				
	前期課程		後期課程		
	1年次	2年次	1年次	2年次	3年次
授業料	723,000円	723,000円	696,500円	696,500円	696,500円
実験・実習費	15,000円	15,000円	15,000円	15,000円	15,000円
合 計	738,000円	738,000円	711,500円	711,500円	711,500円

第15条の2（教育職員免許上の種類）

研究科	専攻	種 類 ・ 教 科		
		中学校教諭 専修免許状	高等学校教諭 専修免許状	そ の 他 専修免許状
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
コミュニティ福祉学 研 究 科	コミュニティ福祉学専攻	社 会 保 健 体 育	公 民 , 福 祉 保 健 体 育	
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
キリスト学研究科	(略)	(略)	(略)	(略)
(新設)	(新設)	(新設)	(新設)	

別表3の2（第30条関係）

	人工知能科学研究科		
	前期課程		後期課程
	1年次	2年次	1年次
(略)	(略)	(略)	(略)

(新設)

学則の変更の趣旨等を記載した書類

ア 学則変更（収容定員変更）の内容

2023 年度からの収容定員を下表のとおりとする。

研究科名	専攻名	課程	変更前	変更後	増減
			収容定員	収容定員	収容定員
経済学研究科	経済学専攻	博士後期課程（D）	30	15	△15
法学研究科	法学政治学専攻	博士後期課程（D）	30	24	△6
コミュニティ福祉学研究科	コミュニティ福祉学専攻	博士前期課程（M）	50	30	△20
スポーツ・ワイルドスタディ学研究科	スポーツ・ワイルドスタディ学専攻	博士前期課程（M）	0	20	20
スポーツ・ワイルドスタディ学研究科	スポーツ・ワイルドスタディ学専攻	博士前期課程（D）	0	15	15
合 計			110	104	△6

イ 学則変更（収容定員変更）の必要性

○経済学研究科経済学専攻（D）

経済学研究科博士課程後期課程は、前期課程において身に付けた高い専門能力と外国語文献の活用能力のうえに、経済・経済政策・会計の分野において自立した研究者を育成することを目的に設置している。本課程は設置以来、大学などの研究機関で研究を行う優れた研究者を数多く輩出し、学術研究に対して大きな貢献を行ってきた。

現行の本課程の収容定員は30名（入学定員10名）である。2010年頃まではほぼこの定員を満たす在籍者を確保してきたが、18歳人口の減少に伴う大学での研究職の減少もあり、後期課程修了後の展望を持つことが難しい状態にあることを反映して、後期課程への進学を希望する大学院生数が減少し、現在の在籍者数は収容定員の3割を切る水準にまで低下している。

一方、本学が選択している認証評価機関である公益財団法人大学基準協会からは、本課程の定員未充足を改善するよう強い指摘を受けており、これを受けて本研究科ではこの間、後期課程への進学説明会の開催、入試制度の変更、留学生や社会人の獲得等、後期課程に進学する大学院生を増やす努力を行ってきた。しかしながら、その効果は残念ながら十分ではなく、後期課程への入学者の質を保ったまま、その数を今後早い時期に飛躍的に増加する見通しを持つことができない状況である。

以上のことから、2023年度から収容定員を30名から15名（入学定員10名から5名に減少させることとした。

○法学研究科法学政治学専攻（D）

法学研究科法学政治学専攻では、前期課程で修得した高度な研究能力と学際的な視野のうえに、後期課程で一層の専門性に支えられた法学・政治学研究者を育成することを目的としており、近年も着実に博士号取得者を輩出している。修了者の多くは大学などの研究機関で第一線の研究者として活動し、我が国の学術研究に大きな貢献を行ってきた。

しかし、後期課程在籍者数は収容定員の1/3から1/4を切る水準にまで低下し、本学が選択している認証評価機関である公益財団法人大学基準協会の基準にしたがい定員未充足を改善するよう指摘を受ける状況が続いている。

後期課程については定員充足率の改善には至らず、定員の削減が必要な段階であると判断し、2023年

度から収容定員を 30 名から 24 名（入学定員 10 名から 8 名）に減少させることとする。

○コミュニティ福祉学研究科コミュニティ福祉学専攻（M）

現在、本学におけるスポーツウエルネス研究領域については、コミュニティ福祉学研究科コミュニティ福祉学専攻で行っているが、2023 年度からスポーツウエルネス学研究科スポーツウエルネス学専攻を新設（別途認可申請中）することに伴い、コミュニティ福祉学研究科コミュニティ福祉学専攻の収容定員 50 名から、スポーツウエルネス研究領域相当分の 20 名を減少する。

○スポーツウエルネス学研究科スポーツウエルネス学専攻（M）（D）

2023 年度から新設する（別途認可申請中）。これまで、研究科におけるスポーツウエルネス領域は、コミュニティ福祉学部スポーツウエルネス学科を基礎とするコミュニティ福祉学研究科コミュニティ福祉学専攻で担っていたが、同学科を改組し 2023 年度からスポーツウエルネス学部として新設するとともに、スポーツウエルネス学研究科を同時に開設するため、収容定員を設定する。

前期課程の収容定員は、上記のとおり、コミュニティ福祉学研究科コミュニティ福祉学専攻におけるスポーツウエルネス研究領域相当分の 20 名とし、後期課程については、5 名を純増する。

ウ 学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容

（ア）教育課程の変更内容について

○経済学研究科経済学専攻（D）

収容定員を減少することによる教育課程等の変更はない。

○法学研究科法学政治学専攻（D）

収容定員を減少することによる教育課程等の変更はない。

○コミュニティ福祉学研究科コミュニティ福祉学専攻（M）

収容定員を減少することによる教育課程等の変更はない。

○スポーツウエルネス学研究科スポーツウエルネス学専攻（M）（D）

新設する前期課程については、スポーツ及びウエルネスに共通する最も基礎的な知識である量的・質的データを分析する情報処理能力に加え、研究倫理及び量的・質的研究の方法論の修得が必要であるため、「研究基礎」（必修科目）を開講する。また、スポーツ及びウエルネスに関する最新の科学的知見やスポーツの文化的特性について理解し、深い洞察を伴った課題の抽出と、仮説の設定、実験又は量的及び質的調査の実施後に、結果と考察を提示するための論文作成まで段階的に研究活動を深化させていく必要がある。そのため、「研究指導 1～3」（必修科目）を開講し、研究指導教員による修士論文を作成するための指導を行う。さらに、スポーツウエルネス学に寄せられる社会的要請に応えるべく学問体系を構築するためには、多岐にわたるスポーツウエルネス学に関連する授業科目を拡充する必要がある（資料 1）。これを踏まえ、スポーツウエルネス学における専門性の高い高度な理論・指導技法を習得するだけでなく、各研究室に分かれての研究活動に重点が置かれることの弊害を最小限にし、学問的背景の異なった学生が他の知識や技術を学ぶことを推進するため、学問的背景の異なる全ての専任教員により開講される授業科目として、「スポーツウエルネス研究 1（スポーツ社会学）～20（スポーツマンシップ、スポーツ産業）」を選択科目（応用科目）として配置する（資料 2）。

同じく新設する後期課程については、後期課程では、前期課程と比べてより高度なスポーツ及びウエルネスに関する最新の科学的知見、スポーツの文化的特性についての理解、諸課題の解決策が必要であるため、指導教員による研究指導に加えて、選択した研究分野と他の研究分野との接点や柔軟な思考を

身に付けるため、各分野から選定された副指導教員による研究指導を行う。また、前期課程と同様、各研究室に分かれての研究活動に重点が置かれることの弊害を最小限にし、学問的背景の異なった学生が他分野の知識や技術を学ぶことを推進するため、「スポーツウエルネス研究1（スポーツ社会学19（環境教育）」を選択科目として配置し、修了要件として6単位以上の取得を求めている（資料3）。

（イ）教育方法及び履修指導方法の変更内容について

○経済学研究科経済学専攻（D）

収容定員を減少することによる教育方法及び履修指導方法の変更はない。

○法学研究科法学政治学専攻（D）

収容定員を減少することによる教育方法及び履修指導方法の変更はない。

○コミュニティ福祉学研究科コミュニティ福祉学専攻（M）

収容定員を減少することによる教育方法及び履修指導方法の変更はない。

○スポーツウエルネス学研究科スポーツウエルネス学専攻（M）（D）

新設する前期課程については、講義科目では、パワーポイントを使用したスライド形式に加えて黒板への板書による説明等による知識伝達型の講義だけではなく、学生の主体的な参加を促すために、学生による講義内容に関するプレゼンテーションを、バランスをとりながら組み込む。1学年の学生定員が10名であるため、講義科目では全学生が受講しても問題がないものと考えられる。演習科目では1クラスの受講人数を最低限に設定し、TAを配置することで、行き届いた指導を実現する。

同じく新設する後期課程については、講義科目では、学生の主体的な参加を促すために、学生による自身の研究テーマ及び問題意識に関するプレゼンテーションを中心に、教員による当該分野に関する研究内容を捕捉的に説明し議論を進めていく。1学年の学生定員が5名であるため、講義科目では全学生が受講しても問題がないものと考えられる。研究指導では、各指導教授が後述する基本的学習規定および「論文」提出に関する諸規定内規、ガイドライン等も含む等を踏まえ、担当する学生に対して年間を通して研究上の指導と助言を個別に行う。また個別指導に加え、指導教授別あるいは研究分野別に適時研究会を開催し、学生同士の相互理解を図るとともに研究能力向上及び発表能力向上を図る機会を設ける。

（ウ）教員組織の変更内容について

○経済学研究科経済学専攻（D）

収容定員を減少することによる教員組織の変更はない。

○法学研究科法学政治学専攻（D）

収容定員を減少することによる教員組織の変更はない。

○コミュニティ福祉学研究科コミュニティ福祉学専攻（M）

収容定員を減少することによる教員組織の変更はない。

○スポーツウエルネス学研究科スポーツウエルネス学専攻（M）（D）

本研究科の理念を実現するためには、設定した研究分野において、第一線で活躍する研究者及び研究能力を伴った現場の実務経験をもった研究者で構成することを念頭においている。専任教員は、これまで大学等の機関や研究所に所属している者を中心に、国内外で博士の学位を取得した者又は大学、産業界等での十分な教育研究業績を有する者のみで構成するため、担当分野に関し高度の教育研究上の指導能力、業績等がある。開設後は、より多様な観点から教育研究を進めるため、スポーツ現場での実務経

験を有する者や実践家の観点で必要な人材を登用することも検討している。

本研究科は、スポーツウエルネス学の研究により、アスリートのパフォーマンスの向上、全ての人に対する総合的なウエルネスの向上を目指す高度なウエルネス社会の構築に寄与する高度な専門性を有する人材の養成を目指している。この目標のため、それぞれの分野における高度な教育研究上の指導能力、業績等を備えた12名の専任教員を前期課程及び後期課程に配置し（資料4）、上記に記載した人材養成に向けた適切な役割分担及び連携体制の確保に留意しつつ、FDを踏まえた学生の学修状況の確認、課題の共有など、組織的な教育を継続して行う。

（エ）施設・設備の変更内容について

○経済学研究科経済学専攻（D）

収容定員を減少することによる施設・設備の変更はない。

○法学研究科法学政治学専攻（D）

収容定員を減少することによる施設・設備の変更はない。

○コミュニティ福祉学研究科コミュニティ福祉学専攻（M）

収容定員を減少することによる施設・設備の変更はない。

○スポーツウエルネス学研究科スポーツウエルネス学専攻（M）（D）

講義室は新座キャンパスに設置されている教室を他学部・他研究科と共有して使用する。平日の授業で同時限に行なわれるのは最大で3クラス（各クラスは最大20名）となるようにカリキュラムを組むこととしており、また、平日は18:55開始の授業も開講予定であるため、教室の余裕は十分にある。

研究で使用する実験施設として、運動生理学実験室、測定評価実験室、バイオメカニクス実験室、スポーツ・健康心理学実験室、スポーツデータ解析室、運動生化学実験室、動物実験室・飼育室、分子生物学実験室が必要である。

現行のコミュニティ福祉学部スポーツウエルネス学科及びコミュニティ福祉学研究科スポーツウエルネス専攻の実験及び実習で使用している実験施設は以下のとおりであり、本研究科の教育研究を行う上で、十分な施設・設備を整備している。なお、2025年4月に新たな実験施設360㎡を含む新棟が新座キャンパスに完成する予定である。

（1）運動生理学実験室（30㎡×2＝60㎡）

ヒトの生理機能を様々な指標（体温調節、呼吸循環機能、唾液摂取など）から計測する。また、実験室内には様々な温度環境を設定できる人工気候室があり、環境温度負荷が身体に与える影響や、暑熱馴化トレーニングを行うことが可能である。

（2）バイオメカニクス実験室（30㎡×2＝60㎡）

この実験室では、ヒトの身体動作を3次元計測する。野球の投球動作やサッカーのキック動作などのスポーツ動作から、歩行動作や食事動作などの日常生活動作が測定対象となる。その測定には、複数のCCDカメラからなるモーションキャプチャシステムと床反力計を用い、筋電計や加速度計を併用することで、より詳細な評価を可能となる。これらの測定データから関節角度や関節モーメントなどを推定することにより、ヒトの身体動作における骨格筋の活動や、関節に加わる力学的な負荷を評価できる。

（3）スポーツ・健康心理学実験室（30㎡×1＝30㎡）

ストレスやライフスタイル、様々な生活習慣と精神的疾患、生活習慣病や心と身体のバランスを含めた幅の広い健康とそれを取り巻く諸問題に対して、心理学的な観点からアプローチする。

(4) 運動生化学実験室 (30 m² × 2 = 60 m²)

この実験室では、高速液体クロマトグラフィー (HPLC) を用いた脳内神経伝達物質やメラトニンなどの試料の同定や ELISA を用いた唾液中ストレス物質の測定をすることが可能である。

(5) 測定評価実験室 (30 m² × 2 = 60 m²)

この実験室では、ヒトの筋パワーや持久力の測定評価ができる「パフォーマンス測定システム」や、人工的に筋肉痛を誘発できる「エキセントリックトレーニングシステム」など、多様な機器を設置している。また、12 誘導心電図や血圧測定はもとより、医学的診療機器を用いて身体の形態や機能を評価が可能。AED を用いた心肺蘇生処置やテーピングのトレーニングも実施している。

(6) スポーツデータ解析室 (30 m² × 1 = 30 m²)

この解析室では、スポーツを社会現象と捉えて、スポーツ社会学、スポーツ経営学等の研究視座から、トップスポーツと大衆スポーツ、競技者と観客やメディア、年代別の行動特性など様々な観点からスポーツデータの解析を行う。

(7) 動物実験室・飼育室 (30 m² × 1 = 30 m²)

この実験室では、実験動物の手術や処置と実験動物の飼育を行なっている。

(8) 全天候型走路 (40 m)

体育館裏のテニスコート脇に 1 レーン設置されている。屋外に設置されていることから、走動作や車椅子運動時の動作解析や自然環境の影響の調査に使用している。

○新研究科の新設に伴う授業科目の拡充

現行の教育研究
スポーツ社会学
トレーニング科学、コーチング
スポーツ生理学、神経科学
ウエルネスジェンダー学
スポーツ栄養学
スポーツ医学
健康心理学
スポーツ方法学、フィジカルコーチ学
バイオメカニクス
スポーツマネジメント

→

本研究科設置後の教育研究
スポーツ社会学
トレーニング科学、コーチング
スポーツ生理学、環境生理学、神経科学
ウエルネスジェンダー学
スポーツ栄養学
スポーツ医学
健康心理学
スポーツ方法学、フィジカルコーチ学
バイオメカニクス
スポーツマネジメント
環境教育学、野外活動
生命科学、分子生物学
スポーツ心理学、動機付け
トレーナー科学
スポーツビジネス
スポーツデータサイエンス

教育課程等の概要															
(スポーツウエルネス学研究科スポーツウエルネス学専攻博士課程前期課程)															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
必修科目	研究基礎	1前	2			○			10	2					オムニバス
	小計(1科目)	—	2	0	0	—			10	2	0	0	0		
	研究指導1	1後	2				○		10	2					
	研究指導2	2前	2				○		10	2					
	研究指導3	2後	2				○		10	2					
小計(3科目)	—	6	0	0	—			10	2	0	0	0			
選択科目	スポーツウエルネス研究1(スポーツ社会学)	1・2前		2		○			1						
	スポーツウエルネス研究2(野外教育、環境教育)	1・2後		2		○				1					
	スポーツウエルネス研究3(トレーニング科学、コーチング)	1・2前		2		○			1						
	スポーツウエルネス研究4(環境生理学、神経科学)	1・2後		2		○			1						
	スポーツウエルネス研究5(ウエルネスジェンダー学)	1・2後		2		○			1						
	スポーツウエルネス研究6(スポーツ栄養学)	1・2後		2		○			1						
	スポーツウエルネス研究7(スポーツ医学)	1・2後		2		○			1						
	スポーツウエルネス研究8(健康心理学)	1・2後		2		○			1						
	スポーツウエルネス研究9(バイオメカニクス)	1・2前		2		○				1					
	スポーツウエルネス研究10(スポーツ・運動心理学)	1・2前		2		○			1						
	スポーツウエルネス研究11(スポーツ方法学)	1・2前		2		○			1						
	スポーツウエルネス研究12(分子細胞生物学)	1・2後		2		○			1						
	スポーツウエルネス研究13(スポーツマネジメント)	1・2後		2		○									兼1
	スポーツウエルネス研究14(トレーナー科学)	1・2前		2		○									兼1
	スポーツウエルネス研究15(データサイエンス)	1・2後		2		○									兼1
	スポーツウエルネス研究16(ウエルネス科学)	1・2後		2		○									兼1
	スポーツウエルネス研究17(アダプテッド・スポーツ)	1・2前		2		○									兼1
	スポーツウエルネス研究18(スポーツメディア)	1・2後		2		○									兼1
	スポーツウエルネス研究19(環境教育)	1・2後		2		○									兼1
	スポーツウエルネス研究20(スポーツマンシップ、スポーツ産業)	1・2前		2		○									兼1
	小計(20科目)	—	0	40	0	—				10	2	0	0	0	兼8
合計(24科目)		—	8	40	0	—			10	2	0	0	0	兼8	
学位又は称号	修士(スポーツウエルネス学)		学位又は学科の分野			体育関係									
卒業要件及び履修方法						授業期間等									
必修科目から8単位、選択科目から22単位以上を修得することに加え、さらに修士論文を提出し、その審査および最終試験に合格した者に対し、修士の学位を授与する。						1学年の学期区分			2期						
						1学期の授業期間			14週						
						1時限の授業時間			100分						

教育課程等の概要															
（スポーツウエルネス学研究科スポーツウエルネス学専攻博士課程後期課程）															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
研究指導	（研究指導）	—	—			—			10	1					
	小計（一科目）	—	—			—			10	1	0	0	0		—
選択科目	スポーツウエルネス研究1（スポーツ社会学）	1・2・3前		2		○			1						
	スポーツウエルネス研究2（野外教育、環境教育）	1・2・3後		2		○				1					
	スポーツウエルネス研究3（トレーニング科学、コーチング）	1・2・3前		2		○			1						
	スポーツウエルネス研究4（環境生理学、神経科学）	1・2・3後		2		○			1						
	スポーツウエルネス研究5（ウエルネスジェンダー学）	1・2・3後		2		○			1						
	スポーツウエルネス研究6（スポーツ栄養学）	1・2・3後		2		○			1						
	スポーツウエルネス研究7（スポーツ医学）	1・2・3後		2		○			1						
	スポーツウエルネス研究8（健康心理学）	1・2・3後		2		○			1						
	スポーツウエルネス研究9（バイオメカニクス）	1・2・3前		2		○				1					
	スポーツウエルネス研究10（スポーツ・運動心理学）	1・2・3前		2		○			1						
	スポーツウエルネス研究11（スポーツ方法学）	1・2・3前		2		○			1						
	スポーツウエルネス研究12（分子細胞生物学）	1・2・3後		2		○			1						
	スポーツウエルネス研究13（スポーツマネジメント）	1・2・3後		2		○									兼1
	スポーツウエルネス研究14（トレーナー科学）	1・2・3前		2		○									兼1
	スポーツウエルネス研究15（データサイエンス）	1・2・3後		2		○									兼1
	スポーツウエルネス研究16（ウエルネス科学）	1・2・3後		2		○									兼1
	スポーツウエルネス研究17（アダプテッド・スポーツ）	1・2・3前		2		○									兼1
	スポーツウエルネス研究18（スポーツメディア）	1・2・3後		2		○									兼1
	スポーツウエルネス研究19（環境教育）	1・2・3後		2		○									兼1
小計（19科目）		—	0	38	0	—			10	2	0	0	0	兼7	—
合計（19科目）		—	0	38	0	—			10	2	0	0	0	兼7	—
学位又は称号	博士（スポーツウエルネス学）		学位又は学科の分野			体育関係									
卒業要件及び履修方法						授業期間等									
博士課程後期課程に3年以上在学し、選択科目を6単位以上を修得し、かつ学位論文作成等に対する指導（研究指導）を受け、中間報告等により途中経過の確認の後、博士論文を提出しその審査および最終試験に合格した者に博士の学位を授与する。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者については、博士課程後期課程に1年以上在学すれば足りるものとする。						1 学年の学期区分				2期					
						1 学期の授業期間				14週					
						1 時限の授業時間				100分					

○新研究科の教員組織

研究分野	教員名	担当授業科目
スポーツ分野	沼澤秀雄	スポーツウエルネス研究 3 (トレーニング科学、コーチング)
	杉浦克己	スポーツウエルネス研究 6 (スポーツ栄養学)
	加藤晴康	スポーツウエルネス研究 7 (スポーツ医学)
	石井秀幸	スポーツウエルネス研究 9 (バイオメカニクス)
	川端雅人	スポーツウエルネス研究 10 (スポーツ・運動心理学)
	安松幹展	スポーツウエルネス研究 11 (スポーツ方法学)
ウエルネス分野	松尾哲矢	スポーツウエルネス研究 1 (スポーツ社会学)
	奇二正彦	スポーツウエルネス研究 2 (野外教育、環境教育)
	石渡貴之	スポーツウエルネス研究 4 (環境生理学、神経科学)
	佐野信子	スポーツウエルネス研究 5 (ウエルネスジェンダー学)
	大石和男	スポーツウエルネス研究 8 (健康心理学)
	舘川宏之	スポーツウエルネス研究 12 (分子細胞生物学)

学生確保の見通し等を記載した書類（資料目次）

資料1	進学意向調査	… 2
資料2	スポーツウエルネス学研究科時間割	… 4
資料3	スポーツ基本計画（第3章）	… 5
資料4	スポーツ基本計画（第2章）	… 6
資料5	Compendium of OECD well-being indicators（抜粋）	… 7
資料6	国際連合広報センターウェブサイト（スポーツと持続可能な開発（SDGs））	… 8
資料7	スポーツキャリアサポート支援事業におけるスポーツ人材の効果的な活用 のための基礎的調査研究報告書（関係部分抜粋）	… 9
資料8	埼玉県スポーツ推進計画	…10
資料9	高等学校学習指導要領（平成30年告示）解説【保健体育編 体育編】	…11
資料10	埼玉県環境基本計画	…12

○進学意向調査結果①

立教大学スポーツウエルネス学研究科に係る学生アンケート調査

調査期間	2022年 6月10日～6月21日
対象	<p>コミュニティ福祉学部スポーツウエルネス学科 3年次生、4年次生</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 3年生 105名 ・ 4年生 116名 ・ 前期課程1年生 8名 ・ 前期課程2年生 5名
回答数	<p>122名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 3年生 54名 ・ 4年生 56名 ・ 前期課程1年生 7名 ・ 前期課程2年生 5名
回答率	<p>回答率 52.1%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 3年生 51.4% ・ 4年生 48.3% ・ 前期課程1年生 87.5% ・ 前期課程2年生 100%
設問内容	<p>以下の5択</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ぜひ進学したい ・ 進学したい ・ 進学を検討している ・ おそらく進学しない ・ 進学する予定はない

(前期課程回答結果)

①ぜひ進学したい 3名 (うち4年生2名)

②進学したい 1名 (うち4年生1名)


③進学を検討している 6名 (うち4年生2名)

(後期課程回答結果)

①ぜひ進学したい 2名 (うちM2年生2名)


②進学したい 0名

③進学を検討している 3名 (うちM2年生0名)



上記①②に次ページの学外からの進学希望者を加えると、

- ・ 前期課程12名 (うち開設年度入学対象者11名)
- ・ 後期課程 6名 (うち開設年度入学対象者 6名)



開設年度においても入学定員を上回る

○進学意向調査結果②

立教大学スポーツウエルネス学研究科に係る教員聞き取り調査

調査期間	2022年 6月10日～6月20日
対象	立教大学スポーツウエルネス学研究科就任予定専任教員（12名）
回答数	12名
回答率	回答率100%
設問内容	他大学学生及び社会人から他大学の学生で本学研究科前期課程及び後期課程に進学を希望し、問い合わせを受けている又は研究計画書などについて指導しているか

(回答結果)

- ・前期課程進学希望 8名
- ・後期課程進学希望 4名

立教大学スポーツウエルネス学研究科に係る卒業生聞き取り調査

調査期間	2022年 6月20日～6月21日
対象	立教大学コミュニティ福祉学部スポーツウエルネス学科卒業生（287名）
回答数	39名
回答率	回答率13.6%
設問内容	スポーツウエルネス学科卒業生を対象としたスポーツウエルネス学研究科博士課程前期課程または博士課程後期課程の進学意向について

(回答結果)

- ・前期課程進学に興味がある 17名
- ・後期課程進学に興味がある 4名

スポーツウエルネス学研究科時間割（補正）

		1 (8:50～10:30)	2 (10:45～12:25)	3 (13:25～15:05)	4 (15:20～17:00)	5 (17:10～18:50)	6 (18:55～20:35)
月	前期		スポーツウエルネス研究9 (バイオメカニクス)				スポーツウエルネス研究11 (スポーツ方法学)
	後期	スポーツウエルネス研究12 (分子細胞生物学)					スポーツウエルネス研究2 (野外教育、環境教育)
火	前期		スポーツウエルネス研究1 (スポーツ社会学)	スポーツウエルネス研究19 (環境教育)		スポーツウエルネス研究3 (トレーニング科学、コーチング)	研究基礎
	後期	スポーツウエルネス研究10 (スポーツ・運動心理学)				スポーツウエルネス研究13 (スポーツマネジメント)	スポーツウエルネス研究20 (スポーツマンシップ、スポーツ産業)
水	前期					スポーツウエルネス研究7 (スポーツ医学)	スポーツウエルネス研究6 (スポーツ栄養学)
	後期						研究指導1
木	前期				スポーツウエルネス研究15 (データサイエンス)		スポーツウエルネス研究17 (アダプテッド・スポーツ)
	後期		スポーツウエルネス研究18 (スポーツメディア)			スポーツウエルネス研究5 (ウエルネスジェンダー学)	
金	前期			スポーツウエルネス研究4 (環境生理学、神経科学)		スポーツウエルネス研究8 (健康心理学)	
	後期	スポーツウエルネス研究16 (ウエルネス科学)			スポーツウエルネス研究14 (トレーナー科学)		
土	前期	研究指導2					
	後期	研究指導3					

○資料3 スポーツ基本計画（第3章）

1 書類等の題名

「学生確保の見通し等を記載した書類」資料3

2 出典

スポーツ庁（文部科学省）ウェブサイト

3 引用範囲

スポーツ基本計画（第3章）

https://www.mext.go.jp/sports/content/1383656_002.pdf

4 その他の説明

総合的な健康観であるウェルネスの向上をいかに図るかなどの問題は、今後、国家的な問題としてますます重要性を増すことが確実視されていることを示す根拠資料として、上記資料を引用した。

○資料4 スポーツ基本計画（第2章）

1 書類等の題名

「学生確保の見通し等を記載した書類」資料4

2 出典

スポーツ庁（文部科学省）ウェブサイト

3 引用範囲

スポーツ基本計画（第2章）

https://www.mext.go.jp/sports/content/1383656_002.pdf

4 その他の説明

スポーツが、多様性（ダイバーシティ）に満ちた共生社会の構築とともに地域社会、ひいては国際社会における平和と友好に寄与することが益々期待されていることを示す資料として、上記資料を引用した。

○資料5 Compendium of OECD well-being indicators (抜粋)

1 書類等の題名

「学生確保の見通し等を記載した書類」資料5

2 出典

OECD ウェブサイト

3 引用範囲

Compendium of OECD well-being indicators (表紙、P6)

<https://www.oecd.org/sdd/47917288.pdf>

4 その他の説明

ウェルネスレベルを高めることは、人の可能性の追求に関連した成長や社会貢献などを通して実現される包括的な幸福感を高めることに繋がることを示す資料として、上記資料を引用した。

○資料6 スポーツと持続可能な開発（SDGs）（国連広報センター）

1 書類等の題名

「学生確保の見通し等を記載した書類」資料6

2 出典

国連広報センターウェブサイト

3 引用範囲

スポーツと持続可能な開発（SDGs）

https://www.unic.or.jp/news_press/features_backgrounders/18389/

4 その他の説明

スポーツウエルネス学科における教育研究内容が、社会から求められているものであることを示す根拠資料として、上記資料を引用した。

○資料7 令和2年度「スポーツ人材の効果的な活用のための基礎的調査研究」報告書（関係部分抜粋）

1 書類等の題名

「学生確保の見通し等を記載した書類」資料7

2 出典

スポーツ庁（文部科学省）ウェブサイト

3 引用範囲

令和2年度「スポーツ人材の効果的な活用のための基礎的調査研究」報告書

（表紙、目次、P11, 16, 113, 154, 162, 163）

https://www.mext.go.jp/sports/content/20210325-spt_sposeisy-000013625_3.pdf

4 その他の説明

スポーツウエルネス学研究科が養成する人材が、スポーツ人材に係る課題解決に資することを示すため、上記資料を引用した。

○資料8 埼玉県スポーツ推進計画

1 書類等の題名

「学生確保の見通し等を記載した書類」資料8

2 出典

埼玉県ウェブサイト

3 引用範囲

埼玉県スポーツ推進計画（概要版）

<https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/127661/plan2018leaf.pdf>

4 その他の説明

スポーツウエルネス学研究科を設置するキャンパスが位置する地方自治体において、スポーツ指導者等の確保が必要になることが見込まれる根拠として、上記資料を引用した。

○資料9 高等学校学習指導要領（平成30年告示）解説【保健体育編 体育編】

1 書類等の題名

「学生確保の見通し等を記載した書類」資料9

2 出典

文部科学省ウェブサイト

3 引用範囲

高等学校学習指導要領（平成30年告示）解説【保健体育編 体育編】（P178）

https://www.mext.go.jp/content/1407073_07_1_2.pdf

4 その他の説明

スポーツと環境の関連性が社会においても論点となっていることを示す資料として、上記資料を引用した。

○資料 10 埼玉県環境基本計画

1 書類等の題名

「学生確保の見通し等を記載した書類」資料 10

2 出典

埼玉県ウェブサイト

3 引用範囲

埼玉県環境基本計画（第4次）（P54）

https://www.pref.saitama.lg.jp/a0501/keikaku/keikaku_h29_03.html

4 その他の説明

スポーツウエルネス学研究科を設置する新座キャンパス（埼玉県新座市）において、環境教育とスポーツを通じた人間教育を行うことができる人材が求められていることを示すため、上記資料を引用した。

学生の確保の見通し等を記載した書類

目次

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況.....	2
①学生の確保の見通し.....	2
ア 定員充足の見込み.....	2
○経済学研究科経済学専攻 (D)	2
○法学研究科法学政治学専攻 (D)	2
○コミュニティ福祉学研究科コミュニティ福祉学専攻 (M)	2
○スポーツウエルネス学研究科スポーツウエルネス学専攻 (M) (D)	2
イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要.....	3
○経済学研究科経済学専攻 (D)	3
○法学研究科法学政治学専攻 (D)	4
○コミュニティ福祉学研究科コミュニティ福祉学専攻 (M)	4
○スポーツウエルネス学研究科スポーツウエルネス学専攻 (M) (D)	5
②学生確保に向けた具体的な取組状況.....	8
○経済学研究科経済学専攻 (D)	8
○法学研究科法学政治学専攻 (D)	8
○コミュニティ福祉学研究科コミュニティ福祉学専攻 (M)	8
○スポーツウエルネス学研究科スポーツウエルネス学専攻 (M) (D)	8
(2) 人材需要の動向等社会の要請.....	10
①人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的 (概要)	10
○経済学研究科経済学専攻 (D)	10
○法学研究科法学政治学専攻 (D)	10
○コミュニティ福祉学研究科コミュニティ福祉学専攻 (M)	10
○スポーツウエルネス学研究科スポーツウエルネス学専攻 (M) (D)	10
②上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠.....	11
○経済学研究科経済学専攻 (D)	11
○法学研究科法学政治学専攻 (D)	12
○コミュニティ福祉学研究科コミュニティ福祉学専攻 (M)	12
○スポーツウエルネス学研究科スポーツウエルネス学専攻 (M) (D)	13

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

①学生の確保の見通し

ア 定員充足の見込み

○経済学研究科経済学専攻 (D)

前期課程からの進学者獲得のため、前期課程の修士論文提出日と後期課程の入試日をずらすことで、本専攻の前期課程に在籍する学生が受験準備に資する期間を確保できるようにし、2020年度には前期課程2年次を対象とした後期課程受験説明会を初めて開催した。これらの取り組みの他、学部4年次で前期課程の授業を履修し、前期課程進学後1年で課程を修了することができる「特別進学制度」によって、在籍期間の短縮を可能とすることで学内からの進学者の増加が期待できる。

また、近年社会的にリカレント教育のニーズがあることを受け、経済学の分野での大学院進学を目指すシニア層（入学時の年齢が満50歳以上）を対象とした前期課程「セカンドステージ」入試区分を2021年度から新設した。前期課程への進学者の増加とそれに伴う後期課程への進学者増加も視野に入れた、大学院を通したリカレント教育を試行している。

以上のことから、学内進学者の確保が期待できるとともに、社会的なリカレント教育の機会を求め、ニーズとも合致しているため、今後志願者、入学者の増加が見込まれる。

○法学研究科法学政治学専攻 (D)

2018年度より前期課程に「アカデミック・コース」と「プロフェッショナル・コース」の2コース制を導入した。前者は、これまでと同様後期課程への進学を目指すコースであるが、後者は、高度専門職あるいは研究者を志望して法学・政治学の基礎的研究能力を身につけたいと考えている学生、専門知識を学び直したいと考えている社会人、最先端の法学・政治学を学びグローバルなキャリアをめざす外国人留学生に、修士の学位が得られる質の高い専門教育を提供するコースである。新型コロナウイルス感染症の影響により、2021年度は充足率が伸び悩んでいるものの、コースを設置した2018年度と翌2019年度においては、定員充足率が改善するなど効果が出ている。前期課程の2コース制導入に伴い、学際的な視野と一層の専門性に支えられた法学・政治学研究者の育成と博士の学位の取得を目的とする後期課程においても志願者、入学者の増加が見込まれる。

○コミュニティ福祉学研究科コミュニティ福祉学専攻 (M)

本専攻では、学部で社会福祉学や社会科学系分野を専攻した学生はもちろんのこと、さまざまな分野で活躍されている社会人も無理なく学べるよう、多様な学びに応えられる体制を整えている。

学生の確保にあたっては、学外への周知においてはホームページの充実、進学説明会等の広報を行っており、学内の周知においては、学部で大学院への進学を希望する成績優秀な学生に対し、学部4年次で前期課程の授業を履修し、前期課程進学後1年で課程を修了することができる「大学院特別進学生制度」での受験を視野に入れた指導を行っている。より丁寧な学外への広報を行うことによる、リカレント教育の機会をを求める層からの志願者の増加及び、丁寧な進学指導を行うことによる学内進学者の増加が見込まれる。

○スポーツウエルネス学研究科スポーツウエルネス学専攻 (M) (D)

(設定した入学定員数の妥当性)

本研究科博士課程前期課程、博士課程後期課程の募集人員は、一般区分、社会人区分及び外国人区分を合わせて10名（収容定員20名）と一般区分5名（収容定員15名）である。研究指導の質の保証、その質の維持、学生同士が切磋琢磨して研究活動に取り組むことができる規模という観点から、他大学大学院の入学定員と比較しても、妥当な数だといえる。

(前期課程)

入学定員は10名、収容定員は20名である。現在は、コミュニティ福祉学研究科コミュニティ福祉学専攻がスポーツウエルネス学に係る教育研究を担っているが、本研究科の設置に伴い、同専攻の入学定員を25名から15名に、収容定員を50名から30名に減少する予定である(2022年6月収容定員に係る学則変更届出予定)。過去5年間は、同専攻の志願者のうち、スポーツウエルネス学を志す学生は平均約6名である。また、2022年度6月末に届出書を提出予定の、本研究科の基礎となるスポーツウエルネス学部スポーツウエルネス学科(2023年4月1日開設予定)は入学定員を230名としており、現行のコミュニティ福祉学部スポーツウエルネス学科の入学定員110名の2倍以上である。従って、学部卒業後、本研究科に進学する者が現在よりも増加すると考えられる。さらに、新学部及び本研究科の新設により教育研究の多様化が実現できるため、より学生のニーズに沿った教育研究を行うことができる。以上のことから、定員を充足する見込みがあるといえる。

また、類似の教育研究を行っている近隣他大学院研究科の状況をみると、2021年度は、平均すると定員の7割を超える入学者数を確保している。今後の日本社会が超高齢化社会へ移行することにおいて、健康に関する取り組みを推進していく傾向がみられることから、更にスポーツウエルネス学に関する専門的知識を学ぶことを希望する人が増加すると考えられる。

(後期課程)

入学定員は5名、収容定員は15名である。前期課程と同様、現在は、コミュニティ福祉学研究科コミュニティ福祉学専攻がスポーツウエルネス学に係る教育研究を担っている。後期課程については、同専攻の定員を減ずることなく、本研究科分を純増する。過去5年間は、同専攻の志願者のうち、スポーツウエルネス学を志す学生は平均約2名である。今後、基礎となるスポーツウエルネス学部スポーツウエルネス学科の入学定員が現在より2倍以上となるため、学部卒業後、本研究科の前期課程を経て後期課程に進学する者が現在よりも増加すると考えられる。さらに、前期課程と同様、新学部及び本研究科の新設により教育研究の多様化が実現できるため、より学生のニーズに沿った教育研究を行うことができる。以上のことから、定員を充足する見込みがあるといえる。

また、類似の教育研究を行っている近隣他大学院の状況は、前期課程と同様、2021年度は、平均すると定員の7割を超える入学者数を確保しているため、スポーツウエルネス学その他の類似の教育研究に対する関心が高いといえる。

(進学意向調査)

本研究科への進学意向に係る各種調査を実施したところ、博士前期課程及び後期課程ともに、入学定員を上回る数の進学希望者がいることがわかった(資料1)。新設するスポーツウエルネス学部の設置による基礎となる学部卒業生の増加を加味すると、開設年度である2023年度以降、安定的に学生確保の見通しがあるといえる。

イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

○経済学研究科経済学専攻(D)

文部科学省ホームページにて公表されている「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」(平成28年3月 イノベーション・デザイン&テクノロジーズ株式会社 https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/itaku/_icsFiles/afieldfile/2016/06/02/1371459_01.pdf)の中で実施された大学等における社会人教育未経験者に対して大学等で提供するプログラムへの期待等について尋ねるアンケートでは、回答者の37.6%が、「大学等で学び直しを行いたい」「大学等

で学び直しを行うことに興味はある」と回答し、学び直しに関心があるという結果が報告されている。

その他、国全体としても、リカレント教育の拡充に向けて、文部科学省・厚生労働省・経済産業省等では、学び直しのきっかけとなるキャリア相談や学びにかかる費用の支援などにも取り組んでおり、社会的にリカレント教育のニーズが高まっていることから、前期課程への進学者の増加が見込まれ、それに伴い、後期課程の進学者の増加も期待できる。

また、本専攻の後期課程は、各年度の在籍者のうち、外部からの進学者の割合は過去5年平均で約63.3%であったが、2020年度から前期課程に在籍する学生に対し進学説明会を実施するようになったことで、内部進学からも学生をより確保できるようになると見込まれる。

○法学研究科法学政治学専攻 (D)

2018年度より前期課程に「アカデミック・コース」と「プロフェッショナル・コース」の2コース制を導入したことで、志願者数は下表の通り、2018年度以降改善の兆しがある。

また、本専攻は専門分野を学び直したいと考えている社会人等、知識や教養を身に着けたい人に幅広く門戸を開いており、文部科学省ホームページにて公表されている「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」(平成28年3月 イノベーション・デザイン&テクノロジー株式会社)にて、アンケート回答者の37.6%が学び直しに関心があるという結果が報告されているように、リカレント教育の必要性が高まっている社会のニーズにも合致している。リカレント教育のニーズが高まることで前期課程への進学者の増加が見込まれ、それに伴い、後期課程においても定員充足率の改善が見込まれる。

年度	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和1年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
志願者数 (人)	14	21	45	29	28	40

○コミュニティ福祉学研究科コミュニティ福祉学専攻 (M)

入学試験志願者数(スポーツウエルネス学希望者を除く)は、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた2020年度を除く過去5年において、平均して約16名おり、入学定員の15名以上は確保できている状況である。志願者の確保に向けて、学外に対してはホームページの充実、進学説明会等の広報活動を行っており、学内に対しては、学部で大学院への進学を希望する成績優秀な学生に対して、学部4年次で前期課程の授業を履修し、前期課程進学後1年で課程を修了することができる「大学院特別進生制度」での受験を視野に入れた指導を行っている。今後も学内外への広報や学生指導等の工夫を行うことで、学生を確保できると見込まれる。

また、格差問題、地域社会の変容、少子高齢化など、複雑化する時代の中で、福祉的課題は広がり深まりを増しており、社会の在り方、人々の生き方を考え直すことが求められている中で、本研究科の担う役割は大きいと言える。

年度	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和1年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
志願者数 (人)	15	19	12	7	18	15

○スポーツウエルネス学研究科スポーツウエルネス学専攻（M）（D）

（設定した入学定員数の妥当性）

本研究科と類似の教育研究を行っている他大学大学院の博士前期課程及び博士後期課程の入学定員は「●近隣他大学院研究科の定員充足状況」のとおりである。博士前期課程においては、法政大学（関連学部等入学定員 185 名）及び東洋大学（関連学部等入学定員 180 名）と同じ入学定員である。早稲田大学が 140 名（関連学部等入学定員 400 名）、順天堂大学が 61 名（関連学部等入学定員 600 名）、東海大学が 20 名（関連学部等入学定員 480 名）となっており、これらの大学と比較すると本研究科の定員は少ないが、研究指導の質を保証しつつ、その質を維持するため、妥当な人数であるといえる。博士後期課程においては、法政大学が 4 名、東海大学が 3 名と本研究科よりやや少ないが、早稲田大学が 30 名、順天堂大学が 14 名と多い。本研究科は 5 名としているが、学生同士が切磋琢磨して研究活動に取り組むことができる規模として、妥当な人数であるといえる。

（前期課程）

●現在のコミュニティ福祉学研究科コミュニティ福祉学専攻（M）の定員充足状況

コミュニティ福祉学研究科コミュニティ福祉学専攻（前期課程）の、志願者数、合格者数、入学者数、入学定員、在籍学生数及び収容定員は下図のとおりである。

項目	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和 1 年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)
志願者数	23	21	16	15	28	22
合格者数	12	12	8	9	12	9
入学者数	12	12	6	9	10	9
入学定員	25	25	25	25	25	25

また、2018 年度～2022 年度にスポーツウエルネス学を希望した志願者数は、右図のとおりである。過去 5 年間で平均すると約 6 名であるが、2021 年度は志願者が 10 名となるなど、直近 3 年間の平均は 8 名を超えている。また、新設するスポーツウエルネス学部の卒業生が進学する 2027 年度からは、基礎となる学部卒業生の（入学定員に基づく）数が現在の 110 名から 230 名となり、2 倍以上に増加するため、学部卒業後、本研究科に進学する者が現在よりも増加すると考えられる。さらに、現行のコミュニティ福祉学研究科におけるスポーツウエルネス学の教育研究は、より良いコミュニティ社会を福祉的な視点で探求する、コミュニティ福祉学研究の一部として展開しているが、スポーツウエルネス学部及び本研究科の新設により、下図のとおり教育研究の多様化が実現し、かつ、現行と比べてスポーツウエルネス学に関する専門科目を配置することができるため、より学生のニーズに沿った教育研究を行うことができる。以上のことから、入学定員 10 名を充足する見込みがあるといえる。なお、コミュニティ福祉学研究科コミュニティ福祉学専攻に在籍している学生のうち、スポーツウエルネス学領域について研究を行っている者は、全員が本研究科に移籍する予定である。

年度	人数
2022	7
2021	10
2020	8
2019	4
2018	2
平均	6.2

現行の教育研究
スポーツ社会学
トレーニング科学、コーチング
スポーツ生理学、神経科学
ウエルネスジェンダー学
スポーツ栄養学
スポーツ医学
健康心理学
スポーツ方法学、フィジカルコーチ学
バイオメカニクス
スポーツマネジメント

→

本研究科設置後の教育研究
スポーツ社会学
トレーニング科学、コーチング
スポーツ生理学、環境生理学、神経科学
ウエルネスジェンダー学
スポーツ栄養学
スポーツ医学
健康心理学
スポーツ方法学、フィジカルコーチ学
バイオメカニクス
スポーツマネジメント
環境教育学、野外活動
生命科学、分子生物学
スポーツ心理学、動機付け
トレーナー科学
スポーツビジネス
スポーツデータサイエンス

●近隣他大学院研究科の定員充足状況 (M)

類似の教育研究を行っている近隣他大学大学院の2021年度の入学者数等は下図のとおりである(各大学ウェブサイトから引用/早稲田大学大学院スポーツ科学研究科は4月入学と9月入学の合計数/東洋大学大学院ライフデザイン学研究科は健康スポーツ学専攻(修士課程)の数)。平均すると定員の7割を超える数の入学者が入学しており、当該教育研究に一定のニーズがあるといえる。

大学院名	早稲田大学大学院	法政大学大学院	順天堂大学大学院	東洋大学大学院	東海大学大学院	前期課程 平均
研究科名	スポーツ科学	スポーツ健康学	スポーツ健康科学	ライフデザイン学	体育学	
入学者数	84	11	63	8	23	189
入学定員	140	10	61	10	20	241
充足率	60.0%	110.0%	103.3%	80.0%	115.0%	78.4%

(後期課程)

●現在のコミュニティ福祉学研究科コミュニティ福祉学専攻 (D) の定員充足状況

コミュニティ福祉学研究科コミュニティ福祉学専攻(後期課程)の、志願者数、合格者数及び入学者数は下図のとおりである。

項目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
志願者数	9	5	7	6	1
合格者数	7	1	5	2	0
入学者数	7	1	5	2	0
入学定員	5	5	5	5	5

また、2018年度～2022年度にスポーツウエルネス学を希望した志願者数は、右図のとおりである。過去5年間を平均すると約2名であるが、年度によっては3名が志願している。また、新設するスポーツウエルネス学部の卒業生が前期課程に進学する2027年度からは、基礎となる学部卒業生（入学定員に基づく）数が現在の110名から230名となり、2倍以上に増加するため、学部卒業後、本研究科の前期課程を経て後期課程に進学する者が現在よりも増加すると考えられる。さらに、前期課程と同様、教育研究の多様化が実現し、かつ、現行と比べてスポーツウエルネス学に関する専門科目を配置することができるため、より学生のニーズに沿った教育研究を行うことができる。以上のことから、定員を充足する見込みがあるといえる。なお、前期課程と同様、コミュニティ福祉学研究科コミュニティ福祉学専攻に在籍している学生のうち、スポーツウエルネス学領域について研究を行っている者は、全員が本研究科に移籍する予定である。

年度	人数
2022	2
2021	0
2020	2
2019	3
2018	1
平均	1.6

●近隣他大学院研究科の定員充足状況

類似の教育研究を行う近隣他大学大学院の2021年度の入学者数等は下図のとおりである（前期課程と同様。ただし、修士課程のみの東洋大学大学院ライフデザイン学研究科健康スポーツ学専攻を除く）。平均すると定員の7割を超える数の入学者が入学しており、当該教育研究に一定のニーズがあるといえる。

大学院名	早稲田大学大学院	法政大学大学院	順天堂大学大学院	東海大学大学院	後期課程
研究科名	スポーツ科学	スポーツ健康学	スポーツ健康科学	体育学	平均
入学者数	22	3	10	3	38
入学定員	30	4	14	3	51
充足率	73.3%	75.0%	71.4%	100.0%	74.5%

（進学意向調査）

本研究科への進学希望について、本学学生（コミュニティ福祉学部スポーツウエルネス学科3年生、4年生、前期課程1年生、前期課程2年生）を対象としたアンケート調査を実施した。また、本研究科の担当教員を対象として、他大学の学生で本学研究科前期課程及び後期課程に進学を希望し、問い合わせを受けている又は研究計画書などについて指導しているかについて聞き取り調査を実施した。加えて、コミュニティ福祉学部スポーツウエルネス学科の卒業生87名に研究科への進学希望をメーリングリストとSNSによる聞き取りで調査した。

その結果、進学を希望する者は博士課程前期課程で10名（ぜひ進学したい3名／進学したい1名／進学を検討している6名）、博士課程後期課程で5名（ぜひ進学したい2名／進学したい0名／進学を検討している3名）いることがわかった。そのうち、2023年度入学希望の4年生は5名（ぜひ進学したい2名／進学したい1名／進学を検討している2名）、博士課程2年生は2名（ぜひ進学したい2名／進学したい0名／進学を検討している0名）であった。また、本研究科に就任予定の専任教員に対して学外から博士前期課程について8名、博士課程後期課程について4名の入学希望者から問い合わせがあり、既に志望理由等について相談を行っていることがわかった。加えて、コミュニティ福祉学部スポーツウエルネス学科卒業生に対してメーリングリストとSNSを使ってスポーツウエルネス研究科への進学希望を聞いたところ、前期課程への進学には17名が、後期課程への進学には4名が、興味があることがわかった。

以上を踏まえると、2023年度開設時における進学希望者は、前期課程で11名（本学4年生で「ぜ

ひ進学したい」又は「進学したい」と回答した者が3名、学外からの進学希望者が8名)、後期課程で6名(本学前期課程2年生で「ぜひ進学したい」又は「進学したい」と回答した者が2名、学外からの進学希望者が4名)となり、それぞれ入学定員を上回る結果となった。新設するスポーツウエルネス学部の設置による基礎となる学部卒業生の増加を加味すると、開設年度である2023年度以降、安定的に学生確保の見通しがあるといえる。

②学生確保に向けた具体的な取組状況

○経済学研究科経済学専攻(D)

これまで、前期課程の修士論文提出日と後期課程の入試日が同じ週に設定されていたため、これを2週間ずらすことで、学生の受験準備に資する期間を確保できるように配慮し、後期課程への進学を検討しやすい環境を整備した。また、2020年度以降、本専攻ではこれまで行っていなかった、前期課程2年生を対象とした後期課程の受験説明会を開催し、後期課程についての情報提供や後期課程への進学を検討する機会の提供を行った。その他、2021年度より前期課程に、立教セカンドステージ大学の修了生で研究志望の社会人を対象とした入試区分を新設した。これは、前期課程の学生を増加させるのみならず、後期課程に進学し、博士論文を纏めることを促すことも視野に入れており、大学院を通したリカレント教育を実施している。

○法学研究科法学政治学専攻(D)

前期課程に「アカデミック・コース」と「プロフェッショナル・コース」の2コース制を導入し、進学意向を高めることで、後期課程においても定員充足率の改善が見込まれる。その他、正・副指導教授がついての多角的な研究指導や少人数授業などの指導体制の強化、学士および修士の学位を、5年間で取得することができることができる「特別進学制度」などの多彩な入学制度の設置、大学院進学説明会の実施等の広報活動など、学生確保のための取組みを実施してきた。今後も引き続き、大学院進学説明会の機会などを利用し、専攻の特色やカリキュラムの内容、育成する人物像について説明をするなどの丁寧な広報活動を実施のを実施を行う。

○コミュニティ福祉学研究科コミュニティ福祉学専攻(M)

広報関連の取組については、研究科ホームページの充実、見やすさ等の改善を行った。大学院進学説明会等の告知を迅速に行うとともに、目につきやすい表示になるよう工夫した。また、教員の専門や具体的な指導方法を掲載した。大学院進学説明会においては、在籍教員の8割程度が出席し、参加者が指導を受けたい教員と直接やりとりできる機会を設けた。学内の周知においては、学部で大学院への進学を希望し、成績優秀な学生に対して、学部4年次で前期課程の授業を履修し、前期課程進学後1年で課程を修了することができる「大学院特別進学生」への受験を視野に入れた指導を行った。

○スポーツウエルネス学研究科スポーツウエルネス学専攻(M)(D)

(学内進学を促進する取組み(特別進学制度))

現行のコミュニティ福祉学研究科と同様、学部3年次の秋学期に志願者の中から選考により選ばれた学生が、学部4年次に学部学生のままで本研究科博士課程前期課程の科目を履修し、前期課程進学後1年間で課程を修了することができる制度(特別進学制度)を設ける。

この制度は、3年次春学期までに、修得単位数が90単位以上であること、3年次春学期までの通算GPAが、2.8以上であること、大学院での指導を希望する教員の推薦を得ていること等の基準を満たした者に学部3年次に選考を行い、学部4年次に前期課程の科目の履修や卒業研究よりレベルの高い

研究を行うことで、学内進学の実現化を目指すものである。年度初めの各学年に行うガイダンスにおいて、特別進学制度の説明を行うことで、学内進学の実現を図る。

また、本研究科の基礎となるスポーツウエルネス学部の設置（2023年4月開設）に伴い、高校訪問、高等学校での進学ガイダンス、高等学校教員対象入試説明会、オープンキャンパスの開催等において学部新設に向けた入試広報活動を行うが、これらの機会の際に特別進学制度についても合わせて説明することとし、本制度利用による学内進学者の増加を促進する。

（進学説明会の開催）

年に2～4回の大学院研究科進学説明会を開催する。新型コロナウイルス感染症の影響があることを想定し、対面とオンラインのハイブリッドで行うこととする。説明会では、研究科進学に関して、学費、入試事項等の詳細の説明に加えて、希望する指導教員との相談、現役大学院生による質疑応答等を行うことで、学部学生が大学院進学に対する具体的な検討ができるような内容とする。

（ウェブサイトの開設）

論文公聴会等の開催案内、教員紹介、修了生の声、学院論文一覧、その研究業績等を掲載し、研究科における基本的な情報とともに、本研究科のTOPICSを公開する。また、研究科の特徴や展開する研究テーマについての紹介や担当教員の情報を定期的な情報更新をしながら伝えていくことで、多くの学生や志望者に詳細な研究科の紹介を行うこととする。随時、情報を更新できるメリットを生かして、現在行われている研究やイベントを紹介することで、学生が研究科で行われる教育研究内容に簡単に触れられるようにする。

（本研究科設置に伴う講演会等の開催）

スポーツクラブやパーソナルトレーナー等のプロアスリートに関わる人材、栄養関係や睡眠関係等の健康産業に関わる人材、スポーツ協会等の行政機関やウエルネスに関わるNPO団体等を対象とするイベントであり、それぞれの分野で活躍する者と本研究科教員がスポーツウエルネス学分野の教育研究に係る将来への展望等について、意見交換を行う。これにより、それぞれの現場で活躍している者が、働きながら博士課程へ進学すれば、将来的にそれぞれの分野に更なる専門性を高めるような人材になれることを認識できるような内容とする。

（社会人学生に対応した時間割編成）

専任教員担当科目を5又は6時限に多く開講して、社会人が入学しやすい環境を整備する。**（資料2）** また、対面とオンラインのハイブリッド授業を用意し、社会人が受講しやすい環境を整備する。

(2) 人材需要の動向等社会の要請

①人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

○経済学研究科経済学専攻（D）

経済学研究科は、経済学部における一般的ならびに専門的教養の上に、経済・経済政策・会計を研究し、その深奥を究め、かつキリスト教に基づいて人格を陶冶し文化の進展に寄与することを目的としており、国内・国際学会で活躍する能力を習得した研究者や、税理士をはじめとする高度専門職業人を養成している。

特に後期課程においては、学術性の高い研究テーマを設定して理論的、歴史的、実証的に分析し、経済学・会計学の発展に寄与する独創的かつ先進的な研究を遂行することにより、研究者あるいは高度職業人として大学・研究教育機関で研究・調査・教育を行う能力を身につけることを目的としている。

○法学研究科法学政治学専攻（D）

法学研究科は、法学部における一般的ならびに専門的教養の上に、法学、政治学を研究し、その深奥を究め、かつ、キリスト教に基づいて人格を陶冶し文化の進展に寄与することを目的としており、将来の進路の希望如何にかかわらず、法学・政治学諸分野の垣根を超えた科目履修による、基礎的研究能力の育成と、高度の専門知識の修得によって、多様な分野で活躍できる知識と能力を持った人材を養成している。

特に後期課程では、学際的な視野と一層の専門性に支えられた法学・政治学研究者の育成と、博士の学位の取得を目的としている。

○コミュニティ福祉学研究科コミュニティ福祉学専攻（M）

コミュニティ福祉学研究科は、コミュニティ福祉学部における一般的並びに専門的教養の上に、コミュニティ福祉学、コミュニティ政策学、スポーツウエルネス学、福祉人間学を研究し、その深奥を極め、かつ、キリスト教に基づいて人格を陶冶し文化の進展に寄与することを目的としており、人々の生活課題や福祉ニーズが多様化・複雑化する中で、高度な専門的知見を持ってそれらに対応し、福祉社会の構築に寄与できる職業人および研究教育者を養成している。

また、社会で活躍している方々のリカレント教育にも力を入れており、仕事で求められる専門的な知見を深め、調査、研究の向上につながる教育の場を提供する。

○スポーツウエルネス学研究科スポーツウエルネス学専攻（M）（D）

競技スポーツにおけるハイパフォーマンスの向上とその達成は、身体的諸能力の洗練によって人間の可能性を開花させるものであり、その達成のためには、スポーツの特性、技術の進化等に応じて、多様な科学的知見に基づくアプローチが不可欠である。また、超高齢社会を迎えた我が国において、スポーツ活動を通じた個人の生きがいの創造や構築、豊かな人間関係や自然との関わりに基づく孤立の防止などを通して、総合的な健康観であるウエルネスの向上をいかに図るかなどの問題は、今後、国家的な問題としてますます重要性を増すことが確実視されている。そのためには、スポーツを通じて、心身のバランスを整え人々のウエルネスの向上に貢献し、人間関係や自然との関わりにおいて健全でバランスのとれた社会を構築することが必要である。さらに、これらのスポーツにおけるハイパフォーマンスの達成とスポーツを通じたウエルネスの向上を支えるためには、すべての人間の適応可能性を広げ、スポーツパフォーマンスの向上と高度なスポーツ文化の創造に寄与するスポーツ科学的知見ならびに身体的、精神的障害を予防しながら、幸福で充実した人生を送るために、より創造的に心身の健康を探求し、維持・発展をめざすウエルネス科学的知見を融合した高度なスポーツウエルネ

学的知見が必要である。

以上を踏まえ、前期課程では、スポーツウエルネス学に関する高度な知識を有し、スポーツ推進とウエルネス向上に関わる自治体、地域、組織、企業等における事業や施策をリードできる高度な専門家として活躍する人材を養成する。

後期課程では、前期課程で取得したスポーツウエルネス学の高い専門能力と外国語文献の活用能力の上に、スポーツウエルネス学の分野において科学的論理性、倫理性、高度な専門性、独創性と自立性を伴った研究を实践できる研究者及び高度に専門的な業務に従事する職業人を養成する。

②上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

○経済学研究科経済学専攻 (D)

「産業界における博士人材の活動実態調査 調査報告書」(令和4年4月11日経済産業省 産業技術局 大学連携推進室)では、「日本企業の競争力を巡る環境が急速に変化する中、国際競争を勝ち抜くためには、イノベーションを生み出し、社会課題の解決をリードできる人材が不可欠。特に、自ら課題を設定し解決する独自の構想力を持つ博士人材が、研究経営両面から産業界で活躍できる環境整備が必要」と報告されている。同調査においては、博士人材を採用した企業の約8割が「自社内に博士人材がいることが、自社の業績の向上やイノベーション創出につながると思う」と回答しており、博士人材の強みは分野固有の専門性ととどまらず、事業の構想からプロセスの管理も含めて自ら実行できる点にあることが示唆されている。

また、科学技術・学術政策研究所(NISTEP)が公表している「博士人材追跡調査 結果の概要 4次報告書」(令和2年(2020年)実施)では、博士課程に在籍者全体の53.7%が、博士課程在籍前に社会人経験が「ある」と回答したとの報告がなされている。博士課程在籍中における仕事の継続の有無については、在職していたものが58.7%と、休職していた(6.2%)、辞めていた(28.8%)を大きく上回り、働きながら博士を目指す社会人学生は全体のおよそ3分の1を占める。これらのことから、社会的に博士人材が求められていること、博士課程におけるリカレント教育へのニーズが高まっていることがわかる。

1951年に開設された経済学研究科は、半世紀以上にわたり経済学・経営学・会計学の分野で多くの優れた研究者や高度職業人を養成してきた。理論・歴史・財政・金融・政策・会計の各分野には多彩な科目が用意され、講義も研究指導も充実している。他大学の研究科とも単位互換制度を設けて交流をはかり、留学に向けた国際交流制度の利用も支援を実施している。特に博士課程後期課程では、博士号の取得をめざすことができ、修了者は、大学などの研究機関に幅広く就職してきた。

2002年度には博士課程前期課程に夜間主開講の社会人向け「国際企業環境コース」を開設し、高度専門職業人養成のための教育を強化した。2009年度からは、そのコース名称を「社会人コース」に改めて充実をはかり、従来通り平日夜間・土曜開講科目のみの履修でも修了することができるようになっている。また、2021年度には、経済学の分野での大学院進学を目指すシニア層を対象として、前期課程に「セカンドステージ」入試区分を新設した。これは、前期課程の学生を増加させるのみならず、後期課程に進学し、博士論文を纏めることを促すことも視野に入れ、大学院を通したリカレント教育を実施している。

中央教育審議会大学分科会大学院部会(第103回)(令和3年11月22日)の「人文科学・社会科学系の大学院に関する背景データについて」によると、「科学技術・イノベーション基本計画(令和3

年3月26日閣議決定)」を受け、人文・社会科学の知と自然科学の知の融合による人間や社会の総合的理解と課題解決に貢献する「総合知」に関して、基本的な考え方や、戦略的に推進する方策について取りまとめが行われる。同資料の中では、社会科学系の修士進学率は他の分野と比較して低いこと、また、博士進学率は工学系に次いで低いことも報告されているが、今後、「総合知」に関する方策も踏まえ、社会のニーズに沿ったキャリアパスの開拓を進めつつ、大学院教育改革を通じた人文・社会科学系の人材育成の促進策を検討し、2022年度までに、その方向性を定める、とされている。

以上のことから、イノベーションを生み出し、社会課題の解決をリードできる博士人材のニーズが高まっており、仕事を継続しながら高度な専門知識を学ぶこともできる本研究科が社会的に担う役割は大きいと言える。

○法学研究科法学政治学専攻（D）

法学研究科は、全国に数ある法学・政治学専攻の大学院の中でも、主体的に研究する環境を重視する伝統を築いてきた。一人一人の学生の関心や将来のキャリアの形成に応じたきめ細やかな指導を行い、教員と学生間での学際的で積極的な交流を推進しており、後期課程では、学際的な視野と一層の専門性に支えられた法学・政治学研究者の育成と博士の学位の取得を目的としている。

「産業界における博士人材の活動実態調査 調査報告書」（令和4年4月11日経済産業省 産業技術局 大学連携推進室）では、「日本企業の競争力を巡る環境が急速に変化する中、国際競争を勝ち抜くためには、イノベーションを生み出し、社会課題の解決をリードできる人材が不可欠。特に、自ら課題を設定し解決する独自の構想力を持つ博士人材が、研究経営両面から産業界で活躍できる環境整備が必要」と報告されている。同調査においては、博士人材を採用した企業の約8割が「自社内に博士人材がいることが、自社の業績の向上やイノベーション創出につながると思う」と回答しており、企業において博士人材のニーズがあることがわかる。

経済産業省は、調査研究結果を踏まえ、博士人材の産業界での活躍促進のため、企業等に対して、博士人材の積極的な活用を促すとともに、博士人材等の活用状況（採用数、処遇、任せている業務内容等）を可視化・評価するための方策を検討するとしている。また、若手研究者と企業、特にスタートアップとのマッチングや支援や、共同研究を通じた技術シーズの事業化支援の強化、博士課程学生の企業へのインターンシップやクロスアポイントメントへの支援の拡充や産業界が求める博士人材等を育成・輩出する大学への支援策の強化などの取り組みを実施予定である。

本専攻は、将来の進路希望如何にかかわらず、法学・政治学諸分野の垣根を越えた科目履修による、基礎的研究能力の育成と高度の専門知識の修得を教育目標としており、徹底した少人数教育と、複数の指導教員や総合演習による丁寧な研究指導体制が組み込まれているため、研究能力を着実に身につけることが可能である。学生の進路の実績として、大学教員等として研究生活に進む人だけでなく、民間企業、官庁や地方自治体、NGO などの実務の世界に進む人も少なくない。また中学・高校の教員になる卒業生もいる。本専攻では、多様な分野の何処それぞれの分野で活躍できる知識と能力をもったすぐれた人材の育成を行っており、イノベーションを生み出し、社会課題の解決をリードできる博士人材のニーズと合致すると言える。

○コミュニティ福祉学研究科コミュニティ福祉学専攻（M）

地域福祉の推進のため、国は、制度・分野ごとの『縦割り』や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が『我が事』として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えて『丸ごと』つながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会である『地域共生社会』の実現に向け、平成30年4月1日施行で社会福祉法を一部改正を行った。

本専攻を置く埼玉県においては、少子化や異次元の高齢化、児童、高齢者、障害者、生活困窮者等の福祉分野ごとの相談支援体制では対応が困難な、世帯の中で課題が複合化・複雑化しているケース、制度の狭間にあるケースなどへの取組、社会福祉法の一部改正への対応など、市町村の地域福祉の取組を支援する「第6期埼玉県地域福祉支援計画」（計画期間：令和3年度～令和5年度）を策定し、市町村の地域福祉計画の策定とその推進が図られるよう支援している。この計画では、「基盤づくり」「地域づくり」「担い手づくり」「環境づくり」「計画の推進・市町村への支援」の5項目について取り組み計画が挙げられている。

こうした状況を踏まえ、本専攻は、上記のように人々の生活課題や福祉ニーズが多様化・複雑化する中で、従来の狭い意味での社会福祉の枠を超え、広く社会問題に対する考察力を高め、その解決策の実現に寄与できる人材を養成する。カリキュラムは、(1)「ソーシャルワーク研究」と(2)「コミュニティ政策研究」の2つの領域で構成され、(1)「ソーシャルワーク研究」では、ソーシャルワークの援助技術を通じて個人、家族、地域社会の福祉課題とその解決策を研究し、社会福祉学の発展に寄与する研究力を醸成するとともに、高度な専門職業人としての実践方法も学ぶ。これに対し、(2)「コミュニティ政策研究」では、国・自治体における福祉政策やコミュニティ政策、NPO・協同組合等の非営利組織によるコミュニティ開発、地域住民の連携によるインフォーマルなコミュニティや公共空間の形成、現場にフィードバック可能な理論や具体の実践方途などについて研究を行う。博士前期課程修了者は、これまでに社会福祉領域における対人援助業務、福祉マネジメント業務、国内外の社会開発や国際協力関連業務、政府・自治体業務、放送・出版業務など多岐にわたる分野で活躍している。

○スポーツウエルネス学研究科スポーツウエルネス学専攻（M）（D）

（現在の社会状況）

近年、スポーツをめぐる世界的状況は目まぐるしく変化しており、特に2021年8月から9月にかけて開催された東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等に代表されるスポーツイベントは、世界規模での経済的、社会的な影響を与え、スポーツが世界のグローバル化を助長する状況となっている。またスポーツは、身体的諸能力の洗練によって人間の可能性を開花させるものとして、さらに人種、性別、年齢、言語、障がいの有無など、人間を区別してきた枠組みを身体的コミュニケーションと共感によってつなげる可能性を持つものとして、多様性（ダイバーシティ）に満ちた共生社会の構築とともに地域社会、ひいては国際社会における平和と友好に寄与することが益々期待されている（資料4）。

本研究科では「スポーツウエルネス学」を教育研究の中心に位置付ける。「スポーツウエルネス学」は、すべての人間の適応可能性を広げ、スポーツパフォーマンスの向上と高度なスポーツ文化の創造に寄与するための理論と方法論の構築をめざす「スポーツ科学」と、身体的、精神的障害を予防しながら、幸福で充実した人生を送るために、より創造的に心身の健康を探求し、維持・発展させる理論と方法論の構築をめざす「ウエルネス科学」とを融合させた学問体系であり、スポーツ並びにウエルネスに関わる様々な課題を対象として総合的に研究し、スポーツ推進とウエルネスの向上に寄与することを目的としている。これらを踏まえ、本研究科では、主にスポーツパフォーマンスの向上と高度なスポーツ文化の創造に関する教育研究を行うスポーツ分野と、主に心身の健康を探求し、維持・発展に関する教育研究を行うウエルネス分野に教育研究分野を区分し、その区分に応じた教員組織を整備する。また、修了後の進路に関連する、アスリートパフォーマンス、ウエルネススポーツ及び環境・スポーツ教育の3つ人材養成像を掲げる。さらに、修了後の進路にかかわらず、前期課程においてはスポーツ分野及びウエルネス分野の双方の授業科目を履修すること、後期課程においては正指導教員

に加えて、副指導教員2名をそれぞれの分野から一人ずつ選択する。

人材養成像として、第一にアスリートのパフォーマンス向上を目指す研究者及び高度専門職業人が挙げられる（アスリートパフォーマンス）。一般に、スポーツはより高いパフォーマンスを競い合う競技スポーツと、ウェルネスレベルを高める目的で実践されるウェルネススポーツに大別される。競技スポーツにおけるパフォーマンスの追求は、人間の身体的・精神的な限界への挑戦であるが、医学の進歩及び技術が革新されていく現代においても、スポーツ現場での傷害発生をなくすことは難しく、周辺からの過度な期待や重圧から精神的に追い込まれるスポーツ競技者は少なくない。つまり、スポーツの進歩にも過度なトレーニングによる身体的・精神的障害を予防しながら、人間の有する潜在的な可能性をより高いレベルまで追求するというウェルネス的な視点も必要となる。したがって、これからのアスリートサポートにはスポーツ科学だけではなくウェルネス科学の知見が不可欠であり、スポーツウェルネス学的知見を総合的に理解し、アスリートのハイパフォーマンスに貢献できる人材が求められている。

第二に、心身ウェルネスの向上を目指す研究者及び高度専門職業人が挙げられる（ウェルネススポーツ）。近年注目されるウェルネスは心身の健康だけでなく価値観や生きがいなども含めた多面的、総合的な健康観であり、例えば心身に障害を抱えていたとしてもよりよい人生を歩んでいくための重要な指標となる概念である。OECD（経済協力開発機構）が2011年より開始した「OECDより良い暮らしイニシアチブ」では、「より良い暮らし指標」として、住宅や収入といった物質的生活状況だけではなく、社会とのつながり、環境の質、健康状態や主観的幸福といった生活の質もよりよい暮らしには重要であることが示されている（資料5）。すなわち、ウェルネスレベルを高めることは、人の可能性の追求に関連した成長や社会貢献などを通して実現される包括的な幸福感を高めることに繋がると考えられる。この点において、スポーツは多様な価値観を認め合いながら心身の健康や生きがい感なども高める総合的な活動であり、心身の障がいの有無にかかわらずよりよい人生を歩んでいくために重要なツールとなりうる。つまり、ウェルネスの向上には、スポーツの実施による心身の変化や運動参加への動機付けなどのスポーツ科学的な視点も必要となる。したがって、より高度なウェルネス社会の構築には、スポーツウェルネス学的知見を現場で実践的に活用できる人材の育成が不可欠である。

最後に、環境問題やサステナビリティ社会を念頭においた、スポーツを通じた人間教育を目指す研究者及び高度専門職業人が挙げられる（環境・スポーツ教育）。地球規模で自然破壊が進行し、人間の生活環境までも大きく変化する現代において、人と自然との調和に基づくウェルネス社会の実現に向けて、自然環境や生活環境のあり方を、サステナブルな視点から次世代に伝えていくことが求められている（資料6）。こうした環境のあり方を伝える上で、体力やメンタルヘルスの向上、生きがい感の高まりなどスポーツの持つポジティブな側面を社会に定着させ、逆に暴力など、スポーツと親和性が高いと考えられてきたネガティブな側面を一掃するためには、スポーツ教育の持つ役割が大きなものとなる。特に、スポーツによるウェルネス社会の構築のためにはスポーツの内在的・外在的価値を高めることができ、スポーツウェルネス学的知見に基づいたスポーツを通じた人間教育が重要となる。そこで、自然環境や生活環境のあり方に関する高度な知見を有し、スポーツの教育的価値を高め、子どもや運動・スポーツ実施者センタードの立場から、実施者の主体的な学びに寄与し、スポーツを通じた人間教育に貢献できる人材は、今後の自然環境や生活環境が調和した高度なウェルネス社会の構築に不可欠である。これらの人材の養成には、スポーツウェルネス学的知見を総合的に理解し、現場で実践的に活用できる理論と方法の確立が求められる。

このように、スポーツにおけるハイパフォーマンスの実現、ウェルネスレベルの向上及び自然環境

と生活環境が調和したウェルネス社会の実現においては、スポーツウェルネス学に関する最新の科学的知見について理解し、現場におけるさまざまな専門家とも連携しつつ諸課題を解決し、個々のニーズに合った解決策を提示できる研究者及び高度専門職業人の養成が必要である。

(スポーツ基本法)

2011年8月24日に施行されたスポーツ基本法は、前文において、スポーツは世界共通の人類の文化であるとした上で、スポーツは、①国民が生涯にわたり心身ともに健康で文化的な生活を営む上で不可欠のものであること、②次代を担う青少年の体力を向上させるとともに、他者を尊重しこれと協同する精神、公正さと規律を尊ぶ態度や克己心を培い、実践的な思考力や判断力を育む等人格の形成に大きな影響を及ぼすものであること、③スポーツ選手の不断の努力は、人間の可能性の極限を追求する有意義な営みであり、こうした努力に基づく国際競技大会における日本人選手の活躍は、国民に誇りと喜び、夢と感動を与え、国民のスポーツへの関心を高めるものであることを規定している。本研究科における人材養成像である、アスリートパフォーマンスは③に、ウェルネススポーツは①に、環境・スポーツ教育は②にそれぞれ対応するとともに、スポーツ立国の実現を目指す同法の趣旨に合致している。

(スポーツ人材の効果的な活用のための基礎的調査研究報告書(令和2年度))(資料7)

スポーツ庁の委託により、株式会社リベルタス・コンサルティングが、「指導者、スタッフ等、スポーツに関わる人材の数、雇用形態、需要状況の全体像や課題を明らかにし、中央競技団体やその地方組織において強化活動や大会運営等を担う人材の活動環境に関する課題を抽出・検証するための、基礎的な調査研究を行うこと」を目的とし、アスリートを始めとするスポーツ界の多様な人材の一層の活用を図るための基礎的調査を行い、その結果を公表している。

競技団体、チームに対するアンケート及び指導者、審判員に対するアンケートによる当該調査結果のうち、「Ⅱ. スポーツ・パラスポーツに関わる人材に関する調査結果」の「4. トップリーグに所属するクラブチームや企業所有チームの指導者・スタッフに関するアンケートー3 専門スタッフ」では、スポーツドクター、トレーナー、栄養士、アナリスト等と定義づけられた「専門スタッフ」の「質の確保・向上が必要」が課題として挙げられている。また、「Ⅲ. スポーツに関わる人材の活躍支援に向けた課題分析」の「3 人材確保・維持に向けた活動環境の課題と対応方針の検討(1)②」では、トップアスリートを支えるドクターや栄養士等、専門スタッフの確保に苦勞するという課題が指摘されている。これらの課題は、本研究科における人材養成像である上記①に対応している。

さらに、「Ⅲ. スポーツに関わる人材の活躍支援に向けた課題分析」の「3 人材確保・維持に向けた活動環境の課題と対応方針の検討(2)⑤」では、「パラスポーツにおいては医療的サポートが必須であり、ドクター、理学療法士等が指導者として選手に関わる。こうしたサポートが地域レベルでできる環境の構築が必要である。医療と支援学校との連携構築等、スポーツ専門家を軸に医療や教育といった多様なメンバーでチームを組んで選手を支えることが重要である。」とも指摘されており、これらの課題については、本研究科における人材養成像である上記②③に対応している。

(地域の人材需要の動向)

本研究科を設置する埼玉県では、「埼玉県スポーツ推進計画」(2018年度～2022年度)(資料8)が策定されている。

埼玉県スポーツ推進計画は、『スポーツ活動を推進していくためには、指導者や専門スタッフ、審判、スポーツボランティア等の人材を育成する必要があります。』(P35「(4) アスリートの育成の現状と課題」の「⑤スポーツ人材」)、『アスリートの競技力向上はもとより、県民のスポーツ活動や健

康づくりに資するものとなるよう、本県ではスポーツ医・科学拠点施設の整備が検討されています。また、スポーツ医・科学の知見は、産業や健康等、様々な社会的な課題にも応用可能であることから、その活用を積極的に推進していく必要があります。なお、健康・スポーツ科学分野の学部・学科を有する大学では、アスリートの競技力向上や一般学生等のスポーツ活動に役立つ研究や教育活動の成果、データ等を集積しています。こうした知見を本県のスポーツ振興に効果的に活用できるよう、県内の大学に対して連携を働き掛けていくことも大切です。』(P36「(4) アスリートの育成の現状と課題」の「スポーツ医・科学の知見」)、『県体育協会や県内の関係大学との連携により、スポーツ医・科学を活用した競技力の向上対策を推進するとともに、スポーツ指導者やアスリートへの研修を充実します。』『スポーツ医・科学を活用したトレーニングや栄養指導等により、アスリートを支援します。』

(P61「○スポーツ医・科学の知見を活用したアスリート支援」)等に言及している。これらは、本研究科の人材養成像である「アスリートパフォーマンス」に合致している。

また、『スポーツには大きな力があります。体を動かすという個人の楽しさや喜びにとどまりません。青少年の健全な成長や健康・体力の増進、生活習慣病の予防、その結果として健康寿命の延伸や、更にはスポーツを通じたつながりや賑わいの創出といった地域活性化など様々な効果があります。』

(前文)とした上で、『スポーツによって得られる楽しさや喜び、勇気、友情、感動等の価値は、人生を豊かに彩ります。さらに、子供、高齢者、障害者、女性、外国人等、様々な人々がスポーツを楽しむことを通じて、スポーツは共生社会の実現に寄与する力を持っています。また、スポーツを楽しみながら、継続していくことは、生活習慣病の予防・改善や介護予防につながり、健康寿命の延伸にも貢献します。RWC2019や東京2020大会の開催を好機として、「する」スポーツとともに、「みる」スポーツ、「ささえる」スポーツを推進し、様々な形でスポーツを楽しむ人を増やし、本県のスポーツ文化の醸成を図ります。』(P42「施策1 スポーツ参画人口の拡大」)とし、『幼児から高齢者までの各ライフステージに応じたスポーツの推進』(P44「2 ライフステージ、ライフスタイルに応じたスポーツ活動の推進」の「主な取組み」)、スポーツを通じた健康づくりを取り組む者を増加させる『健康長寿埼玉プロジェクト等の普及』(同)等に言及している。これらは、本研究科の人材養成像である「ウエルネススポーツ」に合致している。

さらに、2018年に改訂され2022年度から年次進行で実施されることになった、高等学校学習指導要領(平成30年告示/保健体育編 体育編)(資料9)では、『スポーツに関わる人々の増加は、例えば、地域の人々の生活や社会環境にも様々な影響をもたらすようになっていることを理解できるようにする。また、スポーツを行う際には、提供者、利用者の双方が持続可能な社会の実現や共生社会の実現を視野に入れた取組が求められることについても理解できるようにする。』(P178「1 スポーツの文化的特性や現代のスポーツの発展」の「ア 知識」「(エ)スポーツが環境や社会にもたらす影響」とされており、「体育理論」においてスポーツと環境について取り上げている。また、埼玉県は「埼玉県環境基本計画」(資料10)を策定し、『自然体験など様々な機会における環境学習の実施』として、『低炭素社会に向けた環境学習の推進』『自然体験・学習施設における環境学習の推進』『循環型社会に向けた環境学習の推進』『森林環境教育や木育の推進』(「19 環境を守り育てる人材育成」「(1) 環境学習の機会の拡大」)を挙げているほか、『環境学習の担い手の育成』『環境保全活動の担い手の育成』『学校における環境教育の推進』を計画に位置付けている。なお、埼玉県スポーツ推進計画では、「(5) 本県のスポーツ資源の現状と課題」として「⑥スポーツに適した立地・自然環境」を掲げていることから、学習指導要領の内容に基づき、埼玉県内の自然環境を活用した、環境教育とスポーツを通じた人間教育を行うことができる人材が求められていると考えられる。この人材は、本研究科の人材養成

像である「環境・スポーツ教育」に合致している。

加えて、埼玉県スポーツ推進計画では、『県民誰もがスポーツを楽しむ埼玉を実現し、生涯スポーツ、競技スポーツ、スポーツによる地域の活性化等を推進していくためには、県民はもとより計画の実現を担う関係団体の参画が不可欠となっています。市町村、学校や（公財）埼玉県体育協会、各競技団体、学校体育団体、（一社）埼玉県障害者スポーツ協会、埼玉県レクリエーション協会、埼玉県スポーツ推進委員協議会等のスポーツ団体、（一社）埼玉県医師会、国立スポーツ科学センター（JISS）及び県内大学等の専門機関、県内に本拠地を置くトップチーム、マスコミ、民間企業等との連携・協働が求められます。』（P62「第5章 計画の推進体制」の「（2）市町村、学校、スポーツ団体、専門機関、トップチーム、マスコミ、民間企業等との連携、協働」）としているため、在学中にこれらの団体等と連携、協働することで、在学中の研究成果を活かし、修了後に当該団体等の職員等として活躍することが期待できる。

以上により、本研究科が養成する人材は地域的な人材需要の動向を踏まえたものであるといえる。

教 員 名 簿

学 長 の 氏 名 等						
調書 番号	役職名	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額基本給 (千円)	現 職 (就任年月)
—	学長	ニシハラ レンタ 西原 廉太 <令和3年4月1日>		博士 (神学)		立教大学学長 (令和3.4～令和7.3)

専任教員一覧

立教大学大学院経済学研究科経済学専攻 (D)

研究領域	調書番号	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞	担当授業科目名	備考
理論・歴史分野	-	教授	荒川 章義 ＜令和5年4月＞	近代経済学1特殊講義1 近代経済学1特殊講義2	研究指導(D マル合)
理論・歴史分野	-	教授	池田 毅 ＜令和5年4月＞	近代経済学2特殊講義1 近代経済学2特殊講義2	研究指導(D マル合)
理論・歴史分野	-	教授	林 采成 ＜令和5年4月＞	日本経済特殊講義1 日本経済特殊講義2	研究指導(D マル合)
理論・歴史分野	-	教授	岡部 桂史 ＜令和5年4月＞	日本経済史特殊講義1 日本経済史特殊講義2	研究指導(D マル合)
理論・歴史分野	-	教授	佐藤 有史 ＜令和5年4月＞	経済学史特殊講義1 経済学史特殊講義2	研究指導(D マル合)
理論・歴史分野	-	教授	二宮 健史郎 ＜令和5年4月＞	景気変動特殊講義1 景気変動特殊講義2	研究指導(D マル合)
理論・歴史分野	-	教授	藤原 新 ＜令和5年4月＞	近代経済学3特殊講義1 近代経済学3特殊講義2	研究指導(D マル合)
理論・歴史分野	-	准教授	櫻本 健 ＜令和5年4月＞	経済統計特殊講義1 経済統計特殊講義2	研究指導(D マル合)
理論・歴史分野	-	准教授	佐々木 隆治 ＜令和5年4月＞	価値論特殊講義1 価値論特殊講義2	研究指導(D マル合)
理論・歴史分野	-	教授	湊 照宏 ＜令和5年4月＞	日本経済特殊講義1 日本経済特殊講義2	研究指導(D マル合)
金融・会計分野	-	教授	内野 一樹 ＜令和5年4月＞	原価計算特殊講義1 原価計算特殊講義2	研究指導(D マル合)
金融・会計分野	-	教授	坂本 雅士 ＜令和5年4月＞	税法特殊講義1 税法特殊講義2	研究指導(D マル合)
金融・会計分野	-	教授	關 智一 ＜令和5年4月＞	現代企業特殊講義1 現代企業特殊講義2	研究指導(D マル合)
金融・会計分野	-	教授	三谷 進 ＜令和5年4月＞		研究指導(D マル合)
金融・会計分野	-	教授	諸藤 裕美 ＜令和5年4月＞	管理会計特殊講義1 管理会計特殊講義2	研究指導(D マル合)
金融・会計分野	-	教授	山田 康裕 ＜令和5年4月＞		研究指導(D マル合)
政策・国際分野	-	教授	池上 岳彦 ＜令和5年4月＞	財政学1特殊講義1 財政学1特殊講義2	研究指導(D マル合)
政策・国際分野	-	教授	郭 洋春 ＜令和5年4月＞	アジア経済特殊講義1 アジア経済特殊講義2	研究指導(D マル合)

政策・国際分野	-	教授	巖 成男 <令和5年4月>	中国経済特殊講義1 中国経済特殊講義2	研究指導(D マル合)
政策・国際分野	-	教授	櫻井 公人 <令和5年4月>	経済政策特殊講義1 経済政策特殊講義2	研究指導(D マル合)
政策・国際分野	-	教授	首藤 若菜 <令和5年4月>	労働経済特殊講義1 労働経済特殊講義2	研究指導(D マル合)
政策・国際分野	-	教授	菅沼 隆 <令和5年4月>	社会政策特殊講義1 社会政策特殊講義2	研究指導(D マル合)
政策・国際分野	-	教授	関口 智 <令和5年4月>	財政学3特殊講義1 財政学3特殊講義2	研究指導(D マル合)
政策・国際分野	-	教授	田島 夏与 <令和5年4月>		研究指導(D マル合)
政策・国際分野	-	教授	遠山 恭司 <令和5年4月>	中小企業特殊講義1 中小企業特殊講義2	研究指導(D マル合)
政策・国際分野	-	教授	蓮見 雄 <令和5年4月>	世界経済特殊講義1 世界経済特殊講義2	研究指導(D マル合)
政策・国際分野	-	教授	山縣 宏之 <令和5年4月>	アメリカ経済特殊講義1 アメリカ経済特殊講義2	研究指導(D マル合)

専任教員一覧

立教大学大学院法学研究科法学政治学専攻 (D)

研究領域	調書番号	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞	担当授業科目名	備考
法学分野	-	教授	浅妻 章如 ＜令和5年4月＞		研究指導(D マル合)
法学分野	-	教授	安達 栄司 ＜令和5年4月＞		研究指導(D マル合)
法学分野	-	教授	岩月 直樹 ＜令和5年4月＞	法学研究基礎	研究指導(D マル合)
法学分野	-	教授	貝瀬 幸雄 ＜令和5年4月＞		研究指導(D マル合)
法学分野	-	教授	河村 賢治 ＜令和5年4月＞		研究指導(D マル合)
法学分野	-	教授	神橋 一彦 ＜令和5年4月＞		研究指導(D マル合)
法学分野	-	教授	小林 憲太郎 ＜令和5年4月＞		研究指導(D マル合)
法学分野	-	教授	佐伯 昌彦 ＜令和5年4月＞		研究指導(D マル合)
法学分野	-	教授	島村 暁代 ＜令和5年4月＞		研究指導(D マル合)
法学分野	-	教授	高橋 美加 ＜令和5年4月＞		研究指導(D マル合)
法学分野	-	教授	東條 吉純 ＜令和5年4月＞		研究指導(D マル合)
法学分野	-	教授	野澤 正充 ＜令和5年4月＞		研究指導(D マル合)
法学分野	-	教授	幡野 弘樹 ＜令和5年4月＞		研究指導(D マル合)
法学分野	-	教授	早川 吉尚 ＜令和5年4月＞		研究指導(D マル合)
法学分野	-	教授	原田 一明 ＜令和5年4月＞		研究指導(D マル合)
法学分野	-	教授	原田 昌和 ＜令和5年4月＞		研究指導(D マル合)
法学分野	-	教授	深町 晋也 ＜令和5年4月＞		研究指導(D マル合)
法学分野	-	教授	藤澤 治奈 ＜令和5年4月＞	法学研究基礎	研究指導(D マル合)

法学分野	-	教授	許 淑娟 〈令和5年4月〉		研究指導(D マル合)
法学分野	-	教授	松井 秀征(52) 〈令和5年4月〉		研究指導(D マル合)
法学分野	-	教授	松戸 浩 〈令和5年4月〉		研究指導(D マル合)
法学分野	-	教授	山口 敬介 〈令和5年4月〉		研究指導(D マル合)
法学分野	-	准教授	秋元 奈穂子 〈令和5年4月〉		研究指導(D マル合)
法学分野	-	准教授	岡野 誠樹 〈令和5年4月〉		研究指導(D マル合)
法学分野	-	准教授	川島 享祐 〈令和5年4月〉		研究指導(D マル合)
法学分野	-	准教授	田岡 絵理子 〈令和5年4月〉		研究指導(D マル合)
法学分野	-	准教授	長谷川 遼 〈令和5年4月〉	法学総合演習(1)	研究指導(D マル合)
法学分野	-	准教授	早川 雄一郎 〈令和5年4月〉	法学総合演習(1)	研究指導(D マル合)
政治学分野	-	教授	松浦 正孝 〈令和5年4月〉		研究指導(D マル合)
政治学分野	-	教授	小川 有美 〈令和5年4月〉	政治学総合演習(1)	研究指導(D マル合)
政治学分野	-	教授	川崎 修 〈令和5年4月〉		研究指導(D マル合)
政治学分野	-	教授	倉田 徹 〈令和5年4月〉	政治学研究基礎	研究指導(D マル合)
政治学分野	-	教授	佐々木 卓也 〈令和5年4月〉	政治学総合演習(1)	研究指導(D マル合)
政治学分野	-	教授	原田 久 〈令和5年4月〉		研究指導(D マル合)
政治学分野	-	教授	松田 宏一郎 〈令和5年4月〉		研究指導(D マル合)
政治学分野	-	准教授	安藤 裕介 〈令和5年4月〉	政治学研究基礎	研究指導(D マル合)
政治学分野	-	准教授	孫 斉庸 〈令和5年4月〉		研究指導(D マル合)

専任教員一覧

立教大学大学院コミュニティ福祉学研究科コミュニティ福祉学専攻 (M)

研究領域	調書番号	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞	担当授業科目名	備考
ソーシャルワーク研究分野	-	教授	湯澤 直美 ＜令和5年4月＞	研究指導1 研究指導2 研究指導3 修士論文	研究指導(M マル合)
ソーシャルワーク研究分野	-	教授	飯村 史恵 ＜令和5年4月＞	研究指導1 研究指導2 研究指導3 修士論文 ソーシャルワーク研究4	研究指導(M マル合)
ソーシャルワーク研究分野	-	教授	後藤 広史 ＜令和5年4月＞	研究指導1 研究指導2 研究指導3 修士論文 ソーシャルワーク研究3	研究指導(M マル合)
ソーシャルワーク研究分野	-	教授	芝田 英昭 ＜令和5年4月＞	研究指導1 研究指導2 研究指導3 修士論文 ソーシャルワーク研究5	研究指導(M マル合)
ソーシャルワーク研究分野	-	教授	杉山 明伸 ＜令和5年4月＞	研究指導1 研究指導2 研究指導3 修士論文 ソーシャルワーク研究1	研究指導(M マル合)
ソーシャルワーク研究分野	-	教授	長倉 真寿美 ＜令和5年4月＞	研究指導1 研究指導2 研究指導3 修士論文 ソーシャルワーク研究8	研究指導(M マル合)
ソーシャルワーク研究分野	-	教授	西田 恵子 ＜令和5年4月＞	研究指導1 研究指導2 研究指導3 修士論文 ソーシャルワーク研究2	研究指導(M マル合)
ソーシャルワーク研究分野	-	教授	松山 真 ＜令和5年4月＞	研究指導1 研究指導2 研究指導3 修士論文 ソーシャルワーク研究6	研究指導(M マル合)
ソーシャルワーク研究分野	-	教授	結城 俊哉 ＜令和5年4月＞	研究指導1 研究指導2 研究指導3 修士論文 ソーシャルワーク研究10	研究指導(M マル合)
ソーシャルワーク研究分野	-	准教授	川村 岳人 ＜令和5年4月＞	研究指導1 研究指導2 研究指導3 修士論文 ソーシャルワーク研究9	研究指導(M マル合)
コミュニティ政策研究分野	-	准教授	権 安理 ＜令和5年4月＞	研究指導1 研究指導2 研究指導3 修士論文 研究基礎	研究指導(M マル合)
コミュニティ政策研究分野	-	教授	木下 武徳 ＜令和5年4月＞	研究指導1 研究指導2 研究指導3 修士論文 コミュニティ政策研究1	研究指導(M マル合)

コミュニティ政策 研究分野	-	教授	空閑 厚樹 <令和5年4月>	研究指導1 研究指導2 研究指導3 修士論文 福祉人間学研究1	研究指導(M マル合)
コミュニティ政策 研究分野	-	教授	鈴木 弥生 <令和5年4月>	研究指導1 研究指導2 研究指導3 修士論文 コミュニティ政策研究2	研究指導(M マル合)
コミュニティ政策 研究分野	-	教授	原田 晃樹 <令和5年4月>	研究指導1 研究指導2 研究指導3 修士論文 コミュニティ政策研究4	研究指導(M マル合)
コミュニティ政策 研究分野		教授	藤井 敦史 <令和5年4月>	研究指導1 研究指導2 研究指導3 修士論文 コミュニティ政策研究5	研究指導(M マル合)
コミュニティ政策 研究分野		准教授	阪口 毅 <令和5年4月>	研究指導1 研究指導2 研究指導3 修士論文 コミュニティ政策研究3	研究指導(M マル合)
コミュニティ政策 研究分野		准教授	畠中 亨 <令和5年4月>	研究指導1 研究指導2 研究指導3 修士論文 コミュニティ政策研究7	研究指導(M マル合)
コミュニティ政策 研究分野		准教授	濱田 江里子 <令和5年4月>	研究指導1 研究指導2 研究指導3 修士論文 コミュニティ政策研究6	研究指導(M マル合)
コミュニティ政策 研究分野		准教授	原田 峻 <令和5年4月>	研究指導1 研究指導2 研究指導3 修士論文 コミュニティ政策研究8	研究指導(M マル合)

専任教員一覧

立教大学大学院スポーツウエルネス学研究科スポーツウエルネス学専攻 (M)

研究領域	調書番号	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>	担当授業科目名	備考
スポーツ領域	①	教授	沼澤 秀雄 <令和5年4月>	研究基礎 研究指導 1 研究指導 2 研究指導 3 スポーツウエルネス研究3 (トレーニング科学、コーチング)	
スポーツ領域	②	教授	安松 幹展 <令和5年4月>	研究基礎 研究指導 1 研究指導 2 研究指導 3 スポーツウエルネス研究11 (スポーツ方法学)	
スポーツ領域	⑤	教授	加藤 晴康 <令和5年4月>	研究基礎 研究指導 1 研究指導 2 研究指導 3 スポーツウエルネス研究7 (スポーツ医学)	
スポーツ領域	⑥	教授	川端 雅人 <令和5年4月>	研究基礎 研究指導 1 研究指導 2 研究指導 3 スポーツウエルネス研究10 (スポーツ・運動心理学)	
スポーツ領域	⑧	教授	杉浦 克己 <令和5年4月>	研究基礎 研究指導 1 研究指導 2 研究指導 3 スポーツウエルネス研究6 (スポーツ栄養学)	
スポーツ領域	⑩	准教授	石井 秀幸 <令和5年4月>	研究基礎 研究指導 1 研究指導 2 研究指導 3 スポーツウエルネス研究9 (バイオメカニクス)	

研究領域	調書番号	職名	氏名（年齢） ＜就任(予定)年月＞	担当授業科目名	備考
ウエルネス領域	③	教授	石渡 貴之 ＜令和5年4月＞	研究基礎 研究指導 1 研究指導 2 研究指導 3 スポーツウエルネス研究 4（環境生理学、神経科学）	
ウエルネス領域	④	教授	大石 和男 ＜令和5年4月＞	研究基礎 研究指導 1 研究指導 2 研究指導 3 スポーツウエルネス研究 8（健康心理学）	
ウエルネス領域	⑦	教授	佐野 信子 ＜令和5年4月＞	研究基礎 研究指導 1 研究指導 2 研究指導 3 スポーツウエルネス研究 5（ウエルネスジェンダー学）	
ウエルネス領域	⑨	教授	舘川 宏之 ＜令和5年4月＞	研究基礎 研究指導 1 研究指導 2 研究指導 3 スポーツウエルネス研究12（分子細胞生物学）	
ウエルネス領域	⑩	教授	松尾 哲矢 ＜令和5年4月＞	研究基礎 研究指導 1 研究指導 2 研究指導 3 スポーツウエルネス研究 1（スポーツ社会学）	
ウエルネス領域	⑫	准教授	奇二 正彦 ＜令和5年4月＞	研究基礎 研究指導 1 研究指導 2 研究指導 3 スポーツウエルネス研究2（野外教育、環境教育）	

専任教員一覧

立教大学大学院スポーツウエルネス学研究科スポーツウエルネス学専攻 (D)

研究領域	調書番号	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>	担当授業科目名	備考
スポーツ領域	①	教授	沼澤 秀雄 <令和5年4月>	(研究指導) スポーツウエルネス研究3(トレーニング科学、コーチング)	
スポーツ領域	④	教授	加藤 晴康 <令和5年4月>	(研究指導) スポーツウエルネス研究7(スポーツ医学)	
スポーツ領域	⑤	准教授	川端 雅人 <令和5年4月>	(研究指導) スポーツウエルネス研究10(スポーツ・運動心理学)	
スポーツ領域	⑦	教授	杉浦 克己 <令和5年4月>	(研究指導) スポーツウエルネス研究6(スポーツ栄養学)	
スポーツ領域	⑩	教授	安松 幹展 <令和5年4月>	(研究指導) スポーツウエルネス研究11(スポーツ方法学)	
スポーツ領域	⑪	准教授	石井 秀幸 <令和5年4月>	(研究指導) スポーツウエルネス研究9(バイオメカニクス)	
ウエルネス領域	②	教授	大石 和男 <令和5年4月>	(研究指導) スポーツウエルネス研究8(健康心理学)	
ウエルネス領域	③	教授	石渡 貴之 <令和5年4月>	(研究指導) スポーツウエルネス研究4(環境生理学、神経科学)	
ウエルネス領域	⑥	教授	佐野 信子 <令和5年4月>	(研究指導) スポーツウエルネス研究5(ウエルネスジェンダー学)	
ウエルネス領域	⑧	教授	舘川 宏之 <令和5年4月>	(研究指導) スポーツウエルネス研究12(分子細胞生物学)	
ウエルネス領域	⑨	教授	松尾 哲矢 <令和5年4月>	(研究指導) スポーツウエルネス研究1(スポーツ社会学)	
ウエルネス領域	⑫	准教授	奇二 正彦 <令和5年4月>	スポーツウエルネス研究2(野外教育、環境教育)	